

# **I . 最近の電気保安行政について**

**中国四国産業保安監督部 電力安全課**

# 目次

## 1. 近年の電気保安行政について

## 2. 法令等改正

| No  | 施行日        | 改正された法令等の名称                        | 概要                          | 資料番号     | ページ      |
|-----|------------|------------------------------------|-----------------------------|----------|----------|
| (1) | 令和4年10月1日  | 「電気設備に関する技術基準を定める省令」等の一部改正         | サイバーセキュリティの確保               | 資料1(別紙1) | P3(P23)  |
| (2) | 令和4年12月1日  | 「電気事業法施行規則」等の一部改正                  | 蓄電所への保安規制                   | 資料2(別紙2) | P6(P26)  |
| (3) | 令和4年12月15日 | 「電気事業法施行規則」等の一部改正                  | 水素・アンモニア発電の規制見直し            | 資料3(別紙3) | P8(P39)  |
| (4) | 令和5年3月20日  | 「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」             | 小規模事業用電気工作物に係る届出            | 資料4(別紙4) | P10(P48) |
| (5) | 令和5年3月20日  | 「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」             | 登録適合性確認機関による事前確認            | 資料5(別紙5) | P13(P54) |
| (6) | 令和5年3月20日  | 「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」             | 登録安全管理審査機関による使用前安全管理審査の対象拡大 | 資料6(別紙6) | P14(P53) |
| (7) | 令和5年3月20日  | 「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈の一部を改正する規程」 | 太陽電池及び風力発電設備に係る使用前自己確認の方法   | 資料7(別紙7) | P14(P68) |
| (8) | 令和5年3月31日  | 「電気関係報告規則」等の一部改正                   | 「主要電気工作物」における事故報告からの除外      | 資料8(別紙8) | P15(P79) |
| (9) | 令和5年中      | 「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律」               | 認定高度保安実施設置者に係る認定            | 資料9      | P16      |

※上記()は、改正された法令等の本文や新旧対照表について該当事項を抜粋して掲載

※資料9、10、12は別紙はありません

## 3. 周知事項

| No  | 周知内容                          | 資料番号       | ページ      |
|-----|-------------------------------|------------|----------|
| (1) | 電気主任技術者資格試験方法の拡大について          | 資料10       | P21      |
| (2) | 自然災害による再エネ発電設備の事故防止及び安全確保について | 資料11(別紙11) | P21(P87) |
| (3) | 保安ネットによる小規模事業用電気工作物他の届出について   | 資料12       | P22      |

# 1. 近年の電気保安行政について

- ◆ 電気事業法における電気保安の骨格をなすのは主任技術者制度であり、個人に資格が与えられた電気主任技術者の方々がこの制度の中心です。経済の発展、拡大とともに、その保安の監督者と事業場の設置数との間にバランスを欠く経済環境になってきたことから、電気主任技術者の外部委託が認められるようになった時代変化はあるものの、電気主任技術者免状の有資格者が、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督者として電気設備を安全に運用してきた歴史は、昭和39年に電気事業法が制定されて以降、変わっていません。従って、現在において、また将来においても、保安水準の維持・向上というテーマは、電気主任技術者の存在なくしてあり得ません。
- ◆ その電気主任技術者を取り巻く状況は、大きな環境変化の中にあり、技術革新（スマート化）、電気保安人材の不足、自然災害の激甚化・電力インフラの経年劣化といった構造的課題が顕在化し、環境変化・課題に直面している時期といえます。
- ◆ また、カーボンニュートラルに向けた太陽電池発電所や風力発電所などの分散型電源の設置数拡大や、これら再生可能エネルギーの有効利用を目的とした蓄電所の導入並びに水素・アンモニア発電の実証など、電気主任技術者は既存の設備保守から最新技術を利用した設備への対応の他、近年はサイバーセキュリティの確保など、従前に比べ幅広いフィールドで活躍することが求められています。このような状況下において、電気主任技術者自らが、電気工作物の工事、維持及び運用に関して適切な判断が行えるよう、今まで以上に情報や知識の習得を行うことが必要となっています。
- ◆ 以上のことから、電気主任技術者の皆さまにおかれては、これらの国の議論や保安規制の最新動向に注視していただくとともに、特に事故防止・災害対応に関して、設置者を交え、緊急時の保安体制や連絡体制についてしっかり話し合っておく等、事前の準備や心構えに万全を期すようにお願いします。



中国四国産業保安監督部  
Chugoku Shikoku Industrial safety and Inspection Department

## 2. 法令等改正



# (1)「電気設備に関する技術基準を定める省令」等の一部改正について

自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドラインの策定

施行日：令和4年10月1日

- 「電気設備に関する技術基準を定める省令」等の一部改正を行い、自家用電気工作物（発電事業の用に供するものを除く※）についても技術基準に基づくサイバーセキュリティ（以下「CS」という。）の確保を義務付ける。

※発電事業の用に供するもののCS規制は既に平成28年の電技省令改正にて義務付け実施済み。

- 自家用電気工作物の保安規程についてCSの確保を明記することを求める。

## <経過措置：実施タイミング>

- ◆ 電気設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令は令和4年10月1日から施行。
- ◆ この省令の施行の際、現に設置され、又は設置のための工事に着手している自家用電気工作物（発電事業の用に供するものを除く。）についてのこの省令による改正後の電気設備に関する技術基準を定める省令第十五条の二の適用については、この省令の施行後最初に行う変更の工事が完成するまでの間は、なお従前の例によることができる。

既に設置されている電気工作物、又は設置工事に着手している電気工作物については、令和4年10月1日以降に実施した“変更の工事”が完成するまでにCS対応が必要。（既存の設備について直ちに対策を実施することは求めていない。）

# 発電事業の用に供する電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保

「電気設備に関する技術基準を定める省令」等の一部改正を行い、発電事業の用に供する電気工作物については、技術基準に基づくCSの確保を、10月1日以降、速やかに保安規程に明記する必要がある。

## <経過措置：実施タイミング>

- ◆ 電気設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令は令和4年10月1日から施行。
- ◆ 保安規程内規の附則（20220530保局第1号）のとおり、技術基準省令第15条の2が適用される時点で保安規程への記載が必要となる。

※保安規程内規の附則

1 略

2 この規程の施行の際現に設置され、又は設置のための工事に着手している電気工作物であつて電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第50条第1項第2号に掲げるものは、この規程の施行後に行う変更の工事によって電気設備の技術基準を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省令第51号）による改正後の電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）第15条の2が適用されるまでの間については、この規程にかかわらず、なお従前の例による。

発電事業の用に供する電気工作物は、電力制御システムセキュリティガイドライン（以下「電制GL」という。）（日本電気技術規格委員会規格 JESC Z0004（2019））に基づき、CSを確保する必要があることに留意！！



## A. 技術基準改正について

- 自家用サイバーセキュリティガイドライン（以下「自家用GL」という）を制定し、①電気設備技術基準・解釈（改正）、②保安規程の記載事項に係る内規（制定）に紐付け、令和4年6月10日付けで公示し、周知期間を設け、令和4年10月1日付けで施行。

### ◆ 電気設備技術基準省令（改正前）

（サイバーセキュリティの確保）

第15条の2 電気工作物（一般送配電事業、送電事業、配電事業、特定送配電事業及び発電事業の用に供するものに限る。）の運転を管理する電子計算機は、当該電気工作物が人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれ及び一般送配電事業又は配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第2条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保しなければならない。

### ◆ 電気設備の技術基準の解釈（改正前）

【サイバーセキュリティ対策】（省令第15条の2）

一 （略）

二 電力制御システムにおいては、日本電気技術規格委員会規格 JESC Z0004（2019）「電力制御システムセキュリティガイドライン」によること。

### ◆ 電気設備技術基準省令（改正後）

（サイバーセキュリティの確保）

第15条の2 事業用電気工作物の運転を管理する電子計算機は、当該電気工作物が人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれ及び一般送配電事業又は配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第2条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保しなければならない。

### ◆ 電気設備の技術基準の解釈（改正後）

【サイバーセキュリティ対策】（省令第15条の2）

三 自家用電気工作物（発電事業の用に供するものを除く。）に係る遠隔監視システム及び制御システムにおいては、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）」（20220530保局第1号 令和4年6月10日）によること。

### ◆ 自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）（新規制定）

- 自家用GLでは、サイバーリスクによる社会的影響度などを勘案して、それぞれの実状に応じたCS対策が取れるように、ベースを「推奨」としている。
- 自家用GLの活用にあたっては、自家用電気工作物設置者や電気主任技術者等のみの対応でなく、CS対策を専門とする事業者への委託も可能としている。

※詳細な改正内容は「別紙1（P23～）」参照

## B. 保安規程における対応について

### ● 施行規則第50条第3項第九号（その他保安上必要な事項）

対象電気工作物：一般送配電事業、送電事業、配電事業又は発電事業（法第三十八条第四項第五号に掲げる事業に限る。次項において同じ。）の用に供するもの  
**以外のもの**

参考として以下の用に保安規程の条文に記載し、詳細は社内規定やマニュアル等で定めることを推奨する。

また、自家用G L第2－2条よりセキュリティ管理責任者を設置するようにしているため、保安規程別表の体制図において、どの役職・立場の人がセキュリティ管理責任者が明記することも推奨する。

### 【保安規程記載例 1】

第〇章 電気工作物の巡視、点検、検査及びサイバーセキュリティの確保

〇条（サイバーセキュリティの確保）

電気工作物の保安を確保するため、「自家用G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。

### 【保安規程記載例 2】

第〇章 電気工作物の巡視、点検、検査及びサイバーセキュリティの確保

〇条（サイバーセキュリティの確保）

電気工作物の保安を確保するため、「自家用G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。

なお、電気工作物が発電事業の用に供するものは、電気工作物の保安を確保するため、「電制G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。



- **施行規則第50条第2項第十五号（その他保安上必要な事項）**

**対象電気工作物：一般送配電事業、送電事業、配電事業又は発電事業（法第三十八条第四項第五号に掲げる事業に限る。次項において同じ。）の用に供するもの**

## **【保安規程記載例 1】**

第〇章 電気工作物の巡視、点検、検査及びサイバーセキュリティの確保

〇条（サイバーセキュリティの確保）

電気工作物の保安を確保するため、「電制 G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。

## **【保安規程記載例 2】**

第〇章 電気工作物の巡視、点検、検査及びサイバーセキュリティの確保

〇条（サイバーセキュリティの確保）

電気工作物の保安を確保するため、「自家用 G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。

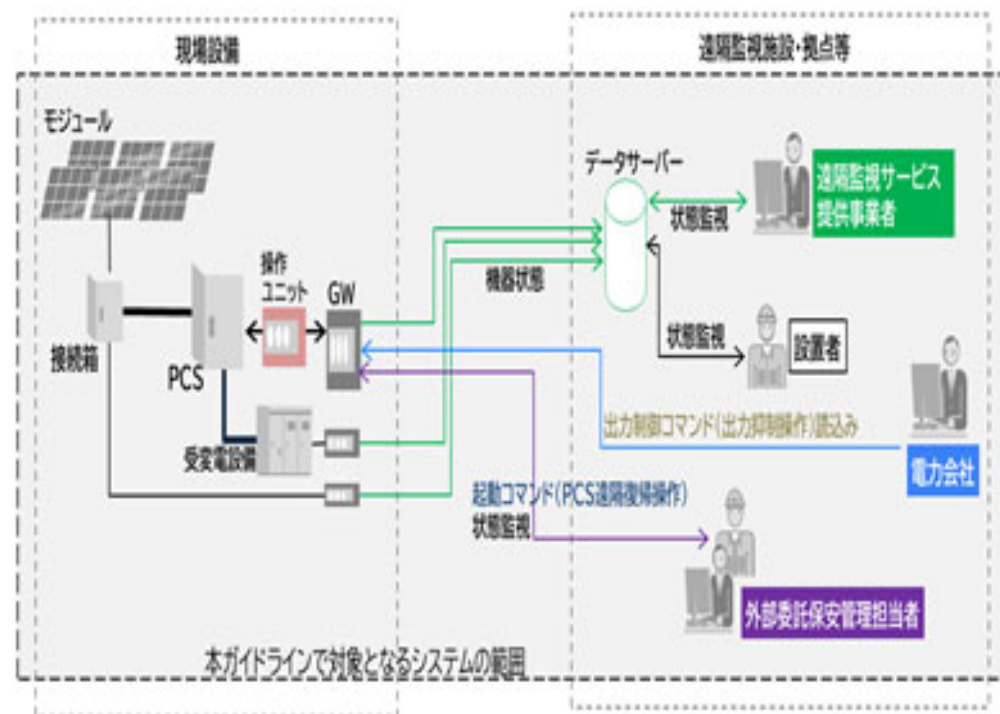
なお、電気工作物が発電事業の用に供するものは、電気工作物の保安を確保するため、「電制 G L」に基づき、サイバーセキュリティの確保のための適切な処置を講ずる。

# 自家用電気工作物サイバーセキュリティガイドラインの考え方

- 自家用GLの内容は、電制GLを引用するものの、自家用電気工作物の実態を踏まえたものとして策定。
- 電制GLでは、各項目の要求レベルは、**実施すべき「勧告」**と、**自らが実施の要否及び実施方法を判断する「推奨」**の2種類に区分されているが、自家用GLでは、「推奨」レベルを基本とした。
- 自家用GLの解説では、**サイバーリスクによる社会的影響度などを勘案**して、**それぞれの実状に応じたCS対策が取れるように、ベースを推奨とし、最低限の勧告を書き分けた。**
- 自家用GLの活用にあたっては、**自家用電気工作物設置者や電気主任技術者等のみの対応でなく、CS対策を専門とする事業者への委託も可能。**

## ○ 自家用GLの活用者（適用先）

- 自家用電気工作物の保安管理の責任は、原則的には設置者が担っていることを踏まえ、**本ガイドラインは基本的には設置者に対して提示。**
- 記載事項を参考とした**具体対策の実装は、電気主任技術者やベンダー、サイバーセキュリティの専門家等の監督・支援の下、設置者が実施（又は実施を委託）することを想定。**そのため、電気主任技術者等における活用のしやすさを考慮して作成。また、そのような想定を「まえがき」等にて明示。
- 対象となる自家用電気工作物は、**設置者、保安管理担当者（外部委託先）、遠隔監視サービス提供者等、複数の事業主体が関係する。**これら複数の関係者が運用する機器・システムが本ガイドラインの対象となることをガイドライン中の「まえがき」、「適用範囲」、「システム構成」等にて明示。



- ガイドラインの対象システムは、サイバー攻撃やサイバーセキュリティ確保の管理不良により、**電気工作物の保安の確保に支障を及ぼす可能性のある、遠隔監視システム、制御システム等**とする。
- また、ガイドラインの対象者は、**それらのシステム及び付随するネットワークを使用する者（設置者、保守点検を行う事業者（外部委託の保安管理業務受託者を含む）、遠隔サービス提供事業者などを想定）**とする。
- なお、ガイドラインに係るQ&A（下記QRコード参照）も用意しており、適宜更新中（最新版は令和5年3月版）

自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン



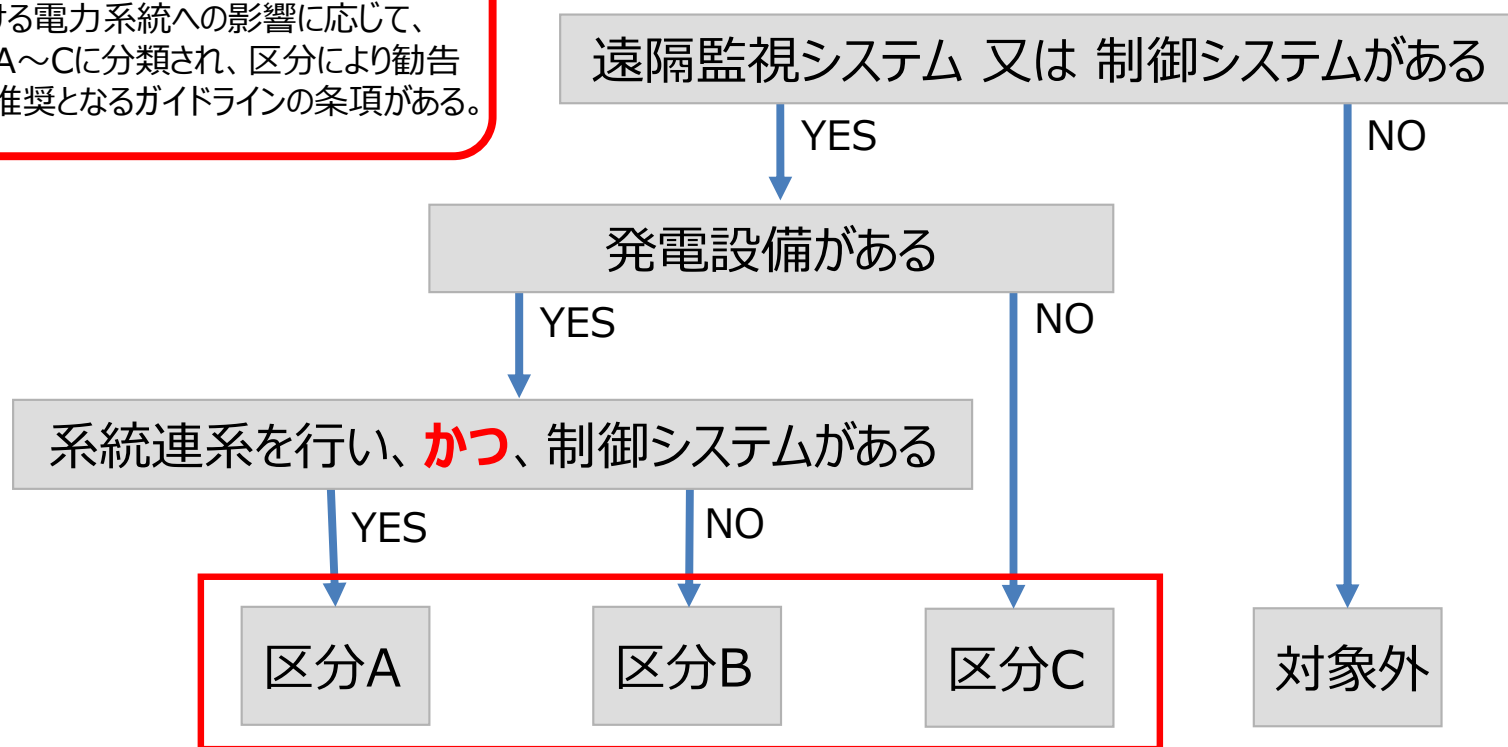
自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドラインに係るQ&A



#### <自家用電気工作物の区分>

対象となるシステムについては、系統連系における電力系統への影響に応じて、区分A～Cに分類され、区分により勧告又は推奨となるガイドラインの条項がある。

#### <自家用サイバーセキュリティ規制の該当性確認のフロー>



**自家用サイバーセキュリティガイドラインは区分によって対策事項（レベル）を差別化**

※詳細な改正内容、系統連系及び遠隔監視・制御システムの考え方等は左記ガイドライン及びQ&A参照

## (2)「電気事業法施行規則」等の一部改正について

資料2

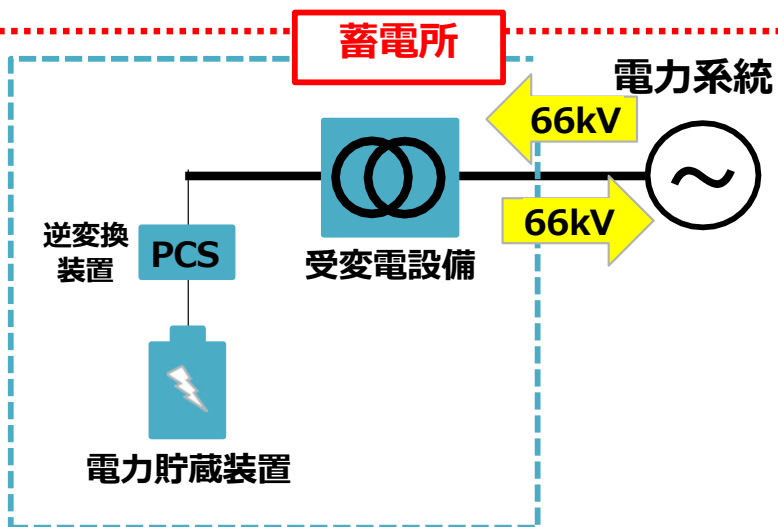
施行日：令和4年12月1日

### 蓄電所の保安規制

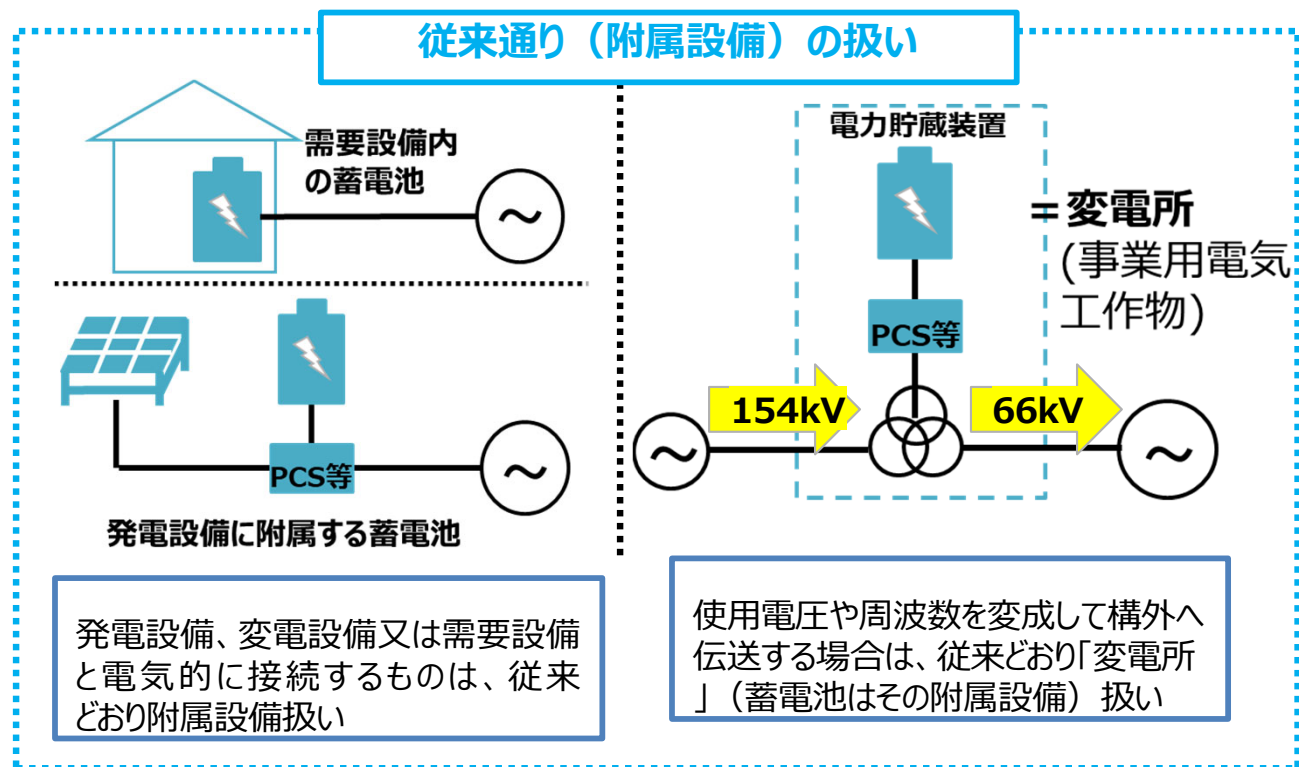
一定の地域内における災害時等の活用、電力系統に対する調整力の提供等を目的に、事業者が蓄電用の電気工作物を単体で設置するような運用が本格化する事を見込み、当該設置形態を蓄電所と定義することとし、適切な保安規制を講じた。

#### <蓄電所の定義>

**構外から伝送される電力を**構内に施設した電力貯蔵装置その他の電気工作物により**貯蔵し、当該伝送された電力と同一の使用電圧及び周波数のみでさらに構外に伝送するところ（同一の構内において発電設備、変電設備又は需要設備と電氣的に接続されているを除く。）**をいう。



構外から伝送される電気を貯蔵し、  
構外へ同じ使用電圧・周波数で伝送。  
(かつ、発電設備、変電設備又は需要設備  
と電氣的に接続していないもの)



発電設備、変電設備又は需要設備  
と電氣的に接続するものは、従来  
どおり附属設備扱い

使用電圧や周波数を変換して構外へ  
伝送する場合は、従来どおり「変電所  
」（蓄電池はその附属設備）扱い

# 蓄電所の主な保安規制

蓄電所における主な保安規制は、以下のとおり。

| 出力等条件<br>※ 1                | <事前規制><br>安全な設備の設置を<br>担保する措置 |          |                       | <事後規制><br>不適切事案等<br>への対応措置 |                      |
|-----------------------------|-------------------------------|----------|-----------------------|----------------------------|----------------------|
|                             | 技術基準の適合                       | 技術基準維持義務 | 電気主任技術者の選任<br>保安規程の届出 | 工事計画の届出<br>使用前自主検査         | 報告徴収<br>事故報告<br>立入検査 |
| 出力1万kW以上<br>又は<br>容量8万kWh以上 |                               |          |                       |                            |                      |
| 出力1万kW未満<br>かつ<br>容量8万kWh未満 |                               |          |                       | ※ 2                        |                      |

※ 1 発電所、需要設備等に附属する蓄電池については取扱いを変えない。  
(例：家庭に設置する蓄電池は一般用電気工作物の一部として扱う。)

※ 2 電力貯蔵装置の保安確保については、これまで、民間規格（電力貯蔵用電池規程 JEAC5006-2014 等）の整備等の民間の自主的な取組によって保安が確保がされてきたことに鑑み、法に基づく措置としては、①技術基準への適合維持義務、②電気主任技術者の選任、③保安規程の作成・届出を求めることとする。一方、一定の出力又は容量以上の設備については、電力系統への影響度が特に高いことに鑑み、工事計画等を求めることとする。



# 蓄電所の電気主任技術者の外部委託

蓄電所における電気主任技術者の外部委託については、出力5,000kW未満、電圧7,000V未満であれば、実施可能とする。  
点検頻度告示第 3 条の換算係数・圧縮係数は、以下のとおり。

○ 平成15年経済産業省告示第249号（電気事業法施行規則第52条の2第一号ロの要件等に関する告示）（注）赤文字が改正箇所

（算定方法等）

第 3 条 規則第五十二条の二第一号二及び第二号ハの算定方法は、委託契約の相手方が保安管理業務を実施する事業場（委託契約の相手方が法人の場合にあっては、保安業務担当者が担当する事業場）に係るそれぞれの自家用電気工作物を管理する事業場に応じて次表に掲げる換算係数を乗じて得た値（以下この項において「換算値」という。）を合計するものとする。ただし、設備容量が64キロボルトアンペア未満の需要設備（非常用予備発電装置を設置するものを除く。以下「小規模高圧需要設備」という。）については、当該合計した値から10以内の事業場に係る換算値を控除するものとする。

| 事業場          |                            | 換算係数 |
|--------------|----------------------------|------|
| 発電所          | (略)                        | (略)  |
| 蓄電所          | 出力100キロワット未満               | 0.3  |
|              | 出力100キロワット以上300キロワット未満     | 0.4  |
|              | 出力300キロワット以上600キロワット未満     | 0.6  |
|              | 出力600キロワット以上1,000キロワット未満   | 0.8  |
|              | 出力1,000キロワット以上1,500キロワット未満 | 1.0  |
|              | 出力1,500キロワット以上2,000キロワット未満 | 1.2  |
|              | 出力2,000キロワット以上2,500キロワット未満 | 1.4  |
|              | 出力2,500キロワット以上3,500キロワット未満 | 1.6  |
|              | 出力3,500キロワット以上5,000キロワット未満 | 1.8  |
| 需要設備         | (略)                        | (略)  |
| 配電線路を管理する事業場 |                            | (略)  |

2 次の表の上欄に掲げる事業場の換算、前項の表当該事業場の項の規定にかかわらず、同項に定める換算係数に、当該事業場ごとにそれぞれ次の表の下欄に掲げる値を乗じた値とする。

|  |      |
|--|------|
| 一 (略)  | (略)  |
| 二 次条第二号の二ただし書の発電所、太陽電池発電所及び蓄電所（第三号から第八号までに掲げるものを除く。） | 0.25 |
| 三 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の二イ又は同条第四号の三イの設備を有するもの       | 0.32 |
| 四 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の二ロ又は同条第四号の三ロの設備を有するもの       | 0.31 |
| 五 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の二ハの設備を有するもの                 | 0.33 |
| 六 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の三八の設備を有するもの                 | 0.32 |
| 七 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の二二の設備を有するもの                 | 0.36 |
| 八 太陽電池発電所又は蓄電所であって、次条第四号の三二の設備を有するもの                 | 0.33 |
| 九 (略)  | (略)  |

3 (略)



# 電気主任技術者の点検頻度

太陽電池発電所の外部委託制度では、点検頻度告示において、点検頻度は、「受変電設備部分」と「パネル部分」に分割して、異なる頻度で規定。

蓄電所も、「受変電設備部分」と「電力貯蔵装置部分」で構成され、太陽電池発電所の基本的な運用と同様。

そのため、点検頻度は、以下のとおり。

## ○ 平成15年経済産業省告示第249号（電気事業法施行規則第52条の2第一号ロの要件等に関する告示）（注）赤文字が改正箇所

（点検頻度）

第4条 規則第53条第2項第五号の頻度は次の各号に掲げるとおりとする。

一～三 （略）

四 太陽電池発電所 **又は蓄電所** においては6月に1回以上

四の二 太陽電池発電所 **又は蓄電所** が次に掲げる設備を有する場合（次号に規定する場合を除く。）の当該設備においては、前号の規定にかかわらず、それぞれ次に掲げるとおりとする。

イ 保安上の責任分界点から逆変換装置の系統側接続箇所までの設備（以下「受変電設備」という。）であって、第六号本文又は第九号の需要設備に準ずるもの 4月に1回以上

ロ 受変電設備であって、第六号ただし書の需要設備に準ずるもの 6月に1回以上

ハ 受変電設備であって、第七号イからニまでの設備条件の全てに適合する信頼性の高いもの又は低圧受電のもの 3月に1回以上

ニ 受変電設備（イからハまでに掲げるものを除く。） 2月に1回以上

四の三 太陽電池発電所 **又は蓄電所** が次に掲げる設備を有する場合（当該太陽電池発電所 **又は蓄電所** に異常が生じた場合に安全かつ確実に停止させるための十分な監視体制が確保されていると認められるときに限る。）の当該設備においては、前二号の規定にかかわらず、それぞれ次に掲げるとおりとする。

イ 受変電設備であって、第六号本文又は第九号の需要設備に準ずるもの 5月に1回以上

ロ 受変電設備であって、第六号ただし書の需要設備に準ずるもの 6月に1回以上

ハ 受変電設備であって、第七号イからニまでの設備条件の全てに適合する信頼性の高いもの又は低圧受電のもの 4月に1回以上

ニ 受変電設備（イからハまでに掲げるものを除く。） 3月に1回以上

※詳細な改正内容は「別紙2（P26～）」参照

- 第6次エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）では、発電部門において2030年までにガス火力への30%混焼や水素専焼、石炭火力への20%アンモニア混焼の導入・普及が目標とされており、2030年の電源構成においては、水素・アンモニアで1%程度を賄うことが想定。今後、水素やアンモニア等を活用した新たな発電設備のニーズの拡大が見込まれる。
- これらの発電形式については、現在実証計画が進められており、早ければ令和5年度にも設備工事が開始される見込み。よって、十分な設備上の安全性を確保するため、商用規模の発電を見据えた保安規制を整備することが必要。
- このため、水素・アンモニア発電設備に関する保安規制について、令和3年度中に整理した技術的課題を踏まえ、本年度上期を目途に所要の改正を行う。

令和4年12月14日改正・公布、15日施行

第6次エネルギー基本計画（令和3年10月）より該当部分抜粋

アンモニア・水素等の脱炭素燃料の火力発電への活用については、2030年までに、ガス火力への30%水素混焼や、水素専焼、石炭火力への20%アンモニア混焼の導入・普及を目標に、実機を活用した混焼・専焼の実証の推進、技術の確立、その後の水素の燃焼性に対応した燃焼器やNOxを抑制した混焼バーナーの既設発電所等への実装等を目指す。こうした取組を通じ、2030年時点では国内で水素の年間需要を最大300万t、うちアンモニアについては年間300万t（水素換算で約50万t）の需要を想定する。また、2030年度の電源構成において、水素・アンモニアで1%程度を賄うことを想定する。

# 水素・アンモニア発電に関する保安規制改正のポイント

- 近年の水素・アンモニア発電の動向や、発電事業者において進められている実証計画等への対応に加え、水素・アンモニアを取扱う場合には、**火災・爆発や毒性等人的被害のリスクが想定され、設備の安全性の他、保安管理面での安全確保が重要**となるため、これらの燃料特性を踏まえ、保安規制を整備
- 今回の措置は、専焼・混焼※を問わず、**燃料として利用する水素又はアンモニアに対する措置**（脱硝用のアンモニアといった、燃料以外に使用する水素やアンモニアについては**措置の対象外**）

※水素・アンモニアともに混焼はいずれも「0%以上」。また、石油や製鉄の生成過程で発生する副生ガスについても現時点では措置の対象扱い

| 対象                            | 主な改正内容等   |
|-------------------------------|---|
| 電気事業法施行規則                     | <ul style="list-style-type: none"><li>・従来の汽力に加えて、水素・アンモニアを利用する内燃力及びガスタービンについては、<b>出力規模にかかわらず、工事計画の届出、使用前自主検査・定期自主検査・安全管理審査、BT主任技術者の選任の対象に追加</b></li><li>・小型の発電設備に関し、従来免除されていたBT主任技術者の選任等について、<u>水素・アンモニア発電の場合にあっては、規制対象に追加</u></li></ul>  |
| 発電用火力設備の技術基準関係                | <ul style="list-style-type: none"><li>・水素はこれまで活用が想定されていなかった<b>内燃機関を中心とした発電設備</b>に、アンモニアは、<b>これまで発電用燃料として活用が想定されていなかったボイラー、タービン等発電設備全般</b>について、水素・アンモニアの特性を踏まえ、<b>既に整備されている高圧ガス保安法の技術基準を取り入れ</b><br/>＜水素＞</li><li>・適切材料の選定（火技解釈対応）、漏えい対策<br/>＜アンモニア＞</li><li>・適切材料の選定（火技解釈対応）、漏えい対策、安全弁、除害装置、菅・接合部等の漏えい対策、過圧防止措置、離隔距離、識別措置</li></ul> |
| 主要電気工作物を構成する設備を定める告示（告示第238号） | <ul style="list-style-type: none"><li>・工事計画や技術基準で求めた水素・アンモニア発電に係る漏えい対策、除害対策等に必要な設備を追加（事故報告の対象）</li></ul>  |

※詳細な内容は「別紙3（P39～）」参照



# 「高圧ガス保安法等※の一部を改正する法律」の概要

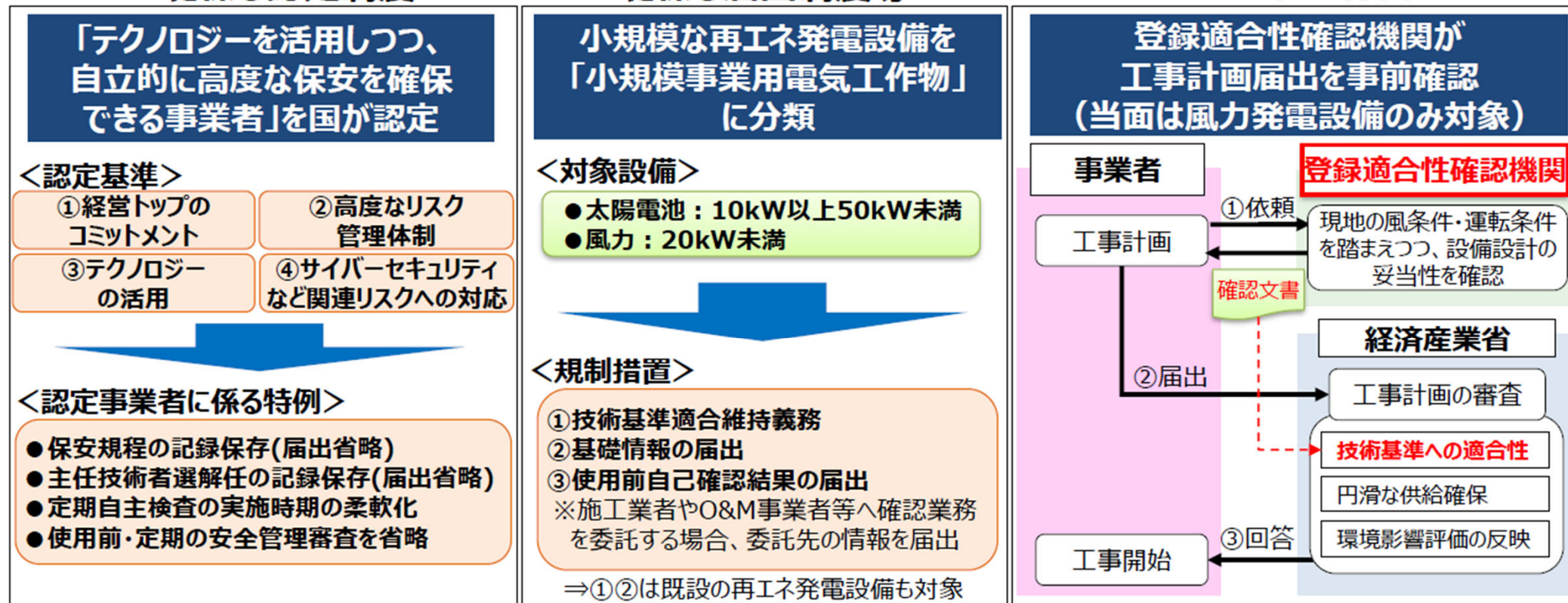
## 資料4,5,9まとめ資料

### 電気事業法の改正（令和4年6月15日成立）

※高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法、情報処理の促進に関する法律

- 第208回通常国会において、令和4年6月15日、「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第74号。高圧ガス保安法、ガス事業法、電気事業法、情報処理の促進に関する法律の一括改正法案）が成立。
- 本改正により、電気事業法において、①認定高度保安実施設置者に係る認定制度、②小規模事業用電気工作物に係る届出制度等、③登録適合性確認機関による事前確認制度、の3制度が導入。

#### (1) 認定高度保安実施設置者 (2) 小規模事業用電気工作物 (3) 登録適合性確認機関による事前確認制度





# (4)小規模事業用電気工作物に係る届出制度等

施行日：令和5年3月20日

- **小規模な再エネ発電設備（太陽電池10kW以上50kW未満、風力20kW未満）を「小規模事業用電気工作物」に分類し、保安規制の適正化を行う。（基礎情報届出を義務付ける）**

＜太陽電池発電設備の保安規制の対応＞

＜風力発電設備の保安規制の対応＞

| 出力等条件                 | 保安規制                          |   |                       |                             |                                |
|-----------------------|-------------------------------|---|-----------------------|-----------------------------|--------------------------------|
|                       | ＜事前規制＞<br>安全な設備の設置を<br>担保する措置 |   |                       | ＜事後規制＞<br>不適切事案等<br>への対応措置  |                                |
| 2,000kW<br>以上         | 技術基準維持義務<br>の適合               | 電気主任技術者の選任<br>保安規程の届出<br>基礎情報届出<br>【新設】 | 工事計画<br>の届出           | 報告徴収<br>事故報告                | 立入検査                           |
| 50kW～<br>2,000kW      |                               |   | 使用前<br>自主検査           |                             |                                |
| 小規模事業用<br>電気工作物       |                               |   | 使用前<br>自己確認<br>【範囲拡大】 |                             |                                |
| 10kW～<br>50kW         |                               |   | 使用前<br>自己確認<br>【範囲拡大】 |                             |                                |
| 10kW未満<br>小規模<br>発電設備 | 改正法<br>第46条                   |   | 改正法第<br>51条の2         | 事故報告は、<br>10kW未満に<br>ついては除く | 居住の用に<br>供されてい<br>るものも<br>含める。 |

| 出力等条件          | 保安規制                          |   |                     |                            |      |              |
|----------------|-------------------------------|---|---------------------|----------------------------|------|--------------|
|                | ＜事前規制＞<br>安全な設備の設置を<br>担保する措置 |   |                     | ＜事後規制＞<br>不適切事案等<br>への対応措置 |      |              |
| 500kW以上        | 技術基準維持義務<br>の適合※              | 電気主任技術者の選任<br>保安規程の届出<br>基礎情報届出<br>【新設】 | 工事計画<br>の届出         | 報告徴収<br>事故報告               | 立入検査 |              |
| 20kW～<br>500kW |                               |   | 使用前<br>自主検査         |                            |      | 定期安全<br>管理検査 |
|                |                               |   | 使用前自己確認<br>(20kW以上) |                            |      |              |
| 20kW未満         |                               |   | 使用前自己確認<br>【範囲拡大】   |                            |      |              |

※太陽電池10kW以上50kW未満、風力20kW未満であっても、小規模事業用電気工作物に該当せず、自家用電気工作物に該当する

※太陽電池10kW以上50kW未満、風力20kW未満であっても、小規模事業用電気工作物に該当せず、自家用電気工作物に該当する場合には、基礎情報届出ではなく、保安規程の届出、電気主任技術者の選任が必要。なお、使用前自己確認は必要。

※30V未満の電氣的設備であつて、30V以上の電氣的設備と電氣的に接続されていないものは、電気工作物から除外される。

- 現行の電気事業法では50kW以上の太陽電池発電設備及び20kW以上の風力発電設備に対しては、その維持・運用上の保安の確保のため、保安規程の作成や主任技術者の選任を求めているところ。
- **小規模事業用電気工作物**については、適正な事業規律を確保する観点から、（保安規程の作成や電気主任技術者の選任に代えて）所有者情報や、設備に係る情報、及び保安管理を実務的に担う者といった**基礎的な情報について届出を求める**。（基礎情報届出は所有者が変更する場合も求める。）

＜現行大中規模設備に求める維持・運用の保安に係る制度＞

※太陽電池発電設備（50kW以上～）

※風力発電設備（20kW以上～）

### 保安規程の作成

※設備の保安の確保のための体制や組織、保安を計画的に実施し、改善するための措置、適正な記録といった事項を、事業者自らが定める制度

### 電気主任技術者の選任

※設備の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、専門的知見を有する主任技術者の選任を求める制度

改正法第46条（小規模事業用電気工作物を設置する者の届出）

＜小規模事業用電気工作物に求める維持・運用の保安に係る制度（イメージ）＞

### 基礎情報の届出

※所有者情報や設備の設置場所といった情報、保安管理を実務的に担う者（協力事業者等）といった基礎的な情報について、行政に届出を求めることで、小規模事業用電気工作物の自主保安を促しつつ、行政においても、基本的な体制が取られているかを一定程度把握する効果

#### 【基礎情報】

○所有者情報：氏名、住所、連絡先

○設備情報：名称、設置場所、種類、出力

○保安体制：保安監督業務担当者の氏名又は名称、住所、電話番号、メールアドレス、点検頻度

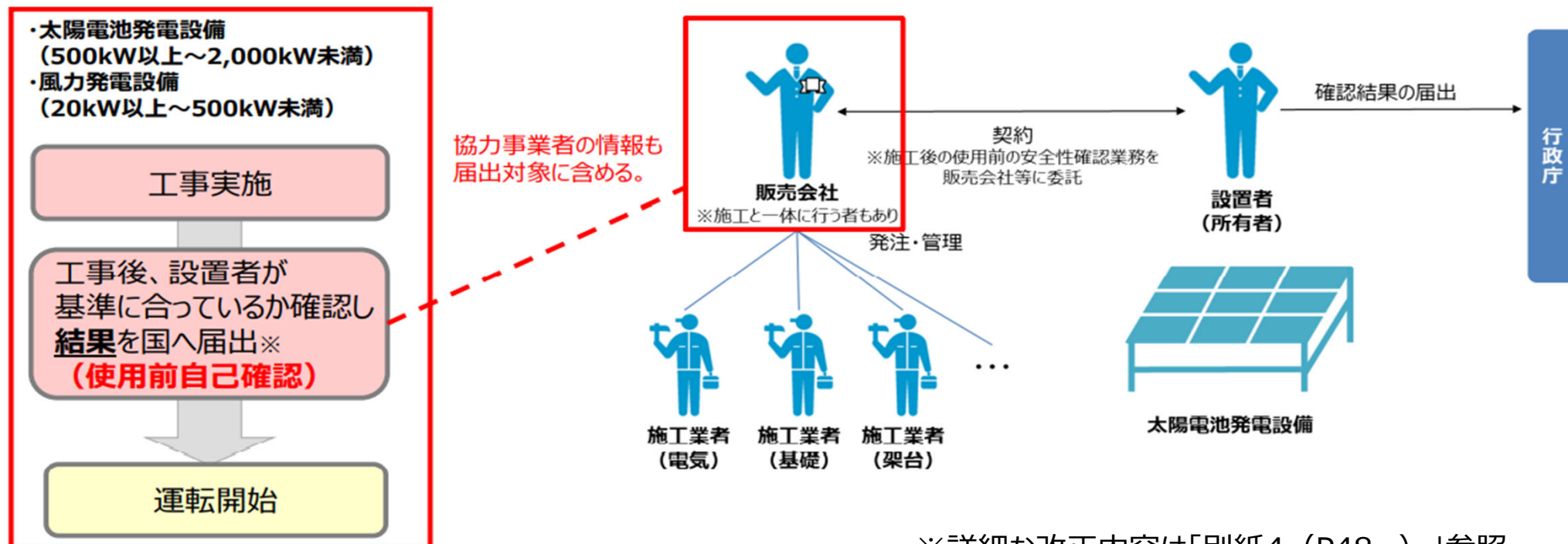


- 改正前の電気事業法では500kW～2,000kWの太陽電池発電設備及び20kW～500kWの風力発電設備に対して、使用開始前に、技術基準の適合性を設備の設置者自らが確認し、結果を行政へ届け出る「使用前自己確認制度」が存在。「小規模事業用電気工作物」に対しても「使用前自己確認制度」の適応を行う。
- 太陽電池発電所の設置にあたっては、設計・施行、及び安全性の確認は、専門事業者が協力・実施している例も多くみられるため、保安上の責任については「設置者責任」の原則は維持しつつ、実務的には専門の施工業者やO & M事業者が委託を受けて確認業務を行うことができるよう、協力事業者の情報も併せて収集する。

#### < 中規模設備に求める使用前自己確認 >

#### 改正法第51条の2（設置者による事業用電気工作物の自己確認）

#### < 小規模事業用電気工作物の設置者と協力事業者の関係（将来イメージ） >



※詳細な改正内容は「別紙4（P48～）」参照

## 小規模事業用電気工作物の電気事業法上の取り扱い

※詳細な内容は「別紙4参考（P62～）」参照

- 現行の電気事業法では、低圧受電電線路以外の電線路により構内以外の場所にある電気工作物と接続されている電気工作物は、一般用電気工作物及び小規模事業用電気工作物から除外されている。
- 太陽電池モジュールの設置場所と当該発電設備で発電した電気の使用場所が異なる場合の電気事業法上の取扱いについて以下により整理。

### ＜施設パターン1＞

AとBは同一受電



- ・ 出力10kW未満：一般用電気工作物
- ・ 出力10kW以上50kW 未満：小規模事業用電気工作物

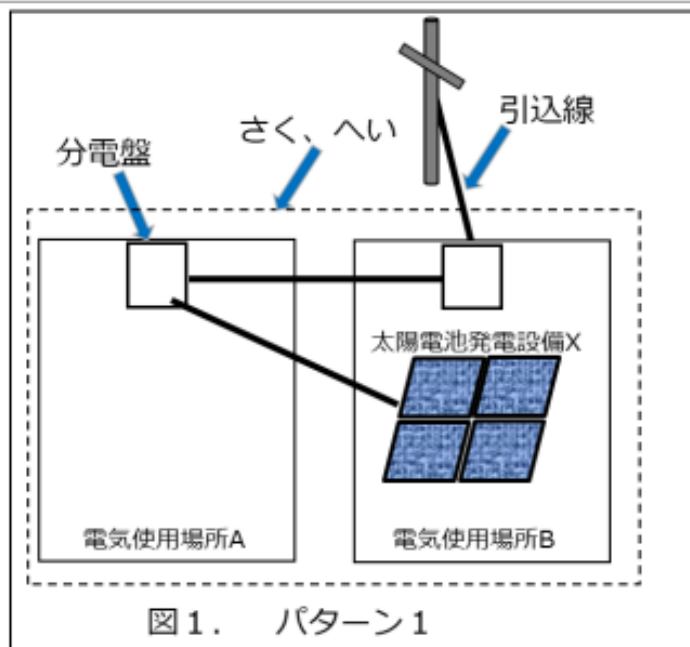


図1. パターン1

### ＜施設パターン2＞

AとCは別受電で同一敷地内



- ・ 基本的にはAとCは別構内とし、事業用電気工作物として扱う。
- ・ ただし同一構内として扱う場合あり

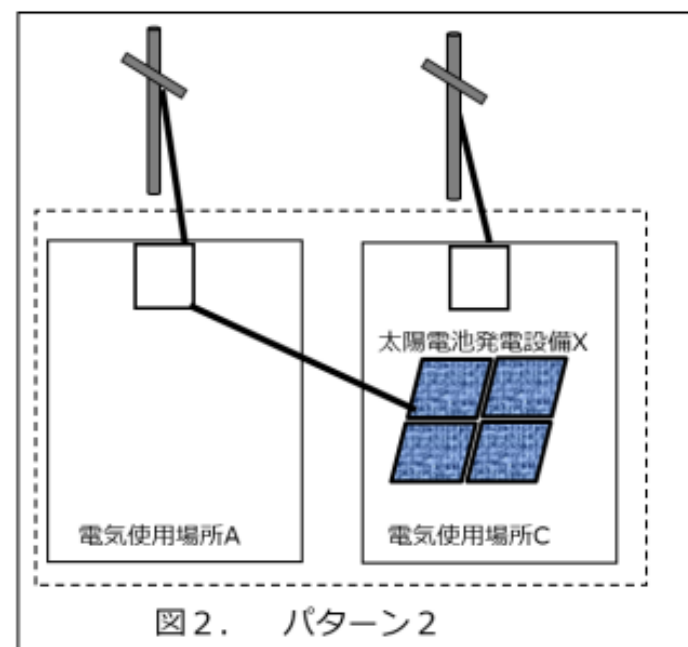


図2. パターン2

## 小規模事業用電気工作物の電気事業法上の取り扱い（続き 1）※詳細な内容は「別紙4参考（P62～）」参照

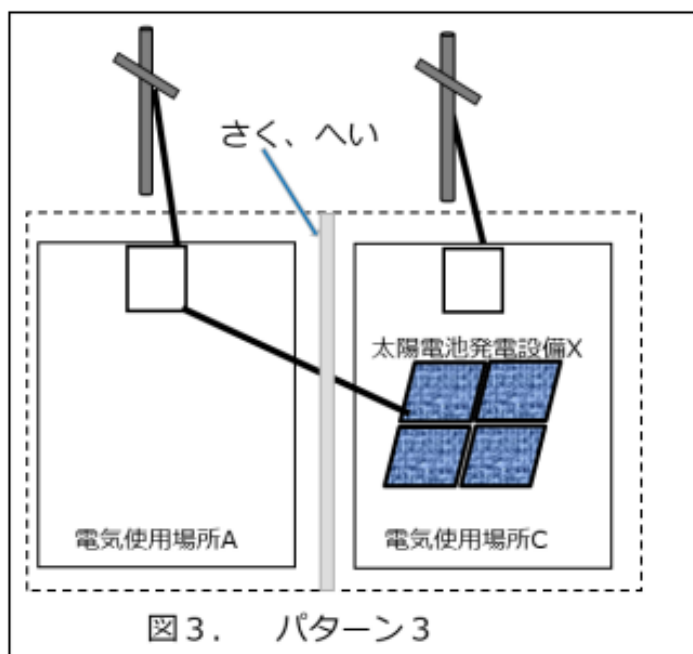
- 現行の電気事業法では、低圧受電電線路以外の電線路により構内以外の場所にある電気工作物と接続されている電気工作物は、一般用電気工作物及び小規模事業用電気工作物から除外されている。（再掲）
- 太陽電池モジュールの設置場所と当該発電設備で発電した電気の使用場所が異なる場合の電気事業法上の取扱いについて以下により整理。（再掲）

### ＜施設パターン 3＞

AとCは別受電でさく、へいで区分



- ・ 施設パターン 2 と同様

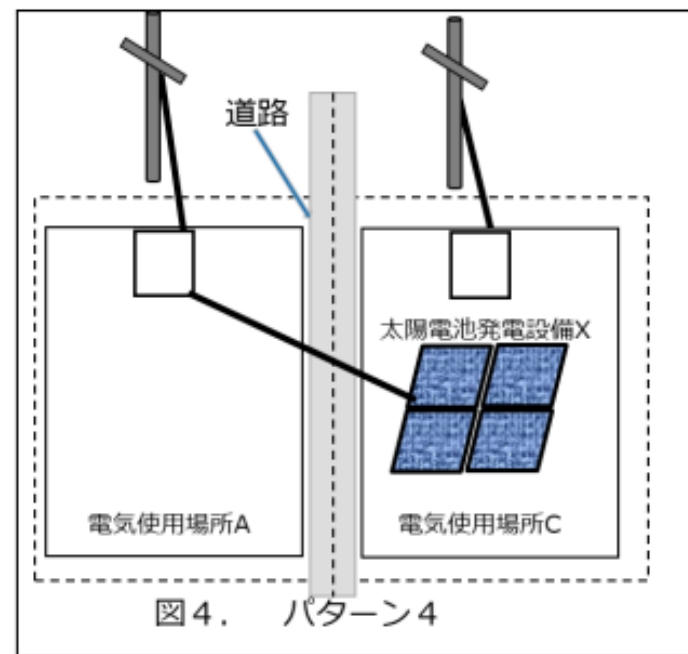


### ＜施設パターン 4＞

AとCは別受電で間に道路



- ・ AとCは別構内
- ・ 事業用電気工作物



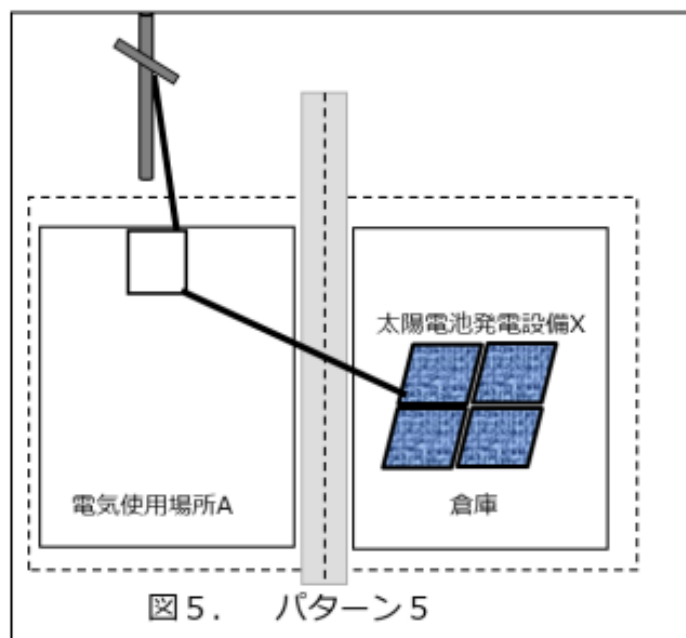
## 小規模事業用電気工作物の電気事業法上の取り扱い（続き2）※詳細な内容は「別紙4参考（P62～）」参照

- 現行の電気事業法では、低圧受電電線路以外の電線路により構内以外の場所にある電気工作物と接続されている電気工作物は、一般用電気工作物及び小規模事業用電気工作物から除外されている。（再掲）
- 太陽電池モジュールの設置場所と当該発電設備で発電した電気の使用場所が異なる場合の電気事業法上の取扱いについて以下により整理。（再掲）

### ＜施設パターン5＞ Aと倉庫の間に道路



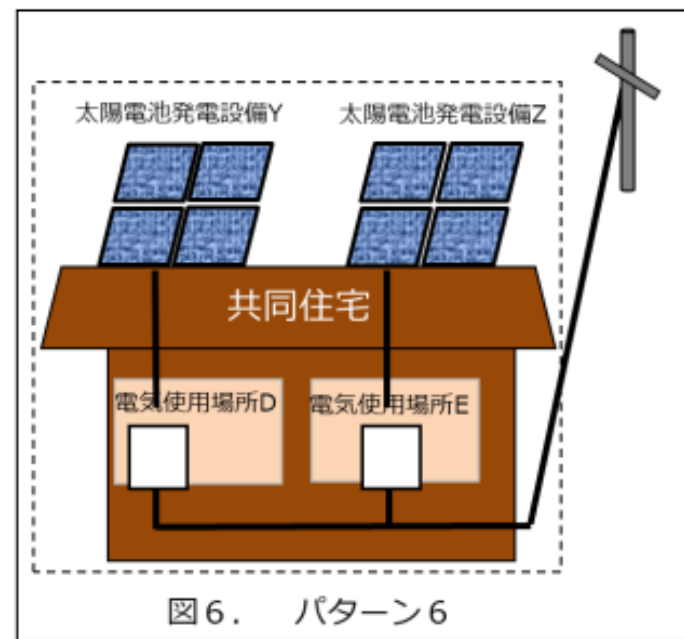
- ・ 施設パターン4 と同様



### ＜施設パターン6＞ D、Eそれぞれに太陽電池



- ・ 別の一の構内
- ・ 出力10kW未満：一般用電気工作物
- ・ 出力10kW以上50kW 未満：小規模事業用電気工作物



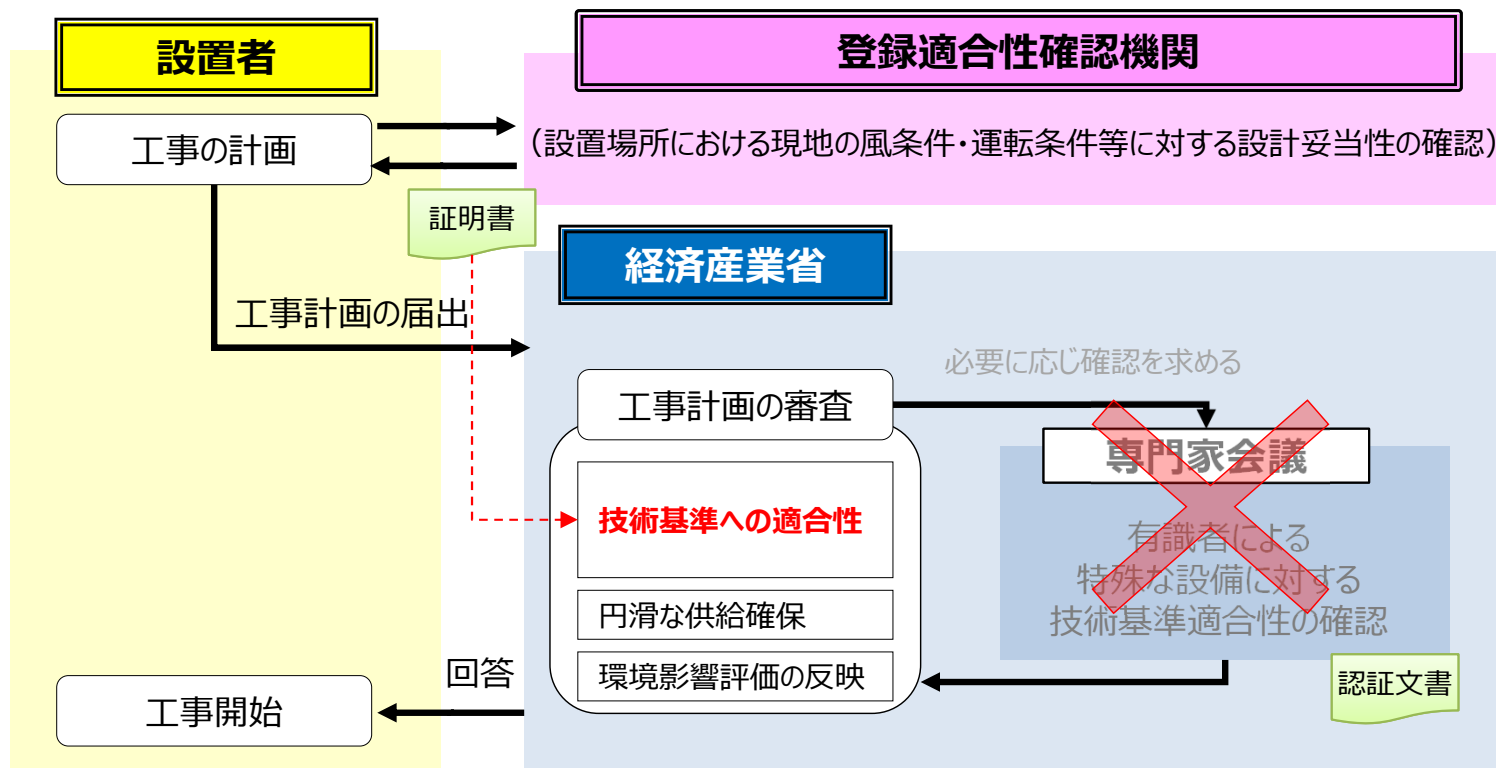
## (5)【事前確認制度】登録適合性確認機関制度の創設

資料5

施行日：令和5年3月20日

- 今般の電気事業法の改正により、**専門的知見を有する事業者を「登録適合性確認機関」と位置づけ**、電気工作物の設置者が経産省へ工事計画を届け出る前に、当該機関が**技術基準への適合性を事前に確認する制度（登録適合性確認機関制度）**を創設。
- **本制度の対象は**、当面は**風力発電設備**に限定。登録適合性確認機関は、**風力発電に特有の設備（ナセル、支持物、基礎等）に係る技術基準適合性を確認**し、適合する場合にはその旨を記載した**証明書**を発行。

### <風力発電設備の工事計画確認の流れ>



※詳細な改正内容は「別紙5（P54～）」参照



## (参考) 高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部施行に伴う関係内規の改正等について

- 令和5年3月20日付けで高圧ガス保安法等の一部を改正する法律（令和4年法律第74号、以下「改正法」という。）の一部施行等に伴う関連内規の改正規定が公布。
- 改正法により、小規模事業用電気工作物や登録適合性確認機関が新設されたことを受け所要の改正を実施
- 電気事業法施行規則及び電気関係報告規則の一部を改正する省令（令和5年経済産業省令第9号）によって改正された電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）第1条第2項第6号に係る運用を規定

- [電気事業法施行規則に基づく溶接事業者検査（火力設備）の解釈についての一部を改正する規程（PDF形式：187KB）](#)
- [電気設備の技術基準の解釈の一部を改正する規程（PDF形式：157KB）](#)
- [発電用風力設備の技術基準の解釈の一部を改正する規程（PDF形式：162KB）](#)
- [移動用電気工作物の取扱いについての一部を改正する規程（PDF形式：127KB）](#)
- [電気事業法施行規則第50条第2項の解釈適用に当たっての考え方（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：120KB）](#)
- [ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：181KB）](#)
- [電気事業法施行規則第115条第1項第11号の解釈についての一部を改正する規程（PDF形式：119KB）](#)
- [火力設備における電気事業法施行規則第94条の2第2項第2号に規定する定期事業者検査の時期変更承認に係る標準的な審査基準例及び申請方法等についての一部を改正する規程（PDF形式：345KB）](#)
- [使用前・定期安全管理審査実施要領（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：2,027KB）](#)
- [安全管理審査評定等委員会運営要領（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：243KB）](#)
- [安全管理審査評定等委員会設置要綱（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：114KB）](#)
- [電気主任技術者免状交付に係る運用について（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：152KB）](#)
- [主任技術者制度の解釈及び運用（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：133KB）](#)
- [電気関係報告規則第3条及び第3条の2の運用について（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：234KB）](#)
- [電気事業法施行規則第50条第3項第9号の解釈適用に当たっての考え方（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：110KB）](#)
- [自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）の一部を改正する規程（PDF形式：40KB）](#)
- [電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド（PDF形式：1,252KB）](#)
- [電気事業法施行規則第94条の3第1項第1号及び第2号に定める定期自主検査の方法の解釈（PDF形式：40KB）](#)
- [発電用風力設備の特定支持物に使用する材料に関する確認について（PDF形式：166KB）](#)
- [登録適合性確認機関の申請・届出等に係る確認要領（PDF形式：226KB）](#)

【低圧連系時の系統連系用保護装置】（省令第14条、第15条、第20条、第44条第1項）

第227条（略）

2 一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物において自立運転を行う場合は、2箇所の機械的開閉箇所を開放することにより、分散型電源を解列した状態で行うとともに、連系復帰時の非同期投入を防止する装置を施設すること。ただし、逆変換装置を用いて連系する場合において、次の各号の全てを防止する装置を施設する場合は、機械的開閉箇所を1箇所とすることができる。

一・二（略）



改正規程一覧。詳細は右記本省HPを参照。

改正規程例  
電気設備の技術基準の解釈の一部を改正する規程（抜粋）



## (6)登録安全管理審査機関が行う使用前安全管理審査の対象設備拡大

施行日：令和5年3月20日

- 従前は、火力発電設備及び燃料発電設備のみであった登録安全管理審査機関による使用前安全管理審査について、令和5年3月20日よりほぼ全ての電気工作物に対象範囲が拡大。

| 令和5年3月19日まで               | 令和5年3月20日以降   |
|---------------------------|---|
| 火力発電設備及び燃料電池発電設備に属する電気工作物 | 一 水力発電所<br>二 火力発電所<br>三 燃料電池発電所<br>四 太陽電池発電所<br>五 風力発電所<br>六 蓄電所<br>七 変電所<br>八 送電線路（電線路と一体的に工事が行われる送電線引出口の遮断器（需要設備と電氣的に接続するためのものを除く。）を含む。）<br>九 需要設備（鉱山保安法が適用されるものを除く。） |

登録安全管理審査機関は右記から確認できます。  
経済産業省HP：



※詳細な内容は「別紙6（P53～）」参照

## (7)「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の一部改正

施行日：令和5年3月20日

- FIT制度導入後、特に導入件数が増加している小規模事業用電気工作物の事故が数多く発生するなど、再エネ設備の安全確保に対する社会的要請が高まっているところ。
- このため、使用前自己確認制度において、設備の構造的なリスクについても確認するため、構造・基礎に係る項目を追加する。



### 改正内容

- 太陽電池発電設備に係る使用前自己確認の方法について、太陽電池発電所（50kW以上2000kW未満）と太陽電池発電設備（小規模事業用電気工作物）の項目に分け、支持物の確認項目を追加。
- 太陽電池発電設備については第三者認証等の確認をもって省略ができるなどの電氣的確認項目の簡略化を規定。
- 風力発電設備に係る使用前自己確認の方法について、支持物の確認項目を追加。

※詳細な改正内容は「別紙7（P68～）」参照

## (8)「主要電気工作物」における事故報告からの除外

### 事故報告の意義

施行日：令和5年3月31日

- 電気事故報告は、当該事故の要因分析に基づき、**類似の事故の再発防止策を講じる**とともに、電気工作物の**安全性の確保、信頼性の向上等のための施策検討**を行うために、設置者から報告を求めているもの。
- その対象は電気工作物による事故のうち、**監督規制として必要な主要電気工作物の破損事故**に加えて、**公衆災害（電気工作物起因の死傷事故、火災事故等）や供給支障を及ぼした事故等**について報告を義務づけている。
- 報告は、事故の発生を知った時から**24時間以内に事故の概要を報告（速報）**するとともに、**原則事故の発生を知った日から起算して30日以内に報告書（詳報）を提出**しなければならない。

### <現行の事故報告の対象（電気関係報告規則第3条）>

| 号          | 事故の内容          | 事故内容の詳細  |
|------------|----------------|--|
| 1          | 感電等による死傷事故     | 破損又は誤操作等により人が死傷した事故  |
| 2          | 電気火災事故         | 電気工作物が半焼以上の場合  |
| 3          | 他の物件への損傷事故     | 他の物件へ損傷を与えた事故  |
| 4, 5       | 主要電気工作物の破損事故   | 構内における主要設備の破損  |
| 6          | 発電支障           | 10万kW以上、7日間以上の発電支障   |
| 7          | 放電支障（蓄電所）      | 10万kW以上、7日間以上の放電支障   |
| 8, 9       | 供給支障           | 所定の出力・日数の規模の供給支障事故   |
| 10, 11, 12 | 波及事故           | 他の電気事業者に一定規模以上の供給支障を発生させた事故（例：電圧3000V以上の自家用電気工作物の破損により一般送配電事業者に供給支障を発生させた事故） |
| 13         | ダムからの異常放流      | 誤操作等によるダムからの異常放流事故   |
| 14         | その他社会的に影響のある事故 | 上述以外の事故で社会的影響を及ぼすもの  |

## 事故報告の見直しに係る方向性と分析結果（第9回電気保安制度WGより）

- 現行の主要電気工作物の破損事故については、当該設備の機能に重大な影響を及ぼすのみならず、関連設備への重大な影響、復旧の遅れ、供給支障を誘発するおそれがあり、当該事故の類似事故の防止や当該事故以上の大規模な事故の予防的観点から報告を求めている。
- これを踏まえれば、あえて「主要電気工作物」として明示すべき対象は、①公衆への影響あるいは②供給支障を生じさせる蓋然性が高いものであるべきと考えられる。



「事故報告」から除外された事項（報告規則、告示、運用（内規）から抜粋して記載）

| 発電所         | 除外された設備                  | 備考                                |
|-------------|--------------------------|-----------------------------------|
| ・太陽光<br>・風力 | PCS（逆変換装置）               | 部品や基板等の補修により機能を回復可能な場合            |
| ・風力         | ・風向・風速計<br>・ヨー駆動装置       | 暴風時にヨー制御を行わない場合                   |
| ・火力<br>・水力  | ・调速機のレギュレータ<br>・励磁装置のAVR | 部品や弱電回路の基板交換等の補修により機能を回復可能な場合     |
| ・水力         | ・流木路<br>・舟ばつ路            |                                   |
| ・変電所        | ・分路リアクトル<br>・電力用コンデンサー   | 電圧 17 万V以上の変電所に係る容量 10 万kVA 未満のもの |

(参考)「主要電気工作物」の範囲（電気関係報告規則第1条第2項第3号）＞

|                    |   |
|--------------------|---|
| ①水力発電所<br>(22設備)   | <u>ダム</u> 、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水池、調整池、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル及び限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器                               |
| ②火力発電所<br>(22設備)   | 蒸気タービン、ボイラー、独立過熱器、蒸気貯蔵器、蒸気井、ガスタービン、内燃機関、燃料設備、ばい煙処理設備、液化ガス設備、ガス化炉設備、脱水素設備並びに施行規則別表第二の発電所の二の（一）の下欄に掲げる発電設備に係る発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器 |
| ③燃料電池発電所<br>(11設備) | 燃料電池設備、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置   |
| ④太陽電池発電所<br>(11設備) | 太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、 <u>逆変換装置</u>   |
| ⑤風力発電所<br>(12設備)   | <u>風力機関</u> 、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、 <u>逆変換装置</u>   |
| ⑥蓄電所<br>(12設備)     | 変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置、電力貯蔵装置   |
| ⑦変電所<br>(9設備)      | 変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、 <u>電力用コンデンサー</u> 、 <u>分路リアクトル</u> 、 <u>限流リアクトル</u> 、周波数変換機器、整流機器、遮断器   |
| ⑧送電線路<br>(3設備)     | 電線、支持物、遮断器  |
| ⑨需要設備<br>(5設備)     | 遮断器、変圧器、周波数変換機器及び整流機器、調相機及び分路リアクトル、電線及び支持物  |

※詳細な改正内容は「別紙8（P79～）」参照

## (9)【認定制度】認定高度保安実施設置者制度（概要）

施行日：令和5年中

資料9

- 産業保安分野（高圧ガス保安法・ガス事業法・電気事業法）共通で、**「テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者」**に係る認定制度を創設。
- 認定にあたっては、**経営トップのコミットメント、高度なリスク管理体制、テクノロジー（スマート保安技術）の活用、サイバーセキュリティ対策**を要件とすることとしている（三法共通）。
- 認定高度保安実施設置者は、保安レベルが一定水準以上であることから、現行の**規制における行為規制は維持**しつつ、届出等の**行政手続を簡略化**することで、**より自主性を高める**仕組みとする。

### 認定高度保安実施設置者の認定要件

#### 経営トップのコミットメント

代表者の責任・方針の明示、  
コンプライアンス体制の整備等

#### 高度なリスク管理体制

リスク評価とそれに基づく措置を  
実施する体制等

#### テクノロジーの活用

IoT、ビッグデータ・AI、ドローン  
等の先端技術の活用

#### サイバーセキュリティなど 関連リスクへの対応

IoT等の保安業務への活用を  
前提としたサイバー攻撃対策

### 電気事業法において認定高度保安実施設置者に認められる事項

保安規程の作成  
(電気事業法42条)

主任技術者の選任  
(電気事業法43条)

使用前自主検査  
安全管理審査  
(電気事業法51条)

定期自主検査  
定期安全管理審査  
(電気事業法55条)

行政への届出は省略  
※規程作成・主任技術者選任義務  
は維持しつつ、記録保存

国の審査の省略  
※自主検査・記録保存は維持

国の審査の省略  
自主検査時期の柔軟化  
※自主検査・記録保存は維持

第12回電気保安制度WG  
資料1より



# 認定高度保安実施設置者制度と安全管理審査制度の比較

第12回電気保安制度WG  
資料1より

- 現行の安全管理審査システムSは、「十分な検査体制に加え、高度かつ十分な保守管理を実施する者」について、法定検査周期の延伸等を認めている。
- 認定高度保安実施設置者は、「自立的に高度な保安を確保し、向上させることができる者」であるため、システムSの要件に加え、保安管理の手法を自ら決定し、テクノロジーを活用しつつ、保安レベルを向上させることができるか、という観点から要件の詳細を検討することとしてはどうか。

## 安全管理審査システムS

## 認定高度保安実施設置者制度

### 対象者

✓ 十分な検査体制に加え、高度かつ十分な保守管理を実施する者。

✓ テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる者。

### 要件

#### 手法・体制

- ① **高度な運転管理・保守管理**  
運転管理・日常点検・定期点検の体制・方法構築
- ② **継続的な検査体制・法定6項目**  
検査方法・記録管理等に対する対応等のマニュアル化、検査に係る教育訓練 等

追加



- ③ **経営トップのコミットメント**  
全社方針・目標の設定、コンプライアンスの確保
- ④ **高度なリスク管理体制**  
リスクアセスメント→保安管理手法の決定・対策の実行→レビュー、といったPDCAによる改善プロセス

#### テクノロジー

- ① **予兆検知に係る技術の活用**  
IoT等による運転データの収集・評価

追加



- ② **更なる技術の活用**  
予兆検知の他、保安作業の高度化・効率化に資するテクノロジーの導入
- ③ **サイバーセキュリティ対策**  
導入するテクノロジーごとのサイバーセキュリティ対策の実施

- 自立的に高度な保安を実施するためには、組織全体の規律やリソース配分に関する権限を有する**経営トップのコミットメント（理念や社内ルールの整備の明確化、適切な資源配分）**が必要。加えて、経営トップが主体的に自社の**保安管理体制を監査・検証できる組織体制の構築**を求めることとしてはどうか。
- また、認定要件への適合性の判断にあたっては、**経営トップが保安管理体制の維持・向上に主体的に関与しているか**を**経営トップへのインタビュー**や**社内監査における発言や指示等の記録**等を通じて確認することとしてはどうか。

## 経営トップのコミットメントに係る要件（案）

### ○全社としての方針・目標、リソース配分へのコミットメント

- ✓ 全社の**保安管理の方針・目標遵守及び法令遵守**を現場を含めて認定対象部門の**全従業員に浸透**させること。
- ✓ 経営トップが保安管理の方針・目標に照らして、**保安管理に必要なリソース（組織・人員等）配分を定期的に見直し**ていること。

### ○コミットメント実施のための監査・検証体制

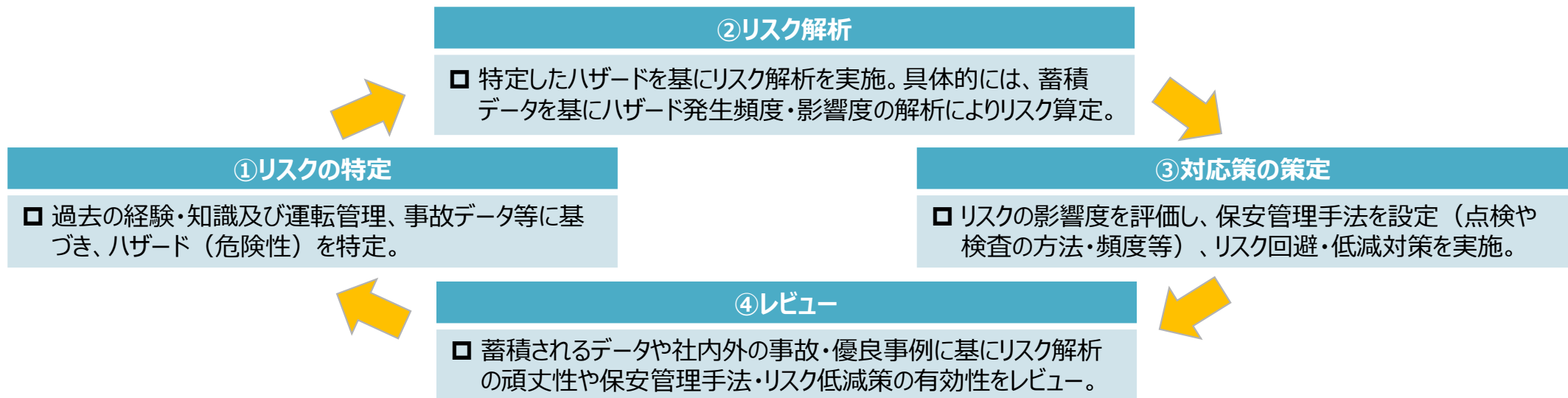
- ✓ 経営トップとして主体的に自社の保安管理体制を監査・検証できる組織体制を構築し、適切に機能させていること（監査対象からの**独立した監査実施者**、法令違反等の不適切行為に関する**相談・通報窓口の設置**等）。
- ✓ 保安管理レベルの向上を図るために**保安管理のプロセスや結果に係る評価指標を定め、その達成度を確**  
**認できる体制を構築し、維持**していること。

- 適切な保安管理の手法を自ら決定するためには、電気工作物のリスクを特定・解析（設備劣化状況の把握、設備異常の予兆把握、設備の異常分析・特定・評価等）することで、**リスクの回避・低減策を策定し、継続的にアップデートしていく必要がある**。
- 現状でも、蓄積された経験や事例等に基づいて保安管理手法や対策が決定されていると考えられるが、このプロセスを体系的に実施するために人材登用・責任者選任や組織的な連携体制の明確化等の**当該プロセスを実施するための体制構築**を求めることとしてはどうか。

## 高度なリスク管理を実行するための体制構築に係る要件（案）

- ✓ リスク特定・解析の知見を有する**人材登用・責任者選任**を行っていること。
- ✓ **各階層・部門、協力会社間の保安管理の責任・役割を明確化していること**。
- ✓ 社内外の事故情報、優良事例等の**情報収集**とその**高度なリスク管理への活用**を行っていること。
- ✓ **高度な保安人材育成**を実施していること。（保安管理の技能・知識の基準・評価方法の規定、教育プログラム実施等）
- ✓ **安全文化の醸成・向上**に向けた継続的な取組を実施していること。（アンケート調査、現場との対話の実施等）

## リスク特定・解析によるPDCAの実施イメージ



- 保安管理手法を自ら決定し、適切なタイミングで保安管理を実施するためには、**設備の劣化状況を診断する技術**や**運転管理を高度化する技術**が必要。加えて、将来的な保安人材の不足が懸念される中、保安管理レベルの維持・向上させるためには、**保安管理業務を高度化・効率化する技術**の導入が求められる。
- テクノロジーは多岐にわたり、設備に応じた適切な運用が求められることから、設備ごとに採用理由や運用方法について説明を求め、設備の実態を踏まて、**適切なテクノロジーが選定されているかを確認**することとしてはどうか。
- 加えて、導入後の効果・リスクの検証によって継続的な改善を行うことが、保安力の自律的な向上に資することから、**導入前後の効果・リスクの評価・検証プロセスを求める**こととしてはどうか。

## 導入を求めるテクノロジーの例

| 設備の劣化状況を<br>診断する技術                    | 設備の運転管理を<br>高度化する技術                        | 保安管理業務を<br>高度化・効率化する技術            |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|
| (例) 発電設備の異常予兆検知システム、非破壊検査による内部破断の診断 等 | (例) IoTを用いた発電設備の遠隔監視・制御、AI等による発電設備の運転最適化 等 | (例) ドローンによる点検、壁面走行ロボットによる遠隔検査技術 等 |



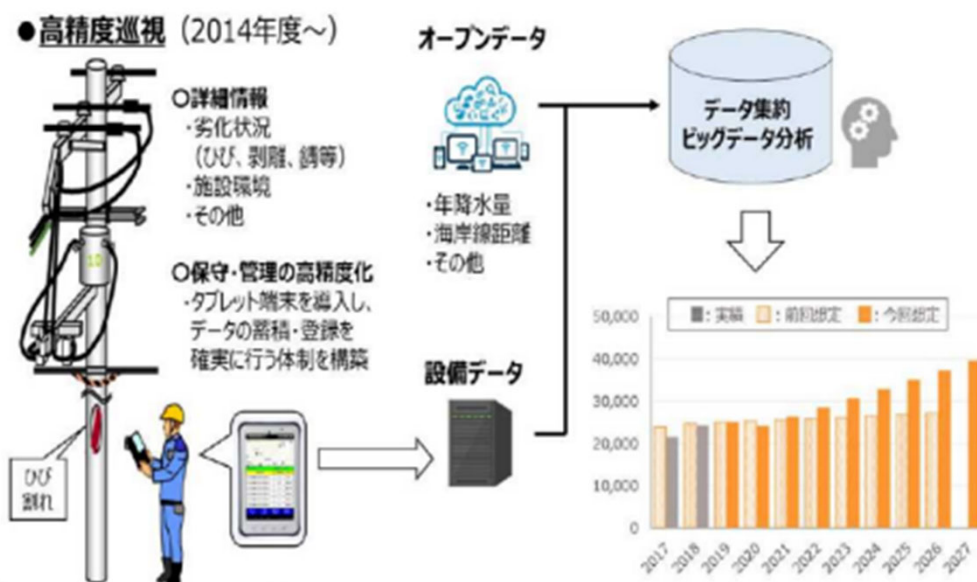
# 設備の劣化状況を診断する技術・設備の運転管理を高度化する技術の事例

第12回電気保安制度WG  
資料1より

|      |   |
|------|---|
| 保安対象 | 送電鉄塔  |
| 機能概要 | 点検等により収集した設備状態に関するデータベースを構築し、設備改修の必要時期や優先順位を自動判定する。 |

## 設備情報を用いた効率的な更新計画の策定 (関西電力送配電株式会社)

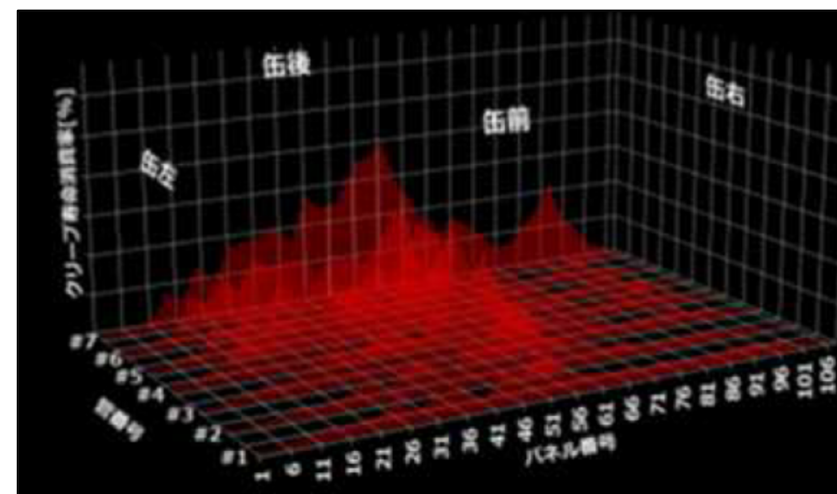
- ✓ 変電・送電設備では、数十年に亘り収集した設備状態に関するDBを構築し、設備改修の必要時期や優先順位が系統的に判別できる仕組みを構築。
- ✓ 配電設備は設備数が膨大であるため、AIを用いたビックデータ解析を行うことで、設備毎の劣化状況を定量的に評価し、改修判断基準の見直し・中長期改修計画の策定に活用。



|      |  |
|------|--|
| 保安対象 | 火力発電設備                                       |
| 機能概要 | 日常的な現場点検や監視・制御をICT/IoTを導入することにより遠隔監視制御で代替する。 |

## ボイラー保守技術高度化システム (北海道電力株式会社 ほか)

- ✓ ボイラー管の破孔事故が発生すると破孔管の修繕に加えて、類似箇所の点検等が必要となり、長期間の発電停止を余儀なくされる。
- ✓ このため、事故の未然防止等を目的に、苫東厚真発電所 4 号機において、ICTを駆使したボイラーの運転監視および寿命評価の精度向上ならびに保守計画の最適化・省力化が可能となる「ボイラー保守技術高度化システム」を導入。

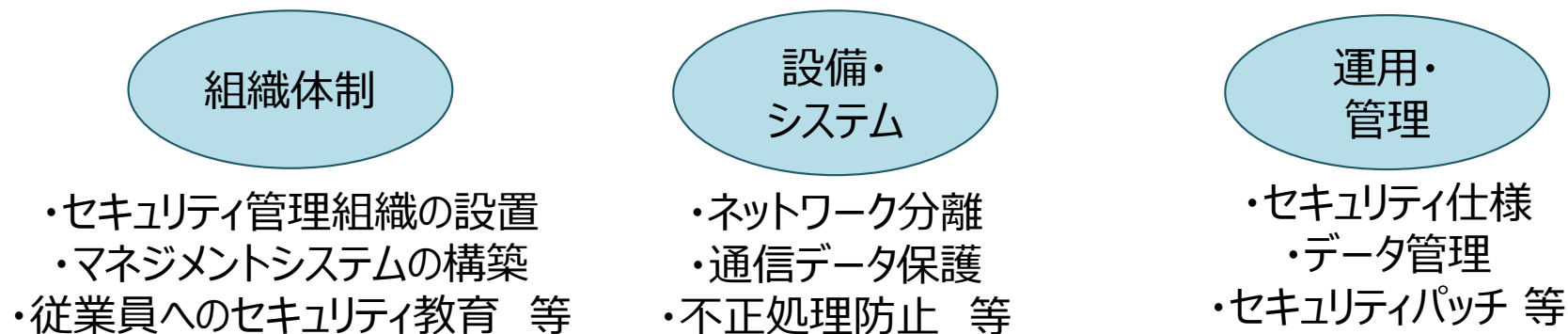


ボイラー配管別の累積寿命消費率3Dグラフ



- IoT機器等を活用した産業保安のスマート化は、保安の高度化・効率化に資する一方、サイバーセキュリティ対策が一層重要となる。
- 電気事業法で求められる「電力制御システムセキュリティガイドライン」を前提に、導入するテクノロジーに応じてサイバーリスクを検証し、必要な対策を求めるとともに、最新の知見や事故を踏まえて、対策の継続的な改善に努めているかを確認することとしてはどうか。

## 「電力制御システムセキュリティガイドライン」の要件



## サイバーセキュリティ対策に係る要件（案）

- ✓ 「電力制御システムセキュリティガイドライン」を前提に、導入するテクノロジーに応じてサイバーリスクを検証し、必要な対策を講じていること。
- ✓ 最新のサイバーセキュリティに係る知見や事故を踏まえて、対策の継続的な改善に努めていること。

# 認定の審査方法について

- 新規認定時には、リスクアセスメント等の取組を適切に評価するため、専門家が参加する審査会審査を踏まえて認定を判断することとしてはどうか。
- また、合理的かつ迅速な審査手続きとする観点から、認定要件に係る申請書類は簡略化し、詳細は現地調査において確認してはどうか。
- 認定更新時には、既存の書面提出は不要としつつ、現地調査等において、認定期間中の事故や法令違反のおそれのある事案への対応状況、PDCAの取組等を確認し、認定要件への適合性に疑義が生じた場合には、再度審査会審査を行い、更新を判断することとしてはどうか。

## <認定および更新時審査のフロー図>

【概要（案）】

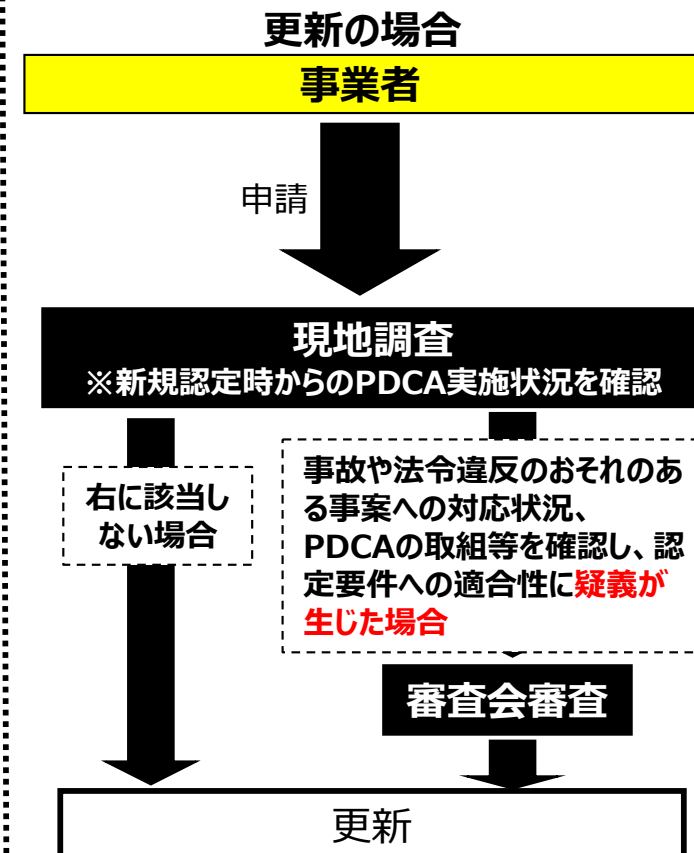
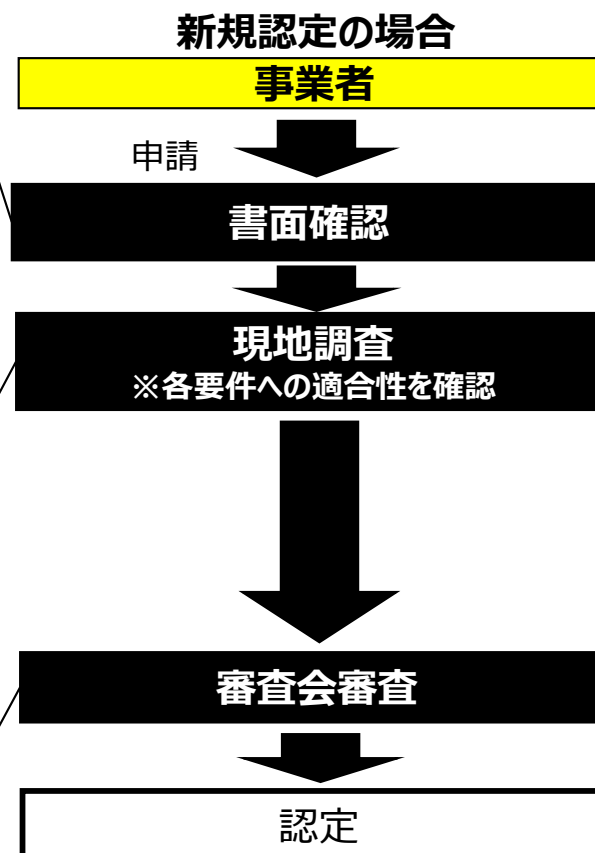
- ・審査体制：本省職員
- ・審査イメージ：申請書面を確認、  
現地調査での確認事項等を整理

【概要（案）】

- ・審査体制：本省職員、監督部、専門家
- ・審査イメージ：  
本社、電気工作物の設置場所（発電所等）を  
現地調査、トップへのインタビューや  
エビデンス等の提示により確認

【概要（案）】

- ・委員構成：電力システム、保安力評価、  
スマート保安技術、IoT、サイバーセキュリティ、  
リスクマネジメント 等の専門家
- ・審査イメージ：経産省・専門家による書面審査・  
現地調査の結果を報告し、その内容を審査



### 3. 周知事項



## (1)電気主任技術者試験の試験方法拡大

- 令和4年度から第3種電気主任技術者試験を年2回化。
- 令和5年度からさらに、第3種電気主任技術者試験について、CBT方式（Computer Based Testing）の試験を導入。
- 受験者に都合のよい試験日時・会場を選択して受験することができるメリットがある。

試験の年2回化



試験のCBT化

### 年2回化（上期・下期制の導入）

・電気主任技術者（3種）（令和4年度から）

### CBT試験の導入（令和5年度～）

・紙試験（マークシート式）+ CBT試験（PC画面選択式）



写真出典：CBTソリューションズ

### <紙試験とCBT試験の比較>

|                 | 紙試験（令和4年度）                              | CBT試験（令和5年度）                                     |
|-----------------|---|--|
| 試験日時            | 年2回、 <u>各1日</u><br>試験日、試験時間選択 <u>不可</u> | 年2回、 <u>各25日間のうち1日選択</u><br>試験日、試験時間帯選択 <u>可</u> |
| 試験会場<br>（上期で比較） | <u>78会場</u>                             | <u>約200会場</u>                                    |



## (2)自然災害による再エネ発電設備の事故防止及び安全確保について

- FIT法の施行以降、太陽電池発電設備や風力発電設備が急激に増加し、近年の豪雨や台風等の影響で太陽光パネル等の崩落や飛散、雷撃を受けた風車のブレードが折損して発電所構外へ飛散するといった様々な事故が発生。
- 同様の事故の再発を防止するためには、各種設備の入念な点検を実施するなど、台風や豪雨の備えに万全を期することが重要。



### 「依頼事項」

- 特に太陽電池発電設備は、豪雨等の影響で浸水・破損をした場合でも破損箇所等に触れた場合、感電する恐れがあるため、周囲にロープを張るなど、関係者以外が不用意に立ち入らないような対策が必要。
- 浸水・破損をした太陽電池発電設備を見つけた場合は、むやみに近づかず、電気主任技術者に速やかに連絡するように常日頃から設置者に対して周知しておくことが必要。



※詳細な内容は「別紙11（P87）」参照

### (3)保安ネットによる小規模事業用電気工作物他の届出について①

- 令和5年3月20日より、保安ネットで電気事業法に関する新制度である小規模事業用電気工作物の届出を提出可能となった。

| 開始時期      | 対象法令  | 対象手続き   |
|-----------|-------|---|
| 令和5年3月20日 | 電気事業法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎情報の届出</li> <li>・使用前自己確認結果の届出（小規模事業用電気工作物に限る）</li> </ul> |

注意事項 1：保安ネットの利用にはGビズIDのアカウントが必要。保安ネットをご利用頂く前に準備する必要。  
 なお、GビズIDのアカウント取得に関しては下記のHPを参照。

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

注意事項 2：小規模事業用電気工作物に係る届出制度等についての問い合わせはコールセンターまで。

**小規模事業用電気工作物新制度コールセンター**

**電話 0570-045-660（9：00～17：00 平日のみ）**

- 低濃度PCBに係る以下表の各種届出について、保安ネット簡易申請での提出をお願いいたします！
- 現在は郵送で届出をされる事業者がほとんどであるが、今後は電子媒体管理に移行予定であるため

| 届出の種類   | 届出を要する場合                    | 様式名    |
|---------|-----------------------------|--------|
| ①設置等届出  | 低濃度PCB含有電気工作物であることが判明した場合   | 様式13の2 |
| ②変更届出   | 法人名、住所、事業場名称、使用状態が変更する場合    | 様式13の3 |
| ③廃止届出   | PCB含有電気工作物を廃止した場合           | 様式13の4 |
| ④漏洩事故届出 | PCB含有絶縁油が構内以外に排出又は地下に浸透した場合 | 様式13の5 |

### (3)保安ネットによる小規模事業用電気工作物他の届出について②

- 以下の8手続きに関しても、保安ネットを活用して申請又は届出をすることが可能です。
- 添付書類の省略、通知文書や受理証明が複数回印刷可能であること等のメリットがありますので、保安ネットを活用した申請又は届出をお願いします。

1 事業用電気工作物の  
保安規程の届出/変更の届出

2 保安管理業務外部委託承認

3 主任技術者選任又は解任届出

4 発電所出力変更報告

5 自家用電気工作物廃止報告書

6 ばい煙発生施設廃止報告書

7 主任技術者兼任承認申請

8 主任技術者選任許可申請

#### 保安ネットを活用するメリット

1. 紙申請時よりも**提出書類が少なくて済む**
2. 通知文書や受理証明は**複数回印刷可能**
3. ガイド機能で**らくらく入力**
4. 24時間365日**いつでも届出・申請が可能**
5. **届出・申請履歴**が簡単に確認

注意事項：保安ネットの利用にはGBizIDのアカウントが必要です。GBizIDのアカウント取得に関しては下記のHPを参照。



こちらに保安ネットを入力する際の留意点をまとめています。申請作業の効率化にご活用ください。



○電気設備の技術基準の解釈（20130215商局第4号）の一部を改正する規程 新旧対照表  
（次の表により、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。）

| 改正案                                 | 現行                             |
|-------------------------------------|--------------------------------|
| 制定 20130215商局第4号 平成25年3月14日付け       | 制定 20130215商局第4号 平成25年3月14日付け  |
| 改正 20130318商局第5号 平成25年5月20日付け       | 改正 20130318商局第5号 平成25年5月20日付け  |
| 改正 20130510商局第1号 平成25年5月31日付け       | 改正 20130510商局第1号 平成25年5月31日付け  |
| 改正 20130925商局第1号 平成25年10月7日付け       | 改正 20130925商局第1号 平成25年10月7日付け  |
| 改正 20131213商局第1号 平成25年12月24日付け      | 改正 20131213商局第1号 平成25年12月24日付け |
| 改正 20140626商局第2号 平成26年7月18日付け       | 改正 20140626商局第2号 平成26年7月18日付け  |
| 改正 20151124商局第2号 平成27年12月3日付け       | 改正 20151124商局第2号 平成27年12月3日付け  |
| 改正 20160309商局第2号 平成28年4月1日付け        | 改正 20160309商局第2号 平成28年4月1日付け   |
| 改正 20160418商局第7号 平成28年5月25日付け       | 改正 20160418商局第7号 平成28年5月25日付け  |
| 改正 20160826商局第1号 平成28年9月13日付け       | 改正 20160826商局第1号 平成28年9月13日付け  |
| 改正 20160905商局第2号 平成28年9月23日付け       | 改正 20160905商局第2号 平成28年9月23日付け  |
| 改正 20170803保局第1号 平成29年8月14日付け       | 改正 20170803保局第1号 平成29年8月14日付け  |
| 改正 20180824保局第2号 平成30年10月1日付け       | 改正 20180824保局第2号 平成30年10月1日付け  |
| 改正 20200220保局第1号 令和2年2月25日付け        | 改正 20200220保局第1号 令和2年2月25日付け   |
| 改正 20200511保局第2号 令和2年5月13日付け        | 改正 20200511保局第2号 令和2年5月13日付け   |
| 改正 20200527保局第2号 令和2年6月1日付け         | 改正 20200527保局第2号 令和2年6月1日付け    |
| 改正 20200806保局第3号 令和2年8月12日付け        | 改正 20200806保局第3号 令和2年8月12日付け   |
| 改正 20210317保局第1号 令和3年3月31日付け        | 改正 20210317保局第1号 令和3年3月31日付け   |
| 改正 20210524保局第1号 令和3年5月31日付け        | 改正 20210524保局第1号 令和3年5月31日付け   |
| 改正 20220328保局第1号 令和4年4月1日付け         | 改正 20220328保局第1号 令和4年4月1日付け    |
| <u>改正 20220530保局第1号 令和4年6月10日付け</u> |                                |
| 電気設備の技術基準の解釈                        | 電気設備の技術基準の解釈                   |

| 改正案   | 現行   |
|---|--|
| 経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官   | 経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官  |
| <p>【サイバーセキュリティの確保】（省令第15条の2）</p> <p>第37条の2 省令第15条の2に規定するサイバーセキュリティの確保は、次の各号によること。</p> <p>一・二 （略）</p> <p><u>三 自家用電気工作物（発電事業の用に供するものを除く。）に係る遠隔監視システム及び制御システムにおいては、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）」（20220530保局第1号 令和4年6月10日）によること。</u></p> | <p>【サイバーセキュリティの確保】（省令第15条の2）</p> <p>第37条の2 省令第15条の2に規定するサイバーセキュリティの確保は、次の各号によること。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>（新設）</p> |

附 則（20220530保局第1号）

- 1 この規程は、令和4年10月1日から施行する。
- 2 この規程の施行の際現に設置され、又は設置のための工事に着手している電気工作物についてのこの規程による改正後の電気設備の技術基準の解釈第37条の2第3号の適用については、この規程の施行後最初に行う変更の工事が完成するまでの間は、なお従前の例によることができる。



# 経 済 産 業 省

20220530保局第1号  
令和4年6月10日

電気事業法施行規則第50条第3項第9号の解釈適用に当たっての考え方（内規）

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官

電気事業法（昭和39年法律第170号。以下「法」という。）第42条第1項に規定する保安規程（以下「保安規程」という。）の記載事項については、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号。以下「省令」という。）第50条第1項において、事業用電気工作物であって、一般送配電事業、送電事業、配電事業又は発電事業（法第38条第3項第5号に掲げる事業に限る。）の用に供するものと、それ以外の事業用電気工作物（すなわち、特定送配電事業又は発電事業（法第38条第3項第5号に掲げる事業以外のものに限る。以下同じ。）の用に供する事業用電気工作物及び自家用電気工作物（発電事業の用に供するものを除く。以下同じ。））に区分し、保安を一体的に確保することが必要な組織ごとに定めることとしている。特定送配電事業又は発電事業の用に供する事業用電気工作物及び自家用電気工作物の設置者の定める保安規程については、省令第50条第3項に掲げる事項について記載することが求められ、自主保安活動を行う上での基本的なルールを設置者自らの責任において適切に定めるべく、同項第9号について下記のように記載されることが必要である。

なお、本内規に定める保安規程の記載事項は、経済産業省が、本内規の制定時において、特定送配電事業又は発電事業の用に供する事業用電気工作物及び自家用電気工作物の保安確保に必要と考える標準的記載事項である。

記

サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第2条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保するため、次に掲げる事業用電気工作物の種類ごとにそれぞれに定められたところにより適切な措置が講じられることが必要である。また、次に掲げるもののほか、事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を行う上で設置者の判断により必要となるものについて記載することが必要である。

## 1. 特定送配電事業又は発電事業の用に供する事業用電気工作物

- ① スマートメーターシステムにおいては、日本電気技術規格委員会規格 J E S C Z 0003（2019）「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」によること。
- ② 電力制御システムにおいては、日本電気技術規格委員会規格 J E S C Z 0004（2019）「電力制御システムセキュリティガイドライン」によること。

## 2. 自家用電気工作物

遠隔監視システム及び制御システムにおいては、「自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドライン（内規）」（令和4年6月10日付け20220530保局第1号）によること。

## 附 則（20220530保局第1号）

- 1 この規程は、令和4年10月1日から施行する。
- 2 この規程の施行の際現に設置され、又は設置のための工事に着手している電気工作物であって電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第50条第1項第2号に掲げるものは、この規程の施行後に行う変更の工事によって電気設備の技術基準を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省令第51号）による改正後の電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）第15条の2が適用されるまでの間については、この規程にかかわらず、なお従前の例による。

○経済産業省令第八十八号

電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三十九条第一項、第四十二条第一項、第四十三条第一項、第四十四条第五項、第四十八条第一項、第五十一条第一項、第六十六条及び第六百一十二条第二項、電気事業法施行令（昭和四十年政令第二百六号）第四十六条第三項の表第十三号（六）並びに電気工事士法（昭和三十五年法律第三十九号）第二条第二項の規定に基づき、電気事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年十一月三十日

電気事業法施行規則等の一部を改正する省令

（電気事業法施行規則の一部改正）

第一条 電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後 前

（定義）

第一条 〔略〕

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 「変電所」とは、構内以外の場所から伝送される電気を変成し、これを構内以外の場所に伝送するため、又は構内以外の場所から伝送される電圧十万ボルト以上の電気を変成するために設置する変圧器その他の電気工作物の総合体（蓄電所を除く）をいう。

二 「送電線路」とは、発電所相互間、蓄電所相互間、変電所相互間、発電所と蓄電所との間、発電所と変電所との間又は蓄電所と変電所との間の電線路（専ら通信の用に供するものを除く。以下同じ。）及びこれに附属する開閉所その他の電気工作物をいう。

三 「配電線路」とは、発電所、蓄電所、変電所若しくは送電線路と需要設備との間又は需要設備相互間の電線路及びこれに附属する開閉所その他の電気工作物をいう。

四 〓七 〔略〕

（蓄電用の電気工作物の範囲）

第四十七条の十三 令第四十六条第三項の表第十三号（六）の経済産業省令で定めるものは、蓄電所とする。

（保安規程）

第五十条 〔略〕

2 前項第一号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号（その者が発電事業（その事業の用に供する発電用の電気工作物が第四十八条の二第一号に掲げる要件に該当するものに限る。）を営むもの以外の者である場合にあっては、第五号から第七号まで及び第十一号を除く。）に掲げる事項を定めるものとする。

一 〓十一 〔略〕

十二 発電所又は蓄電所の運転を相当期間停止する場合における保全の方法に関すること。

十三 〓十五 〔略〕

3 第一項第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）、鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物については発電所、蓄電所、変電所及び送電線路に係る次の事項について定めることをもって足りる。

一 〓四 〔略〕

（定義）

第一条 〔略〕

2 〔同上〕

一 「変電所」とは、構内以外の場所から伝送される電気を変成し、これを構内以外の場所に伝送するため、又は構内以外の場所から伝送される電圧十万ボルト以上の電気を変成するために設置する変圧器その他の電気工作物の総合体をいう。

二 「送電線路」とは、発電所相互間、変電所相互間又は発電所と変電所との間の電線路（専ら通信の用に供するものを除く。以下同じ。）及びこれに附属する開閉所その他の電気工作物をいう。

三 「配電線路」とは、発電所、変電所若しくは送電線路と需要設備との間又は需要設備相互間の電線路及びこれに附属する開閉所その他の電気工作物をいう。

四 〓七 〔略〕

〔新設〕

（保安規程）

第五十条 〔略〕

2 〔同上〕

一 〓十一 〔略〕

十二 発電所の運転を相当期間停止する場合における保全の方法に関すること。

十三 〓十五 〔略〕

3 第一項第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）、鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物については発電所、変電所及び送電線路に係る次の事項について定めることをもって足りる。

一 〓四 〔略〕

経済産業大臣 西村 康稔

五 発電所又は蓄電所の運転を相当期間停止する場合における保全の方法に関すること。  
六〇九 〔略〕

4〇9 〔略〕

(主任技術者の選任等)

第五十二条 法第四十三条第一項の規定による主任技術者の選任は、次の表の上欄に掲げる事業場又は設備ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる者のうちから行うものとする。

|  |     |
|--|-----|
| 一・二 〔略〕  | 〔略〕 |
| 三 燃料電池発電所(二に規定するものを除く)、蓄電所、変電所、送電線路又は需要設備の設置の工事のための事業場 | 〔略〕 |
| 四・五 〔略〕  | 〔略〕 |
| 六 発電所、蓄電所、変電所、需要設備又は送電線路若しくは配電線路を管理する事業場を直接統括する事業場     | 〔略〕 |

2 次の各号のいずれかに掲げる自家用電気工作物に係る当該各号に定める事業場のうち、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務(以下「保安管理業務」という。)を委託する契約(以下「委託契約」という。)が次条に規定する要件に該当する者と締結されているものであつて、保安上支障がないものとして経済産業大臣(事業場が一の産業保安監督部の管轄区域内のみにある場合は、その所在地を管轄する産業保安監督部長。次項並びに第五十三条第一項、第二項及び第五項において同じ。)の承認を受けたもの並びに発電所、蓄電所、変電所及び送電線路以外の自家用電気工作物であつて鉱山保安法が適用されるもののみに係る前項の表第三号又は第六号の事業場については、同項の規定にかかわらず、電気主任技術者を選任しないことができる。

一 出力五千ワット未満の太陽電池発電所又は蓄電所であつて電圧七千ボルト以下で連系等をするもの 前項の表第六号の事業場

二〇五 〔略〕

3・4 〔略〕

(免状の種類による監督の範囲)

第五十六条 法第四十四条第五項の経済産業省令で定める事業用電気工作物の工事、維持及び運用の範囲は、次の表の上欄に掲げる主任技術者免状の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

|              |  |
|--------------|--|
| 主任技術者免状の種類   | 保安の監督をすることができる範囲   |
| 一・二 〔略〕      | 〔略〕  |
| 三 第三種電気主任技術者 | 電圧五万ボルト未満の事業用電気工作物(出力五千ワット以上の発電所又は蓄電所を除く。)の工事、維持及び運用(四又は六に掲げるものを除く。) |
| 四〇七 〔略〕      | 〔略〕  |

五 発電所の運転を相当期間停止する場合における保全の方法に関すること。  
六〇九 〔略〕

4〇9 〔略〕

(主任技術者の選任等)

第五十二条 〔同上〕

|  |     |
|--|-----|
| 一・二 〔略〕  | 〔略〕 |
| 三 燃料電池発電所(二に規定するものを除く)、変電所、送電線路又は需要設備の設置の工事のための事業場 | 〔略〕 |
| 四・五 〔略〕  | 〔略〕 |
| 六 発電所、変電所、需要設備又は送電線路若しくは配電線路を管理する事業場を直接統括する事業場     | 〔略〕 |

2 次の各号のいずれかに掲げる自家用電気工作物に係る当該各号に定める事業場のうち、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務(以下「保安管理業務」という。)を委託する契約(以下「委託契約」という。)が次条に規定する要件に該当する者と締結されているものであつて、保安上支障がないものとして経済産業大臣(事業場が一の産業保安監督部の管轄区域内のみにある場合は、その所在地を管轄する産業保安監督部長。次項並びに第五十三条第一項、第二項及び第五項において同じ。)の承認を受けたもの並びに発電所、変電所及び送電線路以外の自家用電気工作物であつて鉱山保安法が適用されるもののみに係る前項の表第三号又は第六号の事業場については、同項の規定にかかわらず、電気主任技術者を選任しないことができる。

一 出力五千ワット未満の太陽電池発電所であつて電圧七千ボルト以下で連系等をするもの 前項の表第六号の事業場

二〇五 〔略〕

3・4 〔略〕

(免状の種類による監督の範囲)

第五十六条 〔同上〕

|         |   |
|---------|---|
| 〔同上〕    | 〔同上〕  |
| 一・二 〔略〕 | 〔略〕   |
| 三 〔同上〕  | 電圧五万ボルト未満の事業用電気工作物(出力五千ワット以上の発電所を除く。)の工事、維持及び運用(四又は六に掲げるものを除く。) |
| 四〇七 〔略〕 | 〔略〕   |

(使用前安全管理検査)  
第七十三条の二の二 法第五十一条第一項の主務省令で定める事業用電気工作物は、次に掲げるものの以外のもとする。

- 一 〓二 〔略〕
- 三 変更の工事を行う発電所、蓄電所又は変電所に属する電力用コンデンサー
- 四 変更の工事を行う発電所、蓄電所又は変電所に属する分路リアクトル又は限流リアクトル
- 五 電力貯蔵装置(蓄電所に属する出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上のものを除く。)
- 六 〓八 〔略〕

別表第二(第六十二条、第六十五条関係)

| 発電所<br>蓄電所 | 工 事 の 種 類             | 認可を要するもの | 事前届出を要するもの   |
|------------|-----------------------|----------|--|
|            | 〔略〕                   | 〔略〕      | 〔略〕  |
|            | 一 設置の工事               |          | 出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の蓄電所の設置                   |
|            | 二 変更の工事であつて、次の設備に係るもの |          | 1 電圧十七万ボルト以上であつて、容量十萬キロボルトアンペア以上の変圧器の設置              |
|            | (一) 変圧器               |          | 2 電圧十七万ボルト以上であつて、容量十萬キロボルトアンペア以上の変圧器の改造であつて、次に掲げるものの |
|            |                       |          | (1) 二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの                         |
|            |                       |          | (2) 電圧調整装置を付加するもの                                    |

(使用前安全管理検査)  
第七十三条の二の二 〔同上〕

- 一 〓二 〔略〕
- 三 変更の工事を行う発電所又は変電所に属する電力用コンデンサー
- 四 変更の工事を行う発電所又は変電所に属する分路リアクトル又は限流リアクトル
- 五 電力貯蔵装置
- 六 〓八 〔略〕

別表第二(第六十二条、第六十五条関係)

| 発電所  | 〔同上〕 | 〔同上〕 | 〔同上〕 |
|------|------|------|------|
| 〔新設〕 | 〔略〕  | 〔略〕  | 〔略〕  |
| 〔新設〕 | 〔略〕  | 〔略〕  | 〔略〕  |
| 〔新設〕 | 〔略〕  | 〔略〕  | 〔略〕  |

(二) 電圧調整器又は電圧位相調整器

(三) 調相機

- 3 電圧十七万ボルト以上であつて、容量十萬キロボルトアンペア以上の変圧器の取替え
- 1 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の設置
- 2 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの
- 3 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの
- 3 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの
- 1 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の取替え
- 2 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの
- 3 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の電圧調整器又は電圧位相調整器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧又は容量の変更を伴うもの



(四) 電力用コンデンサー

(五) 分路リアクトル又は限流リアクトル

(六) 周波数変換機器又は整流機器

1 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の群の設置

2 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の群の改造であつて、二十パーセント以上の容量の変更を伴うもの

3 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の群の取替え

1 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の分路リアクトル又は限流リアクトルの設置

2 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の分路リアクトル又は限流リアクトルの改造であつて、二十パーセント以上の容量の変更を伴うもの

3 電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量

一万キロボルトアンペア以上の分路リアクトル又は限流リアクトルの取替え

1 容量十五万キロボルトアンペア以上又は出力十五万キロワット以上の周波数変換機器又は整流機器の設置

(七) 遮断器

- 2容量十五万キロボルトアンペア以上又は出力十五万キロワット以上の周波数変換機器又は整流機器の改造であつて、二十パーセント以上の電圧の変更又は二十パーセント以上の容量若しくは出力の変更を伴うもの
- 3容量十五万キロボルトアンペア以上又は出力十五万キロワット以上の周波数変換機器又は整流機器の取替え
- 1送電線引出口の遮断器（需要設備と電氣的に接続するためのものを除く。）であつて、電圧十七万ボルト以上のものの設置（ガス遮断器又はガス遮断器以外の遮断器に替え、ガス遮断器を設置する場合を除く。）
- 2送電線引出口の遮断器（需要設備と電氣的に接続するためのものを除く。）であつて、電圧十七万ボルト以上のものの改造のうち、二十パーセント（ガス遮断器及び真空遮断機にあつては、三十パーセント）以上の遮断電流の変更を伴うもの
- 3周波数低下による事故の拡大を防止するために設置する遮断器であつて、法第三十八条

|     |     |   |
|-----|-----|---|
| [略] | 変電所 |   |
| [略] | [略] | <div><div>(八) 逆変換装置</div><div>(九) 電力貯蔵装置</div><div>三 附帯設備<br/>(一) 蓄電所の運転を管理するための制御装置</div></div>  |
| [略] | [略] |   |
| [略] | [略] | <div>第三項各号に掲げる事業の用に供する電圧三十万ボルト以上のものの設置</div> <div>4 他<sup>1</sup>の者が設置する電気工作物（需要設備を除く。）と電氣的に接続するための遮断器であつて、電圧十七万ボルト以上のものの取替え</div> <div>出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の電力貯蔵装置に係る逆変換装置の設置、取替え又は改造であつて、二十パーセント以上の電圧若しくは出力の変更を伴うもの</div> <div>1 出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の電力貯蔵装置の設置</div> <div>2 出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の電力貯蔵装置の改造であつて、二十パーセント以上の出力又は容量の変更を伴うもの</div> <div>出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の蓄電所に係る制御装置の改造であつて、制御方式の変更を伴うもの</div> |

|     |     |  |
|-----|-----|--|
| [略] | 変電所 |  |
| [略] | [略] |  |
| [略] | [略] |  |
| [略] | [略] |  |

| 別表第三（第六十三条、第六十六条、第七十八条関係）   |         |                                     |   |
|---|---------|-------------------------------------|---|
| 電気工作物の種類  | 記載すべき事項 |                                     | 添付書類（認可の申請に係る工事、届出に係る工事又は使用前自己確認の内容に係るものに限る。） |
|   | 一般記載事項  | 設備別記載事項（認可の申請又は届出に係る工事の内容に係るものに限る。） |   |
| 一<br>〔略〕<br><br>一の二<br>蓄電所  | 〔略〕     | 〔略〕                                 | 〔略〕   |
| 1 蓄電所の名称及び位置（都道府県群市区町村字を記載すること。）<br>2 蓄電所の出力、容量及び周波数  |         |                                     |   |
| 送電関係一覧図<br>事業用電気工作物が電気の円滑な供給を確保するため技術上適切なものであることの説明書（電圧十七万ボルト以上の電力系統に係る事業用電気工作物であつて、一般送配電事業又は配電事業の用に供されるものに係る場合に限る。）<br>騒音規制法第三条第一項の規定により指定された地域内に同法第二条第一項の特定施設を設置する場合は、騒音に関する説明書<br>振動規制法第三条第一項の規定により指定された地域内に同法第二条第一項の特定施設を設置する場合は、振動に関する説明書<br>急傾斜地崩壊危険区域内において行う制限工事に係る場合は、当該区域内の急傾斜地の崩壊の防止措置に関する説明書<br>蓄電所の概要を明示した地形図<br>主要設備の配置の状況を明示した平面図及び断面図<br>単線結線図（接地線（計器用変成器を除く。）については電線の種類、太さ及び接地の種類も併せて記載すること。） |         |                                     |   |

| 別表第三（第六十三条、第六十六条、第七十八条関係） |                 |                 |                 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 〔同上〕                      | 〔同上〕            |                 | 〔同上〕            |
|                           | 〔同上〕            | 〔同上〕            |                 |
| 一<br>〔略〕<br><br>〔新設〕      | 〔略〕<br><br>〔新設〕 | 〔略〕<br><br>〔新設〕 | 〔略〕<br><br>〔新設〕 |

| 別表第四（第六十五条関係）   |   |                       |  |
|---|---|-----------------------|--|
| 工事の種類   | 事前届出を要するもの  | 二〇四                   |  |
|   |   | （一）                   | （二）  |
| 一〇七<br>騒音規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当する電気工作物（同法第三条第一項の規定により指 | [略]<br>発電所、蓄電所、変電所、送電線路、電力用保安通信設備、需要設備若しくはこれらの設置のための事業場における空気圧縮機、送風機、通風機、 | （一）変圧器                | 新技術の内容を十分に説明した書類                                 |
|   |   | （二）電圧調整器又は電圧位相調整器     | 電磁誘導電圧計算書（電圧十七万ボルト以上の電力系統に係る中性点接地装置の工事を含む場合に限る。） |
|   |   | （三）調相機                | 第二号（一）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （四）電力用コンデンサー          | 第二号（二）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （五）分路リアクトル又は限流リアクトル   | 第二号（三）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （六）周波数変換機器又は整流機器      | 第二号（四）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （七）遮断器                | 第二号（五）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （八）逆変換装置              | 第二号（六）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （九）電力貯蔵装置             | 第二号（七）の下欄に準ずるもの                                  |
|   |   | （十）蓄電所の運転を管理するための制御装置 | 第一号（六） 9の下欄に準ずるもの                                |

| 別表第四 (第六十五条関係)     |  |                        |  |
|--------------------|--|------------------------|--|
| 工事の種類              | 事前届出を要するもの   | 二〇四 [略]                |  |
|                    |  | [略]                    | [略]  |
| 一〇七 [同上]<br>八 [同上] | [同上]<br>[同上]<br>発電所、変電所、送電線路、電力用保安通信設備、需要設備若しくはこれらの設置のための事業場における空気圧縮機、送風機、通風機、破碎機、 | (一) 変圧器                | 新技術の内容を十分に説明した書類                                 |
|                    |  | (二) 電圧調整器又は電圧位相調整器     | 電磁誘導電圧計算書(電圧十七万ボルト以上の電力系統に係る中性点接地装置の工事を含む場合に限る。) |
|                    |  | (三) 調相機                | 第二号(一)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (四) 電力用コンデンサー          | 第二号(二)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (五) 分路リアクトル又は限流リアクトル   | 第二号(三)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (六) 周波数変換機器又は整流機器      | 第二号(四)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (七) 遮断器                | 第二号(五)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (八) 逆変換装置              | 第二号(六)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (九) 電力貯蔵装置             | 第二号(七)の下欄に準ずるもの                                  |
|                    |  | (十) 蓄電所の運転を管理するための制御装置 | 第一号(六) 9の下欄に準ずるもの                                |



|                    |          |   |
|--------------------|----------|---|
| 備考<br>表中の「」は注記である。 | 十<br>[略] | 九<br>振動規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当する電気工作物（同法第三条第一項の規定により指定された地域内に設置するものに限る。）を設置する事業場の電気工作物に係る工事 |
|                    | 十<br>[略] | 九<br>[同上]   |

（電気関係報告規則の一部改正）  
第二条 電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改 | 正   | 後 |
|---|---|---|
|   | <p>(定義)</p> <p>第一条 「略」</p> <p>2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 「略」</p> <p>三 「主要電気工作物」とは、小出力発電設備に属するもの（太陽電池発電設備に属するもの（太陽電池（出力十キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量十キロボルトアンペア以上のものに限る。）及び風力発電設備に属するもの（風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置）に限る。）及び施行規則別表第三の電気工作物の種類の欄に掲げる電気工作物のうち次に掲げるものをいう。</p> <p>イ 水力発電所に属するものにあつては、ダム、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッ<br/>ドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水<br/>池、調整池、発電機（出力三万キロワット以上のものに限る。）、変圧器（電圧十七万ボル<br/>ト以上かつ容量が十万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からトまでにおいて</p> |   |

| 改 | 正   | 前  |
|---|---|--|
|   | <p>(定義)</p> <p>第一条 「略」</p> <p>2 「同上」</p> <p>一・二 「略」</p> <p>三 「同上」</p> | <p>イ 水力発電所に属するものにあつては、ダム、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッ<br/>ドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水<br/>池、調整池、発電機（出力三万キロワット以上のものに限る。）、変圧器（電圧十七万ボル<br/>ト以上かつ容量が十万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からトまでにおいて</p> |

同じ。、負荷時電圧調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からホまでにおいて同じ。）、負荷時電圧位相調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からホまでにおいて同じ。）、調相機（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からホまでにおいて同じ。）、電力用コンデンサー（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。以下口からホまでにおいて同じ。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からホまでにおいて同じ。）、周波数変換機器（容量十五万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）、整流機器（容量十五万キロボルトアンペア以上の直流電源用のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）並びに遮断器（電圧十七万ボルト以上の送電線引出口のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）

ロ ホ 〔略〕

ヘ 蓄電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）並びに電力貯蔵装置（出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上のものに限る。）

ト リ 〔略〕

四 十 〔略〕

十一 「放電支障事故」とは、蓄電所の電気工作物の故障、損傷、破損、欠陥又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより当該蓄電所が直ちに運転を停止し、又はその運転を停止しなければならないことをいう。

十二・十三 〔略〕

（事故報告）

第三条 電気事業者（法第三十八条第三項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この条において同じ。）又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物（原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。）に關して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物（鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路（電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。）に属するもの（変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。）、以外のもの及び原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。）に關して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

同じ。、負荷時電圧調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からへまでにおいて同じ。）、負荷時電圧位相調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からへまでにおいて同じ。）、調相機（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からへまでにおいて同じ。）、電力用コンデンサー（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。以下口からへまでにおいて同じ。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からへまでにおいて同じ。）、周波数変換機器（容量十五万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）、整流機器（容量十五万キロボルトアンペア以上の直流電源用のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）並びに遮断器（電圧十七万ボルト以上の送電線引出口のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。）

〔新設〕  
ロ ホ 〔略〕

ヘ ホ 〔略〕

四 十 〔略〕

〔新設〕

十一・十二 〔略〕

（事故報告）

第三条 電気事業者（法第三十八条第三項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この条において同じ。）又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物（原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。）に關して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物（鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路（電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。）に属するもの（変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。）、以外のもの及び原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。）に關して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

| 事故  |   | 報告先                      |                          |
|-----|---|--------------------------|--------------------------|
| 一〇三 | 略   | 電気事業者                    | 自家用電気工作物を設置する者           |
| 四   | 次に掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故<br>イハ 略<br>ト 出力一万千ワット以上又は容量八万千ワットアワー以上の蓄電所<br>チヌ 略  | 略                        | 略                        |
| 五   | 次に掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故（第一号、第三号及び第九号から第十一号までに掲げるものを除く。）<br>イハ 略   | 略                        | 略                        |
| 六   | 略   | 略                        | 略                        |
| 七   | 出力十万千ワット以上の蓄電所に係る七日間以上の放電支障事故   | 電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長 | 電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長 |
| 八   | 供給支障電力が七万千ワット以上七万千ワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が一時間以上のもの、又は供給支障電力が七万千ワット以上十万千ワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が十分以上のもの（第十号及び第十二号に掲げるものを除く。） | 略                        | 略                        |
| 九   | 供給支障電力が十万千ワット以上の供給支障事故であつて、その支障時間が十分以上のもの（第十一号及び第十二号に掲げるものを除く。）   | 略                        | 略                        |
| 十   | 略   | 略                        | 略                        |

2 前項の規定による報告は、事故の発生を知つた時から二十四時間以内可能な限り速やかに事故の発生の日時及び場所、事故が発生した電気工作物並びに事故の概要について、電話等の方法により行うとともに、事故の発生を知つた日から起算して三十日以内に様式第十三の報告書を提出して行わなければならない。ただし、前項の表第四号ハに掲げるもの又は同表第八号から第十三号までに掲げるもののうち当該事故の原因が自然現象であるものについては、同様式の報告書の提出を要しない。

| [同上] |   | [同上] |      |
|------|---|------|------|
| 一〇三  | 略   | [同上] | [同上] |
| 四    | [同上]<br>イハ 略<br>ト 略<br>チヌ 略   | 略    | 略    |
| 五    | 次に掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故（第一号、第三号及び第八号から第十号までに掲げるものを除く。）<br>イハ 略  | 略    | 略    |
| 六    | 略   | 略    | 略    |
| 七    | 供給支障電力が七万千ワット以上七万千ワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が一時間以上のもの、又は供給支障電力が七万千ワット以上十万千ワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が十分以上のもの（第九号及び第十一号に掲げるものを除く。） | 略    | 略    |
| 八    | 供給支障電力が十万千ワット以上の供給支障事故であつて、その支障時間が十分以上のもの（第十号及び第十一号に掲げるものを除く。）  | 略    | 略    |
| 九    | 略   | 略    | 略    |

2 前項の規定による報告は、事故の発生を知つた時から二十四時間以内可能な限り速やかに事故の発生の日時及び場所、事故が発生した電気工作物並びに事故の概要について、電話等の方法により行うとともに、事故の発生を知つた日から起算して三十日以内に様式第十三の報告書を提出して行わなければならない。ただし、前項の表第四号ハに掲げるもの又は同表第七号から第十二号に掲げるもののうち当該事故の原因が自然現象であるものについては、同様式の報告書の提出を要しない。

（電気設備に関する技術基準を定める省令の一部改正）  
第四条 電気設備に関する技術基準を定める省令（平成九年通商産業省令第五十二号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改 正 後  |  | 改 正 前   |  |
|--|--|---|--|
| <p>（用語の定義）</p> <p>第一条 この省令において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三 略</p> <p>四 「蓄電所」とは、構外から伝送される電力を構内に施設した電力貯蔵装置その他の電気工作物により貯蔵し、当該伝送された電力と同一の使用電圧及び周波数でさらに構外に伝送する所（同一の構内において発電設備、変電設備又は需要設備と電気的に接続されているものを除く。）をいう。</p> <p>五 「変電所」とは、構外から伝送される電気を構内に施設した変圧器、回転変流機、整流器その他の電気機械器具により変成する所であつて、変成した電気をさらに構外に伝送するもの（蓄電所を除く。）をいう。</p> <p>六 「開閉所」とは、構内に施設した開閉器その他の装置により電路を開閉する所であつて、発電所、蓄電所、変電所及び需要場所以外のものをいう。</p> <p>七 八 略</p> <p>九 「電線路」とは、発電所、蓄電所、変電所、開閉所及びこれらに類する場所並びに電気使用場所相互間の電線（電車線を除く。）並びにこれを支持し、又は保蔵する工作物をいう。</p> <p>十 十九 略</p> <p>（公害等の防止）</p> <p>第十九条 略</p> <p>2 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第二条第二項の規定による特定施設を設置する発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から排出される排水は、同法第三条第一項及び第三項の規定による規制基準に適合しなければならない。</p> <p>3 略</p> <p>4 水質汚濁防止法第二条第八項に規定する有害物質使用特定施設（次項において「有害物質使用特定施設」という。）を設置する発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から地下に浸透される同項に規定する特定地下浸透水（次項において「特定地下浸透水」という。）は、同法第八条第一項の環境省令で定める要件に該当してはならない。</p> <p>5 発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所に設置する有害物質使用特定施設は、水質汚濁防止法第十二条の四の環境省令で定める基準に適合しなければならない。ただし、発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から特定地下浸透水を浸透させる場合は、この限りでない。</p> <p>6 発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所に設置する水質汚濁防止法第五条第三項に規定する有害物質貯蔵指定施設は、同法第十二条の四の環境省令で定める基準に適合しなければならない。</p> <p>7 水質汚濁防止法第二条第四項の規定による指定施設を設置する発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所には、指定施設の破損その他の事故が発生し、有害物質又は指定物質を含む水が当該設置場所から公共用水域に排出され、又は地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがないよう、適切な措置を講じなければならない。</p> |  | <p>（用語の定義）</p> <p>第一条 同上</p> <p>一 三 略</p> <p>〔新設〕</p> <p>四 「変電所」とは、構外から伝送される電気を構内に施設した変圧器、回転変流機、整流器その他の電気機械器具により変成する所であつて、変成した電気をさらに構外に伝送するものをいう。</p> <p>五 「開閉所」とは、構内に施設した開閉器その他の装置により電路を開閉する所であつて、発電所、変電所及び需要場所以外のものをいう。</p> <p>六 七 略</p> <p>八 「電線路」とは、発電所、変電所、開閉所及びこれらに類する場所並びに電気使用場所相互間の電線（電車線を除く。）並びにこれを支持し、又は保蔵する工作物をいう。</p> <p>九 十八 略</p> <p>（公害等の防止）</p> <p>第十九条 略</p> <p>2 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第二条第二項の規定による特定施設を設置する発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から排出される排水は、同法第三条第一項及び第三項の規定による規制基準に適合しなければならない。</p> <p>3 略</p> <p>4 水質汚濁防止法第二条第八項に規定する有害物質使用特定施設（次項において「有害物質使用特定施設」という。）を設置する発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から地下に浸透される同項に規定する特定地下浸透水（次項において「特定地下浸透水」という。）は、同法第八条第一項の環境省令で定める要件に該当してはならない。</p> <p>5 発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所に設置する有害物質使用特定施設は、水質汚濁防止法第十二条の四の環境省令で定める基準に適合しなければならない。ただし、発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所から特定地下浸透水を浸透させる場合は、この限りでない。</p> <p>6 発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所に設置する水質汚濁防止法第五条第三項に規定する有害物質貯蔵指定施設は、同法第十二条の四の環境省令で定める基準に適合しなければならない。</p> <p>7 水質汚濁防止法第二条第四項の規定による指定施設を設置する発電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所には、指定施設の破損その他の事故が発生し、有害物質又は指定物質を含む水が当該設置場所から公共用水域に排出され、又は地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがないよう、適切な措置を講じなければならない。</p> |  |

○経済産業省令第九十四号  
電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第四十三条第一項、第四十四条第五項、第四十八条第一項、第五十一条第一項、第五十二条第一項及び第五十五条第一項の規定に基づき、電気事業法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。  
令和四年十二月十四日  
電気事業法施行規則の一部を改正する省令  
電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改 正 後   |  | 改 正 前  |   |
|---|--|--|---|
| <p>(主任技術者の選任等)</p> <p><b>第五十二条</b> 法第四十三条第一項の規定による主任技術者の選任は、次の表の上欄に掲げる事業場又は設備ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる者のうちから行うものとする。</p>  |  | <p>(主任技術者の選任等)</p> <p><b>第五十二条</b> 〔同上〕</p>  |   |
| <div>一 〔略〕</div> <div>二 火力発電所（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所のうち、小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするもの及び燃料電池発電所（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の設置の工事のための事業場</div> <div>三・四 〔略〕</div> <div>五 火力発電所（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所のうち、小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、内燃力を原動力とするもの及び出力一万キロワット未満のガスタービンを原動力とするものを除く。）及び燃料電池発電所（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）</div> <div>六 〔略〕</div> | <div>〔略〕</div> <div>第一種電気主任技術者免状、第二種電気主任技術者免状又は第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者及び第一種ボイラー・タービン主任技術者免状又は第二種ボイラー・タービン主任技術者免状の交付を受けている者</div> <div>〔略〕</div> <div>第一種ボイラー・タービン主任技術者免状又は第二種ボイラー・タービン主任技術者免状の交付を受けている者</div> | <div>一 〔略〕</div> <div>二 火力発電所（小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く。）又は燃料電池発電所（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の設置の工事のための事業場</div> <div>三・四 〔略〕</div> <div>五 火力発電所（小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、内燃力を原動力とするもの及び出力一万キロワット未満のガスタービンを原動力とするものを除く。）及び燃料電池発電所（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）</div> <div>六 〔略〕</div> | <div>〔略〕</div> <div>〔同上〕</div> <div>〔略〕</div> <div>〔同上〕</div> |

経済産業大臣 西村 康稔



(免状の種類による監督の範囲)

**第五十六条** 法第四十四条第五項の経済産業省令で定める事業用電気工作物の工事、維持及び運用の範囲は、次の表の上欄に掲げる主任技術者免状の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

| 主任技術者免状の種類            | 保安の監督をすることができる範囲  |
|-----------------------|---|
| 一～五<br>〔略〕            | 〔略〕   |
| 六 第一種ボイラー・タービン主任技術者免状 | 火力設備（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力設備のうち、小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く）、原子力設備及び燃料電池設備（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の工事、維持及び運用（電気的設備に係るものを除く。）  |
| 七 第二種ボイラー・タービン主任技術者免状 | 火力設備（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力設備のうち、汽力を原動力とするものであつて圧力五千八百八十キロパスカル以上のもの及び小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く）、圧力五千八百八十キロパスカル未満の原子力設備及び燃料電池設備（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の工事、維持及び運用（電気的設備に係るものを除く。） |

(使用前安全管理検査)

**第七十三条の二の二** 法第五十一条第一項の主務省令で定める事業用電気工作物は、次に掲げるものの以外のものであるとする。

- 一・一の二 〔略〕
- 二 内燃力を原動力とする火力発電所（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所に限り、送電電圧十七万ボルト以上の送電線引出口の遮断器を伴うものにあつては、当該遮断器を除く。）
- 三～八 〔略〕

(免状の種類による監督の範囲)

**第五十六条** 〔同上〕

| 〔同上〕       | 〔同上〕   |
|------------|--|
| 一～五<br>〔略〕 | 〔略〕  |
| 六 〔同上〕     | 火力設備（小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く）、原子力設備及び燃料電池設備（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の工事、維持及び運用（電気的設備に係るものを除く。）  |
| 七 〔同上〕     | 火力設備（汽力を原動力とするものであつて圧力五千八百八十キロパスカル以上のもの及び小型の汽力を原動力とするものであつて別に告示するもの、小型のガスタービンを原動力とするものであつて別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く）、圧力五千八百八十キロパスカル未満の原子力設備及び燃料電池設備（改質器の最高使用圧力が九十八キロパスカル以上のものに限る。）の工事、維持及び運用（電気的設備に係るものを除く。） |

(使用前安全管理検査)

**第七十三条の二の二** 〔同上〕

- 一・一の二 〔略〕
- 二 内燃力を原動力とする火力発電所（送電電圧十七万ボルト以上の送電線引出口の遮断器を伴うものにあつては、当該遮断器を除く。）
- 三～八 〔略〕

(溶接事業者検査)

第七十九条 法第五十二条第一項の主務省令で定めるボイラー等に属する機械又は器具は、次のとおりとする。

- 一 火力発電所（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所のうち、液化ガスを熱媒体として用いる小型の汽力を原動力とするものであって別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く。）に係る次の機械又は器具

イ・ロ

二

（定期安全管理検査）

第九十四条 法第五十五条第一項の主務省令で定める電気工作物は、次に掲げるものとする。ただし、非常用予備発電装置に属するものを除く。

一

二

五 ガスタービン（アンモニア又は水素以外を燃料として使用するガスタービンにあっては、出力千キロワット以上の発電設備に係るもの（内燃ガスタービンにあってはガス圧縮機及びガス圧縮機と一体となつて燃焼用の圧縮ガスをガスタービンに供給する設備の総合体であつて、高圧ガス保安法第二条に定める高圧ガスを用いる機械又は器具に限る。）に限る。）

六 液化ガス設備（液化ガス用燃料設備以外の液化ガス設備にあっては、高圧ガス保安法第五条第一項及び第二項並びに第二十四条の二に規定する事業所に該当する火力発電所（アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所）にあっては、液化ガスを熱媒体として用いる小型の汽力を原動力とするものであって別に告示するものを除く。）の原動力設備に係るものに限る。）

七

別表第二（第六十二条、第六十五条関係）

| 発電所 |   | 工事の種類 | 認可を要するもの | 事前届出を要するもの |
|-----|---|-------|----------|------------|
|     | 一 | 設置の工事 | 1        | 1          |
|     | 2 |       |          |            |

(溶接事業者検査)

第七十九条

一 火力発電所（液化ガスを熱媒体として用いる小型の汽力を原動力とするものであって別に告示するもの及び内燃力を原動力とするものを除く。）に係る次の機械又は器具

イ・ロ

二

（定期安全管理検査）

第九十四条

一

二

五 ガスタービン（出力千キロワット以上の発電設備に係るもの（内燃ガスタービンにあってはガス圧縮機及びガス圧縮機と一体となつて燃焼用の圧縮ガスをガスタービンに供給する設備の総合体であつて、高圧ガス保安法第二条に定める高圧ガスを用いる機械又は器具に限る。）に限る。）

六 液化ガス設備（液化ガス用燃料設備以外の液化ガス設備にあっては、高圧ガス保安法第五条第一項及び第二項並びに第二十四条の二に規定する事業所に該当する火力発電所（液化ガスを熱媒体として用いる小型の汽力を原動力とするものであって別に告示するものを除く。）の原動力設備に係るものに限る。）

七

別表第二（第六十二条、第六十五条関係）

|  |   | 同上 | 同上 | 同上 |
|--|---|----|----|----|
|  | 一 | 同上 | 1  | 1  |
|  | 2 |    |    |    |

二 変更の工事  
(一) 発電設備の設置

- (二) 発電設備の設置  
の工事以外の変更の工  
事であつて、次の設備  
に係るもの
- 1 原動力設備
- (1) 〔略〕
- (2) 火力設備
- イ 〔略〕
- ロ ボイラー若し  
くは独立過熱器  
(バーナーを含  
む。以下同じ。)  
又は蒸気貯蔵器

〔略〕

発電設備の設置であつて、次  
に掲げるもの

- (1) 〔略〕
- (2) アンモニア又は水素を  
燃料として使用する火力  
発電所の発電設備であつ  
て汽力、ガスタービン又  
は内燃力を原動力とする  
もの(2)から(4)までに掲  
げるものを除く。の設置
- (3) 〔略〕
- (4) (1)から(6)まで及び(8)か  
ら(10)までに掲げる原動力  
のうち二以上のものを組  
み合わせた合計出力三百  
キロワット以上の発電設  
備の設置

- (5) 〔略〕
- 1 〔略〕
- 2 出力千キロワット以上の  
発電設備に係るボイラーの  
改造であつて、燃料の種類  
の変更又は追加を伴うもの  
(石炭、石油、液化ガス、  
アンモニア、水素及びガス  
以外のものに係る場合に限  
る。)
- 3 アンモニア又は水素を燃  
料として使用する火力発電  
所の発電設備に係るボイ  
ラーの改造であつて、燃料  
の種類の変更又は追加を伴  
うもの

二 〔同上〕  
(一) 〔同上〕

- (二) 〔同上〕
- 1 〔同上〕
- (1) 〔略〕
- (2) 〔同上〕
- イ 〔略〕
- ロ 〔同上〕

〔略〕

〔同上〕

- (1) 〔略〕
- (2) 〔新設〕

- (3) 〔略〕
- (4) (1)から(5)まで及び(7)か  
ら(9)までに掲げる原動力  
のうち二以上のものを組  
み合わせた合計出力三百  
キロワット以上の発電設  
備の設置

- (5) 〔略〕
- 1 〔略〕
- 2 出力千キロワット以上の  
発電設備に係るボイラーの  
改造であつて、燃料の種類  
の変更又は追加を伴うもの  
(石炭、石油、液化ガス及  
びガス以外のものに係る場  
合に限る。)
- 3 〔新設〕

ハ  
「略」  
ニ ガスタービン  
(空気圧縮機、  
ガス発生機及び  
燃焼器を含む。  
以下同じ。)

ホ  
内燃機関

ヘ  
燃料設備(内  
燃力発電設備に  
係るものを除  
く。)

「略」  
1 ガスタービン(アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所の発電設備にあつては、出力千キロワット以上の発電設備に係るものに限る。2において同じ。)の設置  
2 ガスタービンに属するガス圧縮機の設置  
3 ガスタービン(アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所の発電設備にあつては、出力一万キロワット以上の発電設備に係るものに限る。4において同じ。)の改造であつて、次に掲げるもの  
(1) (3) 「略」  
4 ガスタービンの取替え  
内燃機関(アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所の発電設備にあつては、出力千キロワット以上の発電設備に係るものに限る。)の設置又は取替え  
1 燃料設備(アンモニア又は水素以外を燃料として使用する火力発電所の発電設備にあつては、出力千キロワット以上の発電設備に係るものに限る。2において同じ。)の設置

ハ  
「略」  
ニ 「同上」

ホ  
「同上」

ヘ  
「同上」

「略」  
1 出力千キロワット以上の発電設備に係るガスタービンの設置

2 出力千キロワット以上の発電設備に係るガスタービンに属するガス圧縮機の設置  
3 出力一万キロワット以上の発電設備に係るガスタービンの改造であつて、次に掲げるもの

(1) (3) 「略」

4 出力一万キロワット以上の発電設備に係るガスタービンの取替え  
出力一万キロワット以上の発電設備に係る内燃機関の設置又は取替え

1 出力千キロワット以上の発電設備に係る燃料設備の設置

[illegible][illegible]



|   |   |     |                |                    |     |
|---|---|-----|----------------|--------------------|-----|
| 3<br>独立過熱器  | 1<br>5<br>7<br>〔略〕  | 〔略〕 | 3<br>〔同上〕      | 1<br>5<br>7<br>〔略〕 | 〔略〕 |
| 6<br>ガスタービン<br>（空気圧縮機、<br>ガス発生機、燃<br>焼器を含む。以<br>下同じ。） | 4<br>・5<br>〔略〕  | 〔略〕 | 4<br>・5<br>〔略〕 | 9<br>〔略〕           | 〔略〕 |
| 7<br>内燃機関   | 1<br>5<br>6<br>〔略〕  | 〔略〕 | 7<br>〔同上〕      | 10<br>〔略〕          | 〔略〕 |
| 8<br>燃料設備   | 1<br>2<br>3<br>4<br>5<br>6<br>7<br>8<br>9<br>10<br>11<br>12<br>13<br>14<br>15<br>16<br>17<br>18<br>19<br>20<br>21<br>22<br>23<br>24<br>25<br>26<br>27<br>28<br>29<br>30<br>31<br>32<br>33<br>34<br>35<br>36<br>37<br>38<br>39<br>40<br>41<br>42<br>43<br>44<br>45<br>46<br>47<br>48<br>49<br>50<br>51<br>52<br>53<br>54<br>55<br>56<br>57<br>58<br>59<br>60<br>61<br>62<br>63<br>64<br>65<br>66<br>67<br>68<br>69<br>70<br>71<br>72<br>73<br>74<br>75<br>76<br>77<br>78<br>79<br>80<br>81<br>82<br>83<br>84<br>85<br>86<br>87<br>88<br>89<br>90<br>91<br>92<br>93<br>94<br>95<br>96<br>97<br>98<br>99<br>100<br>101<br>102<br>103<br>104<br>105<br>106<br>107<br>108<br>109<br>110<br>111<br>112<br>113<br>114<br>115<br>116<br>117<br>118<br>119<br>120<br>121<br>122<br>123<br>124<br>125<br>126<br>127<br>128<br>129<br>130<br>131<br>132<br>133<br>134<br>135<br>136<br>137<br>138<br>139<br>140<br>141<br>142<br>143<br>144<br>145<br>146<br>147<br>148<br>149<br>150<br>151<br>152<br>153<br>154<br>155<br>156<br>157<br>158<br>159<br>160<br>161<br>162<br>163<br>164<br>165<br>166<br>167<br>168<br>169<br>170<br>171<br>172<br>173<br>174<br>175<br>176<br>177<br>178<br>179<br>180<br>181<br>182<br>183<br>184<br>185<br>186<br>187<br>188<br>189<br>190<br>191<br>192<br>193<br>194<br>195<br>196<br>197<br>198<br>199<br>200<br>201<br>202<br>203<br>204<br>205<br>206<br>207<br>208<br>209<br>210<br>211<br>212<br>213<br>214<br>215<br>216<br>217<br>218<br>219<br>220<br>221<br>222<br>223<br>224<br>225<br>226<br>227<br>228<br>229<br>230<br>231<br>232<br>233<br>234<br>235<br>236<br>237<br>238<br>239<br>240<br>241<br>242<br>243<br>244<br>245<br>246<br>247<br>248<br>249<br>250<br>251<br>252<br>253<br>254<br>255<br>256<br>257<br>258<br>259<br>260<br>261<br>262<br>263<br>264<br>265<br>266<br>267<br>268<br>269<br>270<br>271<br>272<br>273<br>274<br>275<br>276<br>277<br>278<br>279<br>280<br>281<br>282<br>283<br>284<br>285<br>286<br>287<br>288<br>289<br>290<br>291<br>292<br>293<br>294<br>295<br>296<br>297<br>298<br>299<br>300<br>301<br>302<br>303<br>304<br>305<br>306<br>307<br>308<br>309<br>310<br>311<br>312<br>313<br>314<br>315<br>316<br>317<br>318<br>319<br>320<br>321<br>322<br>323<br>324<br>325<br>326<br>327<br>328<br>329<br>330<br>331<br>332<br>333<br>334<br>335<br>336<br>337<br>338<br>339<br>340<br>341<br>342<br>343<br>344<br>345<br>346<br>347<br>348<br>349<br>350<br>351<br>352<br>353<br>354<br>355<br>356<br>357<br>358<br>359<br>360<br>361<br>362<br>363<br>364<br>365<br>366<br>367<br>368<br>369<br>370<br>371<br>372<br>373<br>374<br>375<br>376<br>377<br>378<br>379<br>380<br>381<br>382<br>383<br>384<br>385<br>386<br>387<br>388<br>389<br>390<br>391<br>392<br>393<br>394<br>395<br>396<br>397<br>398<br>399<br>400<br>401<br>402<br>403<br>404<br>405<br>406<br>407<br>408<br>409<br>410<br>411<br>412<br>413<br>414<br>415<br>416<br>417<br>418<br>419<br>420<br>421<br>422<br>423<br>424<br>425<br>426<br>427<br>428<br>429<br>430<br>431<br>432<br>433<br>434<br>435<br>436<br>437<br>438<br>439<br>440<br>441<br>442<br>443<br>444<br>445<br>446<br>447<br>448<br>449<br>450<br>451<br>452<br>453<br>454<br>455<br>456<br>457<br>458<br>459<br>460<br>461<br>462<br>463<br>464<br>465<br>466<br>467<br>468<br>469<br>470<br>471<br>472<br>473<br>474<br>475<br>476<br>477<br>478<br>479<br>480<br>481<br>482<br>483<br>484<br>485<br>486<br>487<br>488<br>489<br>490<br>491<br>492<br>493<br>494<br>495<br>496<br>497<br>498<br>499<br>500<br>501<br>502<br>503<br>504<br>505<br>506<br>507<br>508<br>509<br>510<br>511<br>512<br>513<br>514<br>515<br>516<br>517<br>518<br>519<br>520<br>521<br>522<br>523<br>524<br>525<br>526<br>527<br>528<br>529<br>530<br>531<br>532<br>533<br>534<br>535<br>536<br>537<br>538<br>539<br>540<br>541<br>542<br>543<br>544<br>545<br>546<br>547<br>548<br>549<br>550<br>551<br>552<br>553<br>554<br>555<br>556<br>557<br>558<br>559<br>560<br>561<br>562<br>563<br>564<br>565<br>566<br>567<br>568<br>569<br>570<br>571<br>572<br>573<br>574<br>575<br>576<br>577<br>578<br>579<br>580<br>581<br>582<br>583<br>584<br>585<br>586<br>587<br>588<br>589<br>590<br>591<br>592<br>593<br>594<br>595<br>596<br>597<br>598<br>599<br>600<br>601<br>602<br>603<br>604<br>605<br>606<br>607<br>608<br>609<br>610<br>611<br>612<br>613<br>614<br>615<br>616<br>617<br>618<br>619<br>620<br>621<br>622<br>623<br>624<br>625<br>626<br>627<br>628<br>629<br>630<br>631<br>632<br>633<br>634<br>635<br>636<br>637<br>638<br>639<br>640<br>641<br>642<br>643<br>644<br>645<br>646<br>647<br>648<br>649<br>650<br>651<br>652<br>653<br>654<br>655<br>656<br>657<br>658<br>659<br>660<br>661<br>662<br>663<br>664<br>665<br>666<br>667<br>668<br>669<br>670<br>671<br>672<br>673<br>674<br>675<br>676<br>677<br>678<br>679<br>680<br>681<br>682<br>683<br>684<br>685<br>686<br>687<br>688<br>689<br>690<br>691<br>692<br>693<br>694<br>695<br>696<br>697<br>698<br>699<br>700<br>701<br>702<br>703<br>704<br>705<br>706<br>707<br>708<br>709<br>710<br>711<br>712<br>713<br>714<br>715<br>716<br>717<br>718<br>719<br>720<br>721<br>722<br>723<br>724<br>725<br>726<br>727<br>728<br>729<br>730<br>731<br>732<br>733<br>734<br>735<br>736<br>737<br>738<br>739<br>740<br>741<br>742<br>743<br>744<br>745<br>746<br>747<br>748<br>749<br>750<br>751<br>752<br>753<br>754<br>755<br>756<br>757<br>758<br>759<br>760<br>761<br>762<br>763<br>764<br>765<br>766<br>767<br>768<br>769<br>770<br>771<br>772<br>773<br>774<br>775<br>776<br>777<br>778<br>779<br>780<br>781<br>782<br>783<br>784<br>785<br>786<br>787<br>788<br>789<br>790<br>791<br>792<br>793<br>794<br>795<br>796<br>797<br>798<br>799<br>800<br>801<br>802<br>803<br>804<br>805<br>806<br>807<br>808<br>809<br>810<br>811<br>812<br>813<br>814<br>815<br>816<br>817<br>818<br>819<br>820<br>821<br>822<br>823<br>824<br>825<br>826<br>827<br>828<br>829<br>830<br>831<br>832<br>833<br>834<br>835<br>836<br>837<br>838<br>839<br>840<br>841<br>842<br>843<br>844<br>845<br>846<br>847<br>848<br>849<br>850<br>851<br>852<br>853<br>854<br>855<br>856<br>857<br>858<br>859<br>860<br>861<br>862<br>863<br>864<br>865<br>866<br>867<br>868<br>869<br>870<br>871<br>872<br>873<br>874<br>875<br>876<br>877<br>878<br>879<br>880<br>881<br>882<br>883<br>884<br>885<br>886<br>887<br>888<br>889<br>890<br>891<br>892<br>893<br>894<br>895<br>896<br>897<br>898<br>899<br>900<br>901<br>902<br>903<br>904<br>905<br>906<br>907<br>908<br>909<br>910<br>911<br>912<br>913<br>914<br>915<br>916<br>917<br>918<br>919<br>920<br>921<br>922<br>923<br>924<br>925<br>926<br>927<br>928<br>929<br>930<br>931<br>932<br>933<br>934<br>935<br>936<br>937<br>938<br>939<br>940<br>941<br>942<br>943<br>944<br>945<br>946<br>947<br>948<br>949<br>950<br>951<br>952<br>953<br>954<br>955<br>956<br>957<br>958<br>959<br>960<br>961<br>962<br>963<br>964<br>965<br>966<br>967<br>968<br>969<br>970<br>971<br>972<br>973<br>974<br>975<br>976<br>977<br>978<br>979<br>980<br>981<br>982<br>983<br>984<br>985<br>986<br>987<br>988<br>989<br>990<br>991<br>992<br>993<br>994<br>995<br>996<br>997<br>998<br>999<br>1000 | 〔略〕 | 〔略〕            | 〔略〕                | 〔略〕 |



## 附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和四年十二月十五日から施行する。

(主任技術者の選任に係る経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に設置され、又は設置のための工事に着手している事業場又は設備であつて、この省令の施行により新たに改正後の電気事業法施行規則（以下「新規則」という。）第五十二条第一項の表第二号の上欄又は同表第五号の上欄に掲げる事業場又は設備に該当するものについては、電気事業法（以下「法」という。）第四十三条第一項の規定にかかわらず、この省令の施行の日から三年を経過するまでの間は、なお従前の例によることができる。ただし、当該事業場又は設備のうち、変更の工事（その工事の後に新規則第五十二条第一項の表第二号の上欄又は同表第五号の上欄に掲げる事業場又は設備に該当しなくなる場合を除く。）を行うものについては、当該工事の開始の後においては、この限りでない。

(工事計画の届出に係る経過措置)

第三条 この省令の施行前に法第四十八条第一項の規定による届出のあつた工事の計画については、なお従前の例による。

2 この省令の施行の際現に設置され、又は設置のための工事に着手している電気工作物であつて、この省令の施行により新たに法第四十八条第一項の規定に該当するものについては、当該規定にかかわらず、当該規定による届出を要しない。

(溶接事業者検査に係る経過措置)

第四条 この省令の施行の際現に溶接をし、又は溶接を完了し（輸入したものを除く。）、若しくはこの省令の施行前に輸入した火力発電所に係る機械又は器具であつて、この省令の施行により新たに新規則第七十九条第一号に掲げる機械又は器具に該当するものについては、法第五十二条第一項の規定にかかわらず、同項の検査を受けないで使用するすることができる。

(定期安全管理検査に係る経過措置)

第五条 この省令の施行の際現に設置されている蒸気タービン及びその附属設備、ガスタービン又は液化ガス設備であつて、この省令の施行により新たに新規則第九十四条第一号に掲げる蒸気タービン及びその附属設備、同条第五号に掲げるガスタービン又は同条第六号に掲げる液化ガス設備に該当するものについては、法第五十五条第一項の規定にかかわらず、この省令の施行の日から三年を経過するまでの間は、なお従前の例によることができる。

○経済産業省令第九十六号

高圧ガス保安法等の一部を改正する法律（令和四年法律第七十四号）の一部の施行に伴い、並びに電気事業法（昭和三十九年法律第一百七十号）及び関係法令の規定に基づき、並びに同法を実施するため、電気事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年十二月十四日

経済産業大臣 西村 康稔

電気事業法施行規則等の一部を改正する省令

(電気事業法施行規則の一部改正)

第一条 電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。改正前欄に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

| 改 正 後  |  |  | 改 正 前  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
| 目次   |  |  | 目次   |  |  |
| 第一章～第二章の二  |  |  | 第一章～第二章の二  |  |  |
| 第三章 電気工作物  |  |  | 第三章 [同上]   |  |  |
| 第一節 [略]  |  |  | 第一節 [略]  |  |  |
| 第二節 事業用電気工作物   |  |  | 第二節 [同上]   |  |  |
| 第一款 [略]  |  |  | 第一款 [略]  |  |  |
| 第二款 自主的な保安（第五十条―第六十一条）   |  |  | 第二款 自主的な保安（第五十条―第五十六条の三）   |  |  |
| 第二款の二～第四款 [略]  |  |  | 第二款の二～第四款 [略]  |  |  |
| 第三節 [略]  |  |  | 第三節 [略]  |  |  |
| 第三章の二 [略]  |  |  | 第三章の二 [略]  |  |  |
| 第四章 登録適合性確認機関、登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録調査機関  |  |  | 第四章 登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録調査機関  |  |  |
| 第一節 登録適合性確認機関（第一百五十五条―第一百五十六条）   |  |  | 第一節 [新設]   |  |  |
| 第二節 登録安全管理審査機関（第一百六十六条―第一百八十一条の二）  |  |  | 第一節 登録安全管理審査機関（第一百五十五条―第一百八十一条の二）  |  |  |
| 第三節・第四節 [略]  |  |  | 第二節・第三節 [略]  |  |  |
| 第五章・第六章 [略]  |  |  | 第五章・第六章 [略]  |  |  |
| 附則   |  |  | 附則   |  |  |
| （一般用電気工作物の範囲）  |  |  | （一般用電気工作物の範囲）  |  |  |
| 第四十八条 法第三十八条第一項ただし書の経済産業省令で定める電圧は、六百ボルトとする。  |  |  | 第四十八条 法第三十八条第一項の経済産業省令で定める電圧は、六百ボルトとする。  |  |  |
| 2 法第三十八条第一項ただし書の経済産業省令で定める発電用の電気工作物は、次のとおりとする。ただし、次の各号に定める設備であつて、同一の構内に設置する次の各号に定める他の設備と電氣的に接続され、それらの設備の出力の合計が五十キロワット以上となるものを除く。 |  |  | 2 法第三十八条第一項の経済産業省令で定める発電用の電気工作物は、次のとおりとする。ただし、次の各号に定める設備であつて、同一の構内に設置する次の各号に定める他の設備と電氣的に接続され、それらの設備の出力の合計が五十キロワット以上となるものを除く。 |  |  |
| 一～六 [略]  |  |  | 一～六 [略]  |  |  |
| 3 法第三十八条第一項ただし書の経済産業省令で定める場所は、次のとおりとする。  |  |  | 3 法第三十八条第一項の経済産業省令で定める場所は、次のとおりとする。  |  |  |
| 一・二 [略]  |  |  | 一・二 [略]  |  |  |
| 4 法第三十八条第一項第二号イの経済産業省令で定める出力は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定める出力とする。  |  |  | 4 法第三十八条第一項第一号の経済産業省令で定める電圧は、六百ボルトとする。   |  |  |
| 一 太陽電池発電設備 十キロワット（二以上の太陽電池発電設備を同一構内に、かつ、電氣的に接続して設置する場合にあっては、当該太陽電池発電設備の出力の合計が十キロワット）   |  |  |  |  |  |
| 二 風力発電設備 零キロワット  |  |  |  |  |  |
| 三 第二項第三号イ又はロに該当する水力発電設備 二十キロワット  |  |  |  |  |  |
| 四 内燃力を原動力とする火力発電設備 十キロワット  |  |  |  |  |  |



五 第二項第五号イ又はロに該当する燃料電池発電設備 十キロワット

六 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令第七十三条の二第二項に規定するスターリングエンジンで発生させた運動エネルギーを原動力とする発電設備 十キロワット

第四十八条の二 法第三十八條第四項第五号の主務省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一・二 〔略〕

(保安規程)

第五十条 法第四十二條第一項の保安規程は、次の各号に掲げる事業用電気工作物の種類ごとに定めるものとする。

一 事業用電気工作物であつて、一般送配電事業、送電事業、配電事業又は発電事業（法第三十八條第四項第五号に掲げる事業に限る。次項において同じ。）の用に供するもの

二 〔略〕

3 第一項第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二條第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）、鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物については発電所、蓄電所、変電所及び送電線路に係る次の事項について定めることをもって足りる。

一・七 〔略〕

八 事業用電気工作物（使用前自主検査、溶接自主検査若しくは定期自主検査（以下「法定自主検査」と総称する。）又は法第五十一條の二第一項若しくは第二項の確認（以下「使用前自己確認」という。）を実施するものに限る。）の法定自主検査又は使用前自己確認に係る実施体制及び記録の保存に関すること。

九 〔略〕

4 大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）第二条第四号に規定する地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）内に法第三十八條第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（大規模地震対策特別措置法第六条第一項に規定する者を除く。次項において同じ。）にあつては、前二項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・七 〔略〕

5 大規模地震対策特別措置法第三条第一項の規定による強化地域の指定の際、現に当該強化地域内において法第三十八條第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあった日から六月以内に保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二條第二項の規定による届出をしなければならない。

6 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）第三条第一項の規定により南海トラフ地震防災対策推進地域として指定された地域内に法第三十八條第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第五条第一項に規定する者を除き、同法第二条第二項に規定する南海トラフ地震（以下「南海トラフ地震」という。）に伴い発生する津波に

第四十八條の二 法第三十八條第三項第五号の主務省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一・二 〔略〕

(保安規程)

第五十条 〔同上〕

一 事業用電気工作物であつて、一般送配電事業、送電事業、配電事業又は発電事業（法第三十八條第三項第五号に掲げる事業に限る。次項において同じ。）の用に供するもの

二 〔略〕

三 〔同上〕

一・七 〔略〕

八 事業用電気工作物（使用前自主検査、溶接事業者検査若しくは定期事業者検査（以下「法定事業者検査」と総称する。）又は法第五十一條の二第一項若しくは第二項の確認（以下「使用前自己確認」という。）を実施するものに限る。）の法定事業者検査又は使用前自己確認に係る実施体制及び記録の保存に関すること。

九 〔略〕

4 大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）第二条第四号に規定する地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）内に法第三十八條第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（大規模地震対策特別措置法第六条第一項に規定する者を除く。次項において同じ。）にあつては、前二項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・七 〔略〕

5 大規模地震対策特別措置法第三条第一項の規定による強化地域の指定の際、現に当該強化地域内において法第三十八條第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあった日から六月以内に保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二條第二項の規定による届出をしなければならない。

6 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）第三条第一項の規定により南海トラフ地震防災対策推進地域として指定された地域内に法第三十八條第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第五条第一項に規定する者を除き、同法第二条第二項に規定する南海トラフ地震（以下「南海トラフ地震」という。）に伴い発生する津波に

係る地震防災対策を講ずべき者として同法第四条第一項に規定する南海トラフ地震防災対策推進基本計画で定める者に限る。次項において同じ。にあつては、第二項及び第三項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・二 〔略〕

7 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第一項の規定による南海トラフ地震防災対策推進地域の指定の際、現に当該南海トラフ地震防災対策推進地域内において法第三十八条第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあつた日から六月以内に、保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二条第二項の規定による届出をしなければならない。

8 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十六年法律第二十七号）第三条第一項の規定により日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域として指定された地域内に法第三十八条第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第六条第一項に規定する者を除き、同法第二条第一項に規定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震（以下「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」という。）に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画で定める者に限る。次項において同じ。）にあつては、第二項及び第三項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・二 〔略〕

9 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第一項の規定による日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定の際、現に当該日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域内において法第三十八条第四項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあつた日から六月以内に、保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二条第二項の規定による届出をしなければならない。

第五十六条之三 〔略〕

（小規模事業用電気工作物を設置する者の届出）

第五十七条 法第四十六条第一項の規定による届出をしようとする者は、様式第四十六の二の小規模事業用電気工作物設置届出書を提出しなければならない。

2 法第四十六条第一項の経済産業省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 小規模事業用電気工作物を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 小規模事業用電気工作物を設置する者の電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

三 小規模事業用電気工作物の設置の場所、原動力の種類及び出力

四 小規模事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務を担当する者（当該業務を委託する場合にあっては、その委託先。次号において同じ。）の氏名又は名称

及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

五 小規模事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務を担当する者の電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

六 小規模事業用電気工作物の点検の頻度

係る地震防災対策を講ずべき者として同法第四条第一項に規定する南海トラフ地震防災対策推進基本計画で定める者に限る。次項において同じ。にあつては、第二項及び第三項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・二 〔略〕

7 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第一項の規定による南海トラフ地震防災対策推進地域の指定の際、現に当該南海トラフ地震防災対策推進地域内において法第三十八条第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあつた日から六月以内に、保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二条第二項の規定による届出をしなければならない。

8 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十六年法律第二十七号）第三条第一項の規定により日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域として指定された地域内に法第三十八条第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置する電気事業者（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第六条第一項に規定する者を除き、同法第二条第一項に規定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震（以下「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」という。）に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画で定める者に限る。次項において同じ。）にあつては、第二項及び第三項に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる事項について保安規程に定めるものとする。

一・二 〔略〕

9 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第一項の規定による日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定の際、現に当該日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域内において法第三十八条第三項各号に掲げる事業の用に供する電気工作物を設置している電気事業者は、当該指定のあつた日から六月以内に、保安規程において前項に掲げる事項について定め、法第四十二条第二項の規定による届出をしなければならない。

第五十六条之三 〔略〕

〔新設〕

第五十八條 法第四十六條第二項の規定による届出をしようとする者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める届出書を提出しなければならない。

一 当該届出が法第四十六條第二項第一号に係るものである場合 様式第四十六の二の二の小規模事業用電気工作物変更届出書

二 当該届出が法第四十六條第二項第二号に係るものである場合 様式第四十六の二の三の小規模事業用電気工作物でなくなった場合の届出書

第五十九條から第六十一条まで 削除

第二款の二 [略]

(方法書の届出)

第六十一条の三 法第四十六條の五の規定による届出をしようとする者は、様式第四十六の二の四の環境影響評価方法書届出書に方法書を添えて提出しなければならない。

(工事計画の認可等)

第六十二条 法第四十七條第一項の主務省令で定める事業用電気工作物（小規模事業用電気工作物を除く）の設置又は変更の工事は、別表第二の上欄に掲げる工事の種類に応じて、それぞれ同表の中欄に掲げるもの及びこれ以外のものであつて急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第三条第一項の規定により指定された急傾斜地崩壊危険区域（以下「急傾斜地崩壊危険区域」という。）内において行う同法第七條第一項各号に掲げる行為（当該急傾斜地崩壊危険区域の指定の際既に着手しているもの及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令（昭和四十四年政令第二百六号）第二条第一号から第八号までに掲げるものを除く。）に係るもの（以下「制限工事」という。）とする。

2・3 [略]

第六十六条 法第四十八條第一項の規定による前条第一項第一号に定める工事の計画の届出をしようとする者は、様式第四十九の工事計画（変更）届出書に次の書類を添えて提出しなければならない。ただし、その届出が変更の工事に係る場合であつて、取替えの工事に係るときは第二号の書類を、廃止の工事に係るときは同号、第三号及び第四号の書類を添付することを要しない。

一・三 [略]

四 当該事業用電気工作物が特殊電気工作物である場合は、法第四十八條の二第二項の証明書（次項第三号において単に「証明書」という。）

五 [略]

2 法第四十八條第一項の規定による前条第一項第二号に定める工事の計画の届出をしようとする者は、様式第四十九の工事計画（変更）届出書に次の書類を添えて提出しなければならない。

一・二 [略]

三 当該事業用電気工作物が特殊電気工作物である場合は、証明書

四 [略]

3・5 [略]

(添付書類の省略)

第六十七条 法第四十七條第一項若しくは第二項の認可を受けようとする場合又は法第四十八條第一項の規定による届出をしようとする場合において、その申請書又は届出書に添付すべき書類のうち、経済産業大臣（令第四十六條第三項の表第十七号の権限に係る事業用電気工作物に

[新設]

第五十七条から第六十一条まで 削除

第二款の二 [略]

(方法書の届出)

第六十一条の三 法第四十六條の五の規定による届出をしようとする者は、様式第四十六の二の環境影響評価方法書届出書に方法書を添えて提出しなければならない。

(工事計画の認可等)

第六十二条 法第四十七條第一項の主務省令で定める事業用電気工作物の設置又は変更の工事は、別表第二の上欄に掲げる工事の種類に応じて、それぞれ同表の中欄に掲げるもの及びこれ以外のものであつて急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第三条第一項の規定により指定された急傾斜地崩壊危険区域（以下「急傾斜地崩壊危険区域」という。）内において行う同法第七條第一項各号に掲げる行為（当該急傾斜地崩壊危険区域の指定の際既に着手しているもの及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令（昭和四十四年政令第二百六号）第二条第一号から第八号までに掲げるものを除く。）に係るもの（以下「制限工事」という。）とする。

2・3 [略]

第六十六条 法第四十八條第一項の規定による前条第一項第一号に定める工事の計画の届出をしようとする者は、様式第四十九の工事計画（変更）届出書に次の書類を添えて提出しなければならない。ただし、その届出が変更の工事に係る場合であつて、取替えの工事に係るときは第二号の書類を、廃止の工事に係るときは同号及び第三号の書類を添付することを要しない。

一・三 [略]

[新設]

四 [略]

2 [同上]

一・二 [略]

[新設]

三 [略]

3・5 [略]

(添付書類の省略)

第六十七条 法第四十七條第一項若しくは第二項の認可を受けようとする場合又は法第四十八條第一項の規定による届出をしようとする場合において、その申請書又は届出書に添付すべき書類のうち、経済産業大臣（令第四十六條第三項の表第十六号の権限に係る事業用電気工作物に

係る場合は、当該権限を行使する産業保安監督部長。第七十条において同じ。）がその認可の申請又は届出に係る事業用電気工作物の型式、設計等から見て添付することを要しない旨の指示をしたものについては、第六十三条第一項又は前条第一項若しくは第二項の規定にかかわらず、添付することを要しない。

2 [略]

(特殊電気工作物)

第六十七条の二 法第四十八条の二第一項の事業用電気工作物であつて荷重及び外力に対して安全な構造が特に必要なものとして経済産業省令で定めるものは、風力発電設備のうち風車及び風車を支持する工作物とする。

(証明書の交付)

第六十七条の三 法第四十八条の二第二項に規定する証明書の交付は、様式四十九の二の適合性確認証明書によるものとする。

第七十三条の六の二 法第五十一条第三項の事業用電気工作物（原子力を原動力とする発電用のものを除く。）であつて経済産業省令で定めるものは、次に掲げる設備に属する電気工作物（当該電気工作物の構造その他の関係により経済産業大臣（令第四十六条第三項の表第十八号の権限に係る電気工作物に係る場合は、当該権限を行使する産業保安監督部長。以下この条において同じ。）が指示するものを除く。）とする。

- 一 水力発電所
- 二 火力発電所
- 三 燃料電池発電所
- 四 太陽電池発電所
- 五 風力発電所
- 六 蓄電所
- 七 変電所
- 八 送電線路（電線路と一体的に工事が行われる送電線引出口の遮断器（需要設備と電氣的に接続するためのものを除く。）を含む。）
- 九 需要設備（鉱山保安法が適用されるものを除く。）

第七十八条 法第五十一条の二第三項の届出をしようとする者は、様式第五十三の使用前自己確認結果届出書に次に掲げる事項を記載した書類を添えて提出しなければならない。

一 四 [略]

五 使用前自己確認を実施した者及び主任技術者（当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合を除く。）の氏名

六 当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合であつて、その設置者が使用前自己確認に係る業務を委託して行った場合にあつては、その委託先の氏名又は名称、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

七 [略]

八 当該事業用電気工作物の属する別表第三の上欄に掲げる電気工作物の種類に応じて、同表の下欄に掲げる添付書類（別表第六第二項に掲げる電気工作物の設置及び別表第七第三項に掲げる電気工作物の変更をしようとする場合にあつては、別表第三の第一号の（六）及び（七）の下欄に掲げる添付書類を除く。）

[略]

係る場合は、当該権限を行使する産業保安監督部長。第七十条において同じ。）がその認可の申請又は届出に係る事業用電気工作物の型式、設計等から見て添付することを要しない旨の指示をしたものについては、第六十三条第一項又は前条第一項若しくは第二項の規定にかかわらず、添付することを要しない。

2 [略]

[新設]

[新設]

第七十三条の六の二 法第五十一条第三項の原子力を原動力とする発電用の事業用電気工作物以外の事業用電気工作物であつて経済産業省令で定めるものは、火力発電設備及び燃料電池発電設備に属する電気工作物（当該電気工作物の構造その他の関係により経済産業大臣（令第四十六条第三項の表第十七号の権限に係る電気工作物に係る場合は、当該権限を行使する産業保安監督部長。以下この条において同じ。）が指示するものを除く。）とする。

- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]
- [新設]

第七十八条 [同上]

2 [略]

一 四 [略]

五 使用前自己確認を実施した者及び主任技術者の氏名

[新設]

六 [略]

七 当該事業用電気工作物の属する別表第三の上欄に掲げる電気工作物の種類に応じて、同表の下欄に掲げる添付書類（別表第六第二項に掲げる電気工作物の設置及び別表第七第三項に掲げる電気工作物の変更をしようとする場合を除く。）

[略]

第四章 登録適合性確認機関、登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録調査機関  
第一節 登録適合性確認機関

〔削る〕

〔削る〕

〔公示〕  
第百五条 経済産業大臣は登録適合性確認機関の登録をしたときは、登録適合性確認機関の行う適合性確認の業務の開始の日を公示しなければならない。

（登録の申請）

第百六条 法第六十七条の規定により申請をしようとする者は、様式第六十九の登録適合性確認機関登録申請書に次の書類を添えて提出しなければならない。

一 三 〔略〕

四 特殊電気工作物の性能に関する評価の手法及び実績を説明した書類

五 適合性確認の業務を行う者が法第六十九条第一項第二号の規定に適合することを説明した書類  
六 申請者が法第六十九条第一項第三号の規定に適合することを説明した書類

〔削る〕  
〔適合性確認の方法〕

第百七条 法第七十一条第二項に規定する経済産業省令で定める方法は、次に掲げる事項を確認することにより特殊電気工作物の性能を総合的に評価する手法を用いて、発電用風力設備に関する技術基準を定める省令（平成九年通商産業省令第五十三号）第四条、第五条及び第七条に規定する技術基準への適合性確認を行う方法とする。

一 特殊電気工作物への作用及びその設定の根拠が適切であること。

二 特殊電気工作物の諸元が、前号の作用及び当該特殊電気工作物の要求性能に対して適切であること。

三 前二号の照査の実施方法が適切であること。

第四章 登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録調査機関  
第一節 登録安全管理審査機関

第百五条 削除

第百六条 削除

〔公示〕

第百七条 経済産業大臣は登録安全管理審査機関の登録をしたときは、登録安全管理審査機関の行う審査の業務の開始の日を公示しなければならない。

（登録の申請）

第百八条 法第六十七条の規定により申請をしようとする者は、様式第六十九の登録安全管理審査機関登録申請書に次の書類を添えて提出しなければならない。

一 三 〔略〕

四 審査の業務を行う者が法第六十九条第一項第一号の規定に適合することを説明した書類

五 申請者が法第六十九条第一項第二号の規定に適合することを説明した書類

第百九条 削除

〔安全管理審査の方法〕

第百十条 法第七十一条第二項に規定する経済産業省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 安全管理審査は、文書審査及び実地審査により、法第六十九条第一項第二号に規定する審査対象電気工作物設置者（以下この条において「設置者」という。）の法定事業者検査の実施に係る体制を審査すること。

二 実地審査は、次に掲げるいずれかの方法で行うこと。

イ 法定事業者検査の実施場所及び当該検査記録の保管場所で行うこと。  
ロ 映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通信することが可能な方法を用いて行うこと。

三 実地審査は、法定事業者検査の記録の確認及び当該検査に係る関係者からの聞き取り（水力発電所の湛水前のダムに係る使用前安全管理審査の実地審査にあつては、これらに加えて、法定事業者検査の立会い）により、次に掲げる事項に関して審査を行うこと。

イ 設置者の法定事業者検査の実施に係る体制について文書審査により確認できない事項  
ロ 設置者があらかじめ定めた法定事業者検査の実施に係る体制に従って当該法定事業者検査が行われているかどうかを判断するために必要な事項

第百十一条及び第百十二条 削除

〔登録安全管理審査機関に係る登録の更新〕

第百十三条 法第七十条の規定により、登録安全管理審査機関が登録の更新を受けようとする場合は、第百五条から前条までの規定を準用する。

（変更の届出）

第百十四条 登録安全管理審査機関は、法第七十二条の規定によりその名称又は事業所の所在地の変更の届出をするときは、様式第七十による事業所変更届出書に変更を必要とする理由を記載した書類を添えて提出しなければならない。

第百九条 登録適合性確認機関は、法第七十二条の規定により法第六十九条第二項第二号から第四号までに掲げる事項の変更の届出をするときは、様式第七十による変更届出書に変更を必要とする理由を記載した書類を添えて提出しなければならない。

|                    |  |   |
|--------------------|--|---|
| 備考<br>表中の「」は注記である。 | <p>別表第六（第七十四条関係）</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 太陽電池発電所又は太陽電池発電設備であつて、出力十キロワット以上二千キロワット未満のもの</p> <p>3 風力発電所又は風力発電設備であつて、出力五百キロワット未満のもの</p> <p>4 〔略〕</p> <p>別表第七（第七十七条関係）</p> <p>1・2 〔略〕</p> <p>3 太陽電池発電所又は太陽電池発電設備における変更であつて次に掲げるもの</p> <p>一 出力十キロワット以上二千キロワット未満の発電設備の設置（五パーセント以上の出力の変更を伴うものに限る。）</p> <p>二 発電設備の設置以外の変更であつて次に掲げるもの</p> <p>(1) 出力十キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の設置</p> <p>(2) 出力十キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の取替えであつて、次に掲げるもの</p> <p>イ 支持物の工事を伴うもの</p> <p>ロ 五パーセント以上の出力の変更を伴うもの</p> <p>(3) 出力十キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の改造であつて次に掲げるもの</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>ロ 五パーセント以上の出力の変更を伴うもの</p> <p>ハ 〔略〕</p> <p>(4) 出力十キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の修理であつて、支持物の強度に影響を及ぼすもの</p> <p>4 風力発電所又は風力発電設備における変更であつて次に掲げるもの</p> <p>一 出力五百キロワット未満の発電設備の設置（五パーセント以上の出力の変更を伴うものに限る。）</p> <p>二 発電設備の設置以外の変更であつて次に掲げるもの</p> <p>(1) 出力五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の設置</p> <p>(2) 出力五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の改造であつて、次に掲げるもの</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>ハ 〔略〕</p> <p>三 出力五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の取替え</p> <p>四 出力五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の修理であつて、次に掲げるもの</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 〔略〕</p> | <p>別表第六（第七十四条関係）</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 太陽電池発電所であつて、出力五百キロワット以上二千キロワット未満のもの</p> <p>3 風力発電所であつて、出力二十キロワット以上五百キロワット未満のもの</p> <p>4 〔略〕</p> <p>別表第七（第七十七条関係）</p> <p>1・2 〔略〕</p> <p>3 太陽電池発電所における変更であつて次に掲げるもの</p> <p>一 出力五百キロワット以上二千キロワット未満の発電設備の設置</p> <p>二 〔同上〕</p> <p>(1) 出力五百キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の設置</p> <p>(2) 出力五百キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の取替え</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>(3) 出力五百キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の改造であつて次に掲げるもの</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>ロ 〔略〕</p> <p>(4) 出力五百キロワット以上二千キロワット未満の太陽電池の修理であつて、支持物の強度に影響を及ぼすもの</p> <p>4 風力発電所における変更であつて次に掲げるもの</p> <p>一 出力二十キロワット以上五百キロワット未満の発電設備の設置</p> <p>二 〔同上〕</p> <p>(1) 出力二十キロワット以上五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の設置</p> <p>(2) 出力二十キロワット以上五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の改造であつて、次に掲げるもの</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>ハ 〔略〕</p> <p>三 出力二十キロワット以上五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の取替え</p> <p>四 出力二十キロワット以上五百キロワット未満の発電設備に係る風力機関の修理であつて、次に掲げるもの</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 〔略〕</p> |
|--------------------|--|---|



様式第四十六の二中「様式第46の2」を「様式第46の2の4」に改め、同様式を様式第四十六の二の四とする。  
様式第四十六の次に次の三様式を加える。  
様式第46の2（第57条関係）

小規模事業用電気工作物設置届出書

年 月 日

殿

住所  
氏名（氏名又は名称及び代表者の氏名）  
連絡先（電話番号、メールアドレスその他の連絡先）

電気事業法第46条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 設備   | 小規模事業用電気工作物の名称       |  |
|      | 小規模事業用電気工作物の設置の場所    |  |
|      | 小規模事業用電気工作物の種類       |  |
|      | 小規模事業用電気工作物の出力       |  |
|      | 保安監督業務担当者の氏名又は名称（※）  |  |
|      | 保安監督業務担当者の住所（※）      |  |
|      | 保安監督業務担当者の電話番号（※）    |  |
| 保安体制 | 保安監督業務担当者のメールアドレス（※） |  |
|      | 点検の頻度                |  |

（※）保安の監督に係る業務を委託して行う場合は、その委託先の情報を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第46の2の2（第58条関係）  
小規模事業用電気工作物変更届出書

年 月 日

殿

住所  
氏名（氏名又は名称及び代表者の氏名）  
連絡先（電話番号、メールアドレスその他の連絡先）

次のとおり小規模事業用電気工作物に係る届出事項を変更したので、電気事業法第46条第2項第1号の規定により届け出ます。

| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 備考 |
|------|-----|-----|----|
|      |     |     |    |

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第46の2の3（第58条関係）

小規模事業用電気工作物でなくなった場合の届出書

年 月 日

殿

住所  
氏名（氏名又は名称及び代表者の氏名）  
連絡先（電話番号、メールアドレスその他の連絡先）

次のとおり届出に係る小規模事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物でなくなったので、電気事業法第46条第2項第2号の規定により届け出ます。

|                     |  |
|---------------------|--|
| 小規模事業用電気工作物の名称      |  |
| 小規模事業用電気工作物でなくなった理由 |  |

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第四十九の次に次の様式を加える。

様式第49の2（第67条の3関係）

適合性確認証明書

殿

年 月 日

登録適合性確認機関 名

下記のとおり適合性確認の申請があつた特殊電気工作物について、技術基準に適合することを確認したので、電気事業法第48条の2第2項の規定に基づき、証明書を交付いたします。

記

1. 適合性確認の申請の概要
    - 1-1 適合性確認を申請した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
    - 1-2 適合性確認を行った特殊電気工作物に係る事業場の名称及び所在地
    - 1-3 適合性確認の申請を受けた年月日
  2. 適合性確認の業務の概要
    - 2-1 適合性確認を行った特殊電気工作物の概要
    - 2-2 適合性確認を行った年月日
    - 2-3 適合性確認員の氏名
    - 2-4 適合性確認の結果
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第五十三を次のように改める。

様式第53（第78条関係）

使用前自己確認結果届出書

殿

年 月 日

住所  
氏名（氏名又は名称及び代表者の氏名）  
連絡先（電話番号、メールアドレスその他の連絡先）

電気事業法第51条の2第3項の規定により別紙のとおり使用前自己確認の結果を届け出ます。

1. 確認年月日
2. 確認の対象
3. 確認の方法
4. 確認の結果
5. 確認を実施した者及び主任技術者（当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合を除く。）の氏名
6. 当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合であつて、確認に係る業務を委託して行った場合にあっては、その委託先の氏名又は名称、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先
7. 確認の結果に基づいて補修などの措置を講じたときは、その内容

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第二條 (電氣関係報告規則の一部改正)

電氣関係報告規則(昭和四十年通商産業省令第五十四号)の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改

正

後

改

正

前

(定義)

第一條 [略]

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一・二 [略]

三 「主要電氣工作物」とは、小規模発電設備に属するもの(太陽電池発電設備に属するもの(太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサ、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置)及び風力発電設備に属するもの(風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサ、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置)に限る。)及び施行規則別表第三の電氣工作物の種類の欄に掲げる電氣工作物のうち次に掲げるものをいう。

イ ーリ [略]

四 十三 [略]

(定期報告)

第二條 次の表の報告対象者の欄に掲げる者は、それぞれ同表の報告書名の欄に掲げる報告書を、それぞれ同表の様式番号及び報告期限の欄に掲げるところに従い、同表の報告先の欄に掲げる者に提出しなければならない。

| 報告書名    | 報告対象者                                | 様式番号 | 報告期限   | 報告先    |
|---------|--------------------------------------|------|--|--------|
| [略]     | [略]                                  | [略]  | [略]  | [略]    |
| 二 設備資金報 | 一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者、特定送配電事業者及び発電事業者 | 様式第三 | 毎事業年度の最終月の末日から三月(法第三十八条第四項第一号、第二号及び第五号に掲げる事業を営む者にあつては、毎四半期の最終月の末日から二月)を経過する日 | 経済産業大臣 |

(定義)

第一條 [略]

2 [同上]

一・二 [略]

三 「主要電氣工作物」とは、小出力発電設備に属するもの(太陽電池発電設備に属するもの(太陽電池(出力十キロワット以上のものに限る。)、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサ、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置(容量十キロボルトアンペア以上のものに限る。))及び風力発電設備に属するもの(風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサ、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置)に限る。)及び施行規則別表第三の電氣工作物の種類の欄に掲げる電氣工作物のうち次に掲げるものをいう。

イ ーリ [略]

四 十三 [略]

(定期報告)

第二條 [同上]

| [同上]   | [同上] | [同上] | [同上]   | [同上] |
|--------|------|------|--|------|
| [略]    | [略]  | [略]  | [略]  | [略]  |
| 二 [同上] | [同上] | [同上] | 毎事業年度の最終月の末日から三月(法第三十八条第三項第一号、第二号及び第五号に掲げる事業を営む者にあつては、毎四半期の最終月の末日から二月)を経過する日 | [同上] |

|   |  |                        |         |      |                          |
|---|--|------------------------|---------|------|--------------------------|
| 四 | 電気保安年報<br>(原子力発電所に係るものを除く。)                          | 法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者  | 様式第八    | 七月末日 | 経済産業大臣                   |
| 六 | ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上変圧器の使用状況調査年報(当該機器を有する場合に限る。) | 法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者  | 様式第十    | 七月末日 | 経済産業大臣                   |
| 九 | 溶接自主検査年報   | 溶接自主検査を実施した電気工作物を設置する者 | 様式第十二の二 | 六月末日 | 電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長 |
| 略 | 略  | 略                      | 略       | 略    | 略                        |

(事故報告)

第三条 電気事業者(法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この項において同じ。)又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物(原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。)に関して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物(鉄道営業法(明治三十三年法律第六十五号)、軌道法(大正十年法律第七十六号)又は鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路(電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。)に属するもの(変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。))以外のもの、原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。)に関して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

2 略

第三条の二 小規模事業用電気工作物を設置する者は、次の各号に掲げる事故が発生したときは、小規模事業用電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の産業保安監督部長が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

一 三 略

四 小規模事業用電気工作物に属する主要電気工作物の破損事故

|   |           |                         |    |    |    |
|---|-----------|-------------------------|----|----|----|
| 四 | 同上        | 法第三十八条第三項各号に掲げる事業を営む者   | 同上 | 同上 | 同上 |
| 六 | 同上        | 法第三十八条第三項各号に掲げる事業を営む者   | 同上 | 同上 | 同上 |
| 九 | 溶接事業者検査年報 | 溶接事業者検査を実施した電気工作物を設置する者 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 略 | 略         | 略                       | 略  | 略  | 略  |

(事故報告)

第三条 電気事業者(法第三十八条第三項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この条において同じ。)又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物(原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。)に関して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物(鉄道営業法(明治三十三年法律第六十五号)、軌道法(大正十年法律第七十六号)又は鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路(電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。)に属するもの(変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。))以外のもの及び原子力発電工作物を除く。以下この項において同じ。)に関して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

2 略

第三条の二 一般用電気工作物(小出力発電設備(太陽電池発電設備(出力十キロワット以上のものに限る。))及び風力発電設備に限る。))に限る。以下この条において同じ。)の所有者又は占有者は、次の各号に掲げる事故が発生したときは、一般用電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の産業保安監督部長が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

一 三 略

四 一般用電気工作物に属する主要電気工作物の破損事故

|  |  |   |               |   |  |
|--|--|---|---------------|---|--|
| 5<br>ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五十号）第二条第二項に規定する特定施設に該当する電気工作物に係る排出ガス（同条第三項に規定するものをいう。）又は排出水（同条第四項に規定するものをいう。）に含まれるダイオキシン類の量は、当該施設に係る同法第八条第一項又は第三項の排出基準に適合しなければならない。                                     |  |   | 6<br>8<br>〔略〕 |   |  |
| 備考 表中の「」は注記である。  |  |   |               |   |  |
| （電気設備に関する技術基準を定める省令の一部改正）  |  |   |               |   |  |
| 第五条 電気設備に関する技術基準を定める省令（平成九年通商産業省令第五十二号）の一部を次のように改正する。  |  |   |               |   |  |
| 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。   |  |   |               |   |  |
| 改  |  | 正   |               | 後   |  |
| （用語の定義）  |  | 改   |               | 正   |  |
| 第一条 この省令において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。  |  | 第一条 〔同上〕  |               | （用語の定義）   |  |
| 一・二 〔略〕  |  | 一・二 〔略〕   |               | （用語の定義）   |  |
| 三 「発電所」とは、発電機、原動機、燃料電池、太陽電池その他の機械器具（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三十八条第一項ただし書に規定する小規模発電設備、非常用予備電源を得る目的で施設するもの及び電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）の適用を受ける携帯用発電機を除く。）を施設して電気を発生させる所をいう。                                    |  | 三 「発電所」とは、発電機、原動機、燃料電池、太陽電池その他の機械器具（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三十八条第一項に規定する小出力発電設備、非常用予備電源を得る目的で施設するもの及び電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）の適用を受ける携帯用発電機を除く。）を施設して電気を発生させる所をいう。                       |               | 三 「発電所」とは、発電機、原動機、燃料電池、太陽電池その他の機械器具（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三十八条第一項に規定する小出力発電設備、非常用予備電源を得る目的で施設するもの及び電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）の適用を受ける携帯用発電機を除く。）を施設して電気を発生させる所をいう。                       |  |
| 四 十九 〔略〕   |  | 四 十九 〔略〕  |               | 四 十九 〔略〕  |  |
| （サイバーセキュリティの確保）  |  | （サイバーセキュリティの確保）   |               | （サイバーセキュリティの確保）   |  |
| 第十五条の二 事業用電気工作物（小規模事業用電気工作物を除く。）の運転を管理する電子計算機は、当該電気工作物が人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれ及び一般送配電事業又は配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四十号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保しなければならない。 |  | 第十五条の二 事業用電気工作物の運転を管理する電子計算機は、当該電気工作物が人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれ及び一般送配電事業又は配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四十号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保しなければならない。 |               | 第十五条の二 事業用電気工作物の運転を管理する電子計算機は、当該電気工作物が人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれ及び一般送配電事業又は配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四十号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を確保しなければならない。 |  |
| 備考 表中の「」は注記である。  |  |   |               |   |  |
| （発電用風力設備に関する技術基準を定める省令の一部改正）   |  |   |               |   |  |
| 第六条 発電用風力設備に関する技術基準を定める省令（平成九年通商産業省令第五十三号）の一部を次のように改正する。   |  |   |               |   |  |
| 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。   |  |   |               |   |  |
| 改  |  | 正   |               | 後   |  |
| （取扱者以外の者に対する危険防止措置）  |  | 改   |               | 正   |  |
| 第三条 〔略〕  |  | 第三条 〔略〕   |               | （取扱者以外の者に対する危険防止措置）   |  |
| 2 発電用風力設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「風力発電所」とあるのは「発電用風力設備」と、「当該者が容易に」とあるのは「当該者が容易に風車に」と読み替えて適用するものとする。   |  | 2 発電用風力設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「風力発電所」とあるのは「発電用風力設備」と、「当該者が容易に」とあるのは「当該者が容易に風車に」と読み替えて適用するものとする。   |               | 2 発電用風力設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「風力発電所」とあるのは「発電用風力設備」と、「当該者が容易に」とあるのは「当該者が容易に風車に」と読み替えて適用するものとする。   |  |

|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
| <p>（風車の安全な状態の確保）</p> <p><b>第五条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「安全かつ自動的に停止するような措置」とあるのは「安全な状態を確保するような措置」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>3 <b>【略】</b></p> <p>（風車を支持する工作物）</p> <p><b>第七条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、風車を支持する工作物に取扱者以外の者が容易に登ることができないように適切な措置を講じること。</p> <p>（公害等の防止）</p> <p><b>第八条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「第十九条第十一項及び第十三項」とあるのは「第十九条第十三項」と、「風力発電所に設置する発電用風力設備」とあるのは「発電用風力設備」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>備考 表中の「」は注記である。</p> |  |  | <p>（風車の安全な状態の確保）</p> <p><b>第五条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「安全かつ自動的に停止するような措置」とあるのは「安全な状態を確保するような措置」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>3 <b>【略】</b></p> <p>（風車を支持する工作物）</p> <p><b>第七条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物である場合には、風車を支持する工作物に取扱者以外の者が容易に登ることができないように適切な措置を講じること。</p> <p>（公害等の防止）</p> <p><b>第八条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用風力設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「第十九条第十一項及び第十三項」とあるのは「第十九条第十三項」と、「風力発電所に設置する発電用風力設備」とあるのは「発電用風力設備」と読み替えて適用するものとする。</p> |  |  |
| <p>（発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令の一部改正）</p> <p><b>第七条</b> 発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令（令和三年経済産業省令第二十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>   |  |  | <p>（発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令の一部改正）</p> <p><b>第七条</b> 発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令（令和三年経済産業省令第二十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>   |  |  |
| <p>改 正 後</p>   |  |  | <p>改 正 前</p>   |  |  |
| <p><b>第三条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用太陽電池設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「太陽電池発電所」とあるのは「発電用太陽電池設備」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>（公害等の防止）</p> <p><b>第六条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用太陽電池設備が一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「太陽電池発電所」に設置する発電用太陽電池設備」とあるのは「発電用太陽電池設備」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>備考 表中の「」は注記である。</p>  |  |  | <p>（人体に危害を及ぼし、物件に損傷を与えるおそれのある施設等の防止）</p> <p><b>第三条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用太陽電池設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「太陽電池発電所」とあるのは「発電用太陽電池設備」と読み替えて適用するものとする。</p> <p>（公害等の防止）</p> <p><b>第六条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 発電用太陽電池設備が一般用電気工作物である場合には、前項の規定は、同項中「太陽電池発電所」に設置する発電用太陽電池設備」とあるのは「発電用太陽電池設備」と読み替えて適用するものとする。</p>  |  |  |
| <p>（電気工事士法施行規則の一部改正）</p> <p><b>第八条</b> 電気工事士法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第九十七号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>   |  |  | <p>改 正 前</p>   |  |  |
| <p>改 正 後</p>   |  |  | <p>改 正 前</p>   |  |  |
| <p>（軽微な作業）</p> <p><b>第二条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 法第三条第二項の一般用電気工作物の保安上支障がないと認められる作業であつて、経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。</p> <p>一 次に掲げる作業以外の作業</p> <p>イ <b>【略】</b></p>   |  |  | <p>（軽微な作業）</p> <p><b>第二条</b> <b>【略】</b></p> <p>2 法第三条第二項の一般用電気工作物の保安上支障がないと認められる作業であつて、経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。</p> <p>一 <b>【同上】</b></p> <p>イ <b>【略】</b></p>  |  |  |



# 太陽電池発電設備の電気事業法上の取扱い（電気保安）について

令和5年3月  
経済産業省産業保安グループ  
電力安全課

## 1. 概要

電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第38条第1項の規定により、低圧受電電線路以外の電線路により構内以外の場所にある電気工作物と接続されている電気工作物は、一般用電気工作物から除外されている。また、同条第3項の規定により、低圧受電電線路以外の電線路により構内以外の場所にある電気工作物と接続されている電気工作物は、小規模事業用電気工作物からも除外されている。

本件は、小規模発電設備である太陽電池発電設備のうち、太陽電池モジュールの設置場所と当該発電設備で発電した電気の使用場所が異なる場合の電気事業法上の取扱いについて整理する。

なお、「太陽電池発電設備の取扱いについて（平成24年2月）」については廃止する。

## 2. 施設パターン

施設パターンは各所多様であるが、一例として設備概要、施設パターン及び施設パターン図を以下のとおり示す。

### 【設備概要】

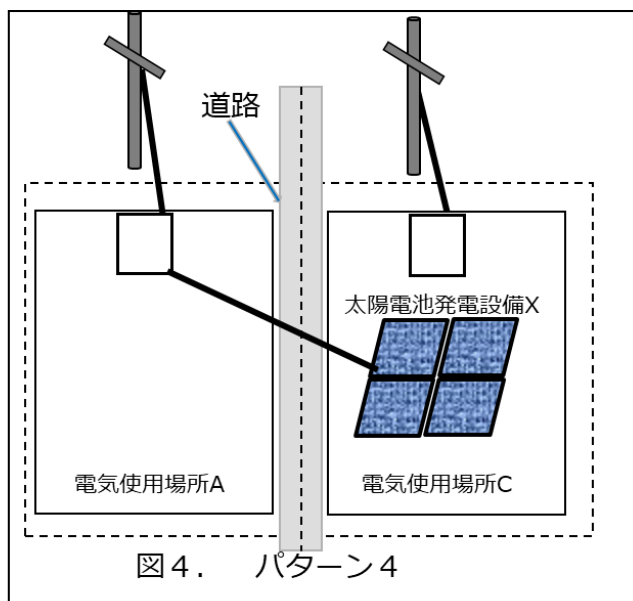
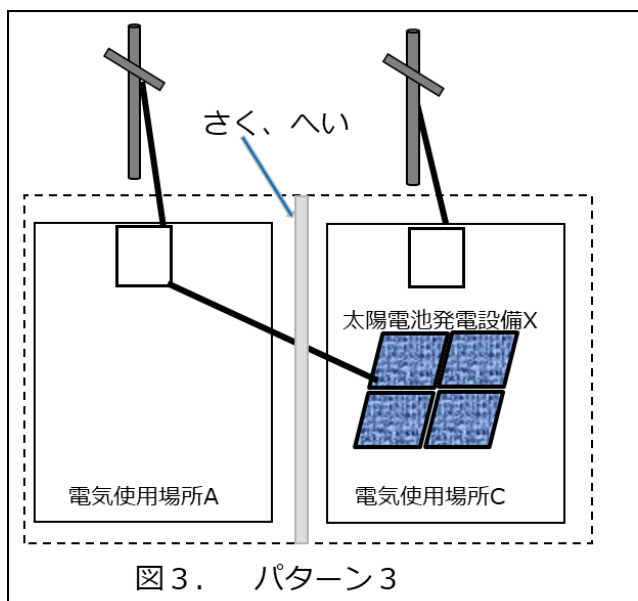
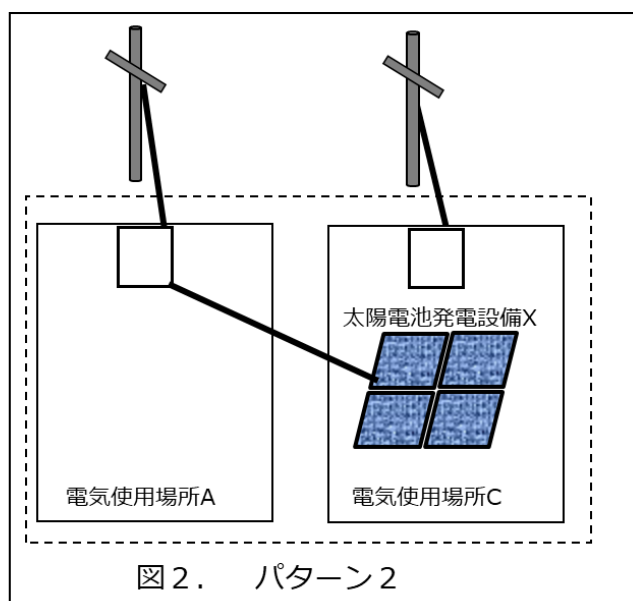
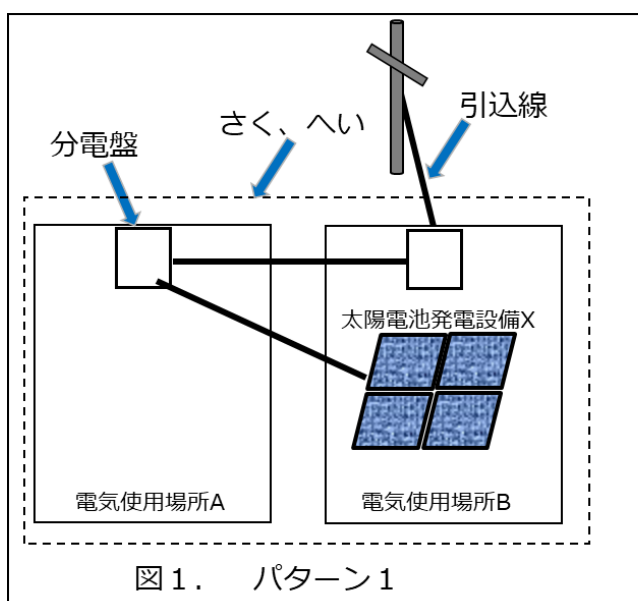
- 電気使用場所A、B・・・低圧で受電する需要設備（例：一般家屋等）
- 電気使用場所C・・・低圧又は高圧で受電する需要設備（例：一般家屋、アパート及び小規模工場等）
- 太陽電池発電設備X・・・小規模発電設備であって、電気使用場所A、Bと電氣的接続をするが、電気使用場所Cとの電氣的接続はない。
- 施設環境・・・電気使用場所A、電気使用場所B、電気使用場所Cは、同じさく、へい等で明確に区分されている。（同一敷地内。）
- 電気使用場所D、E・・・低圧受電電線路で受電する集合住宅内に設置されている需要設備（例：低圧受電のマンション、アパート等）
- 太陽電池発電設備Y、Z・・・小規模発電設備であって、共同住宅の屋根に設置されており、Y、Zはそれぞれ電気使用場所D、Eの需要設備と同一の所有者又は占有者によって管理されているもの。（例：マンションの住人が、その居住するマンションの屋上の太陽電池発電設備について、住人ごとに分かれて所有・占有）

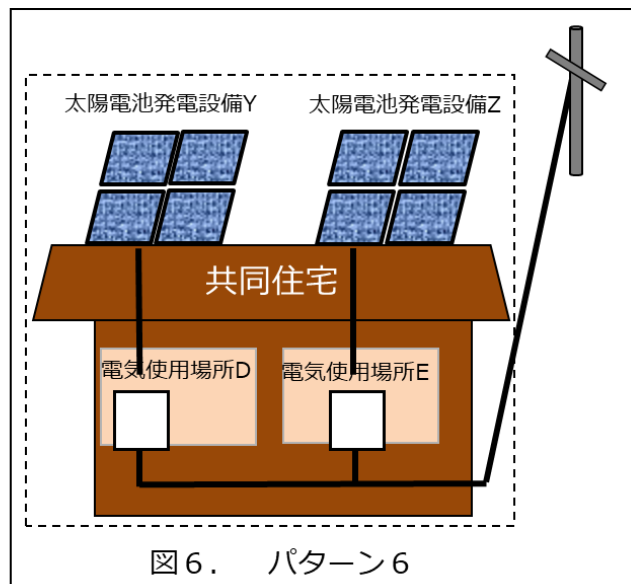
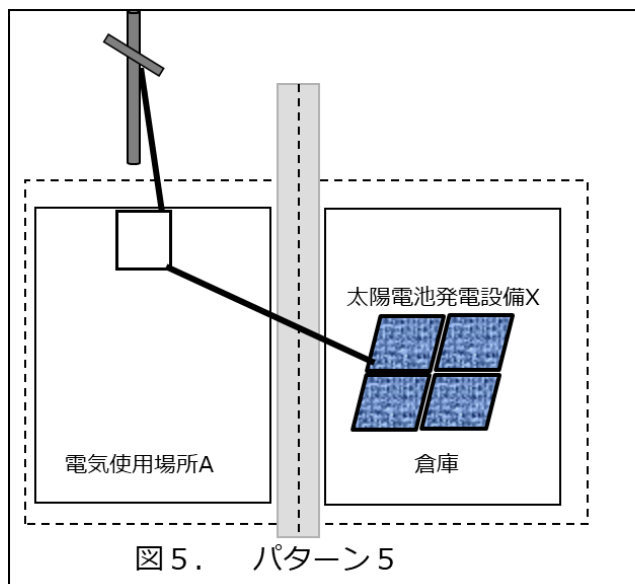
### 【施設パターン】

- パターン1・・・電気使用場所Aと電気使用場所Bは同一受電。→ 図1

- パターン２・・・電気使用場所Ａと電気使用場所Ｃは別受電であり、同一敷地内（さく・へい等で明確に区分されていない。）→ 図２
- パターン３・・・電気使用場所Ａと電気使用場所Ｃは別受電であり、隣接しているがそれぞれがさく・へいで明確に区分されている。→ 図３
- パターン４・・・電気使用場所Ａと電気使用場所Ｃは別受電であり、建造物間には道路が施設されている。→ 図４
- パターン５・・・電気使用場所Ａと倉庫（太陽電池発電設備設置場所）の間に道路が施設されている。→ 図５
- パターン６・・・電気使用場所Ｄ、Ｅそれぞれが太陽電池発電設備Ｙ、Ｚと電氣的に接続している→図６

### 【施設パターン図】





### 3. 各パターンの取扱いについて

- パターン1・・・電気使用場所Aと電気使用場所Bを同一構内とし、太陽電池発電設備Xが出力10kW未満の場合にあっては一般用電気工作物として、その出力が10kW以上50kW未満の場合にあっては小規模事業用電気工作物として扱う。
- パターン2・・・基本的には電気使用場所Aと電気使用場所Cを別の構内とし、太陽電池発電設備Xを小規模事業用電気工作物ではない事業用電気工作物として扱う。ただし、電気使用場所Cにある電気工作物及び電気使用場所Aと電気使用場所Cにまたがる電線路（両者を併せて以下「当該電気工作物」という。）の設置者が電気使用場所Aの需要設備の設置者と同一であって、当該電気工作物にその設置者以外の者が容易に触れられないように設置されており、電気使用場所Aと当該電気工作物が設置された区域が連続している場合は、電気使用場所Aと当該電気工作物の設置区域は、「同一構内」にあるものと解釈できる。
- パターン3・・・パターン2と同様。
- パターン4・・・電気使用場所Aと電気使用場所Cを別の構内とし、小規模事業用電気工作物ではない事業用電気工作物として扱う。
- パターン5・・・パターン4と同様。
- パターン6・・・電気使用場所D・太陽電池発電設備Yと、電気使用場所E・太陽電池発電設備Zがそれぞれ別の一の構内と解釈する。太陽電池発電設備YとZは別構内の設備であることから、太陽電池発電設備Y、Zがそれぞれ出力10kW未満の場合にあっては、それぞれを一般用電気工作物として、それぞれ10kW以上50kW未満の場合にあってはそれぞれを小規模事業用電気工作物として扱う。

### 4. 根拠等について ※適宜参考条文等を参照のこと

一般用電気工作物の定義及び小規模事業用電気工作物の定義は、それぞれ電気事業法第38条第1項、同条第3項に定められており、いずれも条件の一つとして「構内に設置するものであること」がある。この「構内」の解釈の仕方によって、需要家の電気工作物が一般用電気工作物・

小規模事業用電気工作物・小規模事業用電気工作物ではない事業用電気工作物のいずれであるか、大きく左右される。

第一に、「構内」については、「電気事業法の解説」によると「柵、塀、堀等で明確に区切られており、一般人が自由に立ち入ることがない区域」とされているが、一般家庭の敷地などを通常は「構内」と呼ばないことを勘案すると、電気事業法体系における「構内」とは、電気保安上の区域の区分名称としてとらえることができる。つまり、構内とは、保安上の観点からは、「一般人が自由に立ち入ることがないように何らかの方法で管理されている区域」を示しており、「柵、塀、堀等」というのはあくまでその例示であると考ええる。第三者の立ち入りによる電気工作物との不用意な接触を避ける意味で、第三者が容易に立ち入れないことが確保された場所は、保安上の意味で、「構内」として言い表しているものと考えられる。

第二に、託送供給等約款（東京電力パワーグリッド株式会社）による「構内」の考え方としては、基本的に1構内をなすものは1構内を1発電場所または1需要場所とすることとされ、1構内をなすものは「へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であつて、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するもの」とされている。しかしながら、複数の建物であっても、それぞれが連結され、かつ各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなすこととされ、また居住用の建物の場合は建物に会計主体の異なる部分がある場合でにおいて、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることが認められる場合がある。

第三に、そもそも一般用電気工作物及び小規模事業用電気工作物の条件の一つとして「一の構内にあるものであること」を付している趣旨は、「電気工作物が一の構内以外に存在する場合は公衆に対する保安上の危険度が高くなるため」である。

以上のことから、施設パターン2及び施設パターン3の場合においては、「3.」のとおり条件付きで出力に応じ、一般用電気工作物又は小規模事業用電気工作物として扱うことが妥当であると整理した。また、パターン6については、電気使用場所D・太陽電池発電設備Yと、電気使用場所E・太陽電池発電設備Zがそれぞれ別の需要場所となり、別構内として扱うことが妥当であると整理した。その他の施設パターンについても同様の考えであり、従来からの運用と変わりはない。

#### 【参考条文等】

##### ○電気事業法（昭和39年法律第170号）

第三十八条 この法律において「一般用電気工作物」とは、次に掲げる電気工作物であつて、構内（これに準ずる区域内を含む掲げる電気工作物をいう。ただし、小規模発電設備（低圧（経済産業省令で定める電圧以下の電圧をいう。第一号において同じ。）の電気に係る発電用の電気工作物であつて、経済産業省令で定めるものをいう。以下同じ。）以外の発電用の電気工作物と同一の構内に設置するもの又は爆発性若しくは引火性の物が存在するため電気工作物による事故が発生するおそれが多い場所として経済産業省令で定める場所に設置するものを除く。

- 一 電気を使用するための電気工作物であつて、低圧受電電線路（当該電気工作物を設置する場所と同一の構内において低圧の電気を他の者から受電し、又は他の者に受電させるための電線路をいう。次号ロ及び第三項第一号ロにおいて同じ。）以外の電線路によりその構内以外の場所にある電気工作物と電氣的に接続されていないもの
- 二 小規模発電設備であつて、次のいずれにも該当するもの  
イ出力が経済産業省令で定める出力未満のものであること。

ロ 低圧受電電線路以外の電線路によりその構内以外の場所にある電気工作物と電氣的に接続されていないものであること。

2 (略)

3 この法律において「小規模事業用電気工作物」とは、事業用電気工作物のうち、次に掲げる電気工作物であつて、構内に設置するものをいう。ただし、第一項ただし書に規定するものを除く。

一 小規模発電設備であつて、次のいずれにも該当するもの

イ 出力が第一項第二号イの経済産業省令で定める出力以上のものであること。

ロ 低圧受電電線路以外の電線路によりその構内以外の場所にある電気工作物と電氣的に接続されていないものである

二 前号に掲げるものに準ずるものとして経済産業省令で定めるもの

4 (略)

#### ○電気事業法の解説（2020年度版）

・「構内」については定義規定はないが、柵、塀、堀等によって明確に区切られており、一般人が自由に立ち入ることがない区域をいう。（420頁30行）

・「これに準ずる区域内」とは、柵、塀、堀等によって明確に区切られていないが、土地の状況、例えばその周囲が河川、岸、山地等があつて、柵、塀、堀等によって区切られている場合と同様に一般人がほとんど立ち入ることがないような区域内をいう。（421頁2行）

・①の条件（一の構内にあるものであること）は電気工作物が一の構内以外に存在する場合は公衆に対する保安上の危険度が高くなるためである。（419頁20行）

#### ○託送供給等約款（東京電力パワーグリッド株式会社 令和4年7月1日実施）

##### 14 発電場所および需要場所

(1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であつて、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。ただし、複数の発電設備等を隣接した構内に設置する場合は、正当な理由がない限り、1構内をなすものとみなします。

イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の発電場所または需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

##### (イ) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2)～(4) (略)



使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈（２０１６０５３１商局第１号）の一部を改正する案  
新旧対照表

改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。  
改正前欄に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。  
改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改正後  | 改正前  |
|--|--|
| I．使用前自主検査の方法<br>4．太陽電池発電所<br>（1）～（10）（略）<br>（11）負荷試験（出力試験）<br>（a）試験方法<br>発電設備を可能な限り定格出力、定格電圧及び定格力率に保持して機器各部の温度上昇が飽和状態になるまで連続運転し、逆変換装置、変圧器等の異常な温度上昇、異常振動、異音等の有無及び高調波（電圧歪率）を測定機器（発電所の構外に施設する監視制御装置等を含む。）、警報の有無及び所内巡視等の方法により確認する。<br>連続運転中に巡視点検できない箇所については、連続運転終了後に実施する。<br>ただし、電技解釈第２０条に基づき温度上昇試験を実施したことを確認できたもの及びJ E C－２４７０（２０１７）（J E C－２４７０（２０１８）にて追補）に基づく温度上昇試験を実施したことを確認できた逆変換装置については、現地での負荷試験は省略できるものとする。<br>（b）（略）<br>（12）～（13）（略） | I．使用前自主検査の方法<br>4．太陽電池発電所<br>（1）～（10）（略）<br>（11）負荷試験（出力試験）<br>（a）試験方法<br>発電設備を可能な限り定格出力、定格電圧及び定格力率に保持して機器各部の温度上昇が飽和状態になるまで連続運転し、逆変換装置、変圧器等の異常な温度上昇、異常振動、異音等の有無及び高調波（電圧歪率）を測定機器（発電所の構外に施設する監視制御装置等を含む。）、警報の有無及び所内巡視等の方法により確認する。<br>連続運転中に巡視点検できない箇所については、連続運転終了後に実施する。<br>ただし、電技解釈第２０条に基づき温度上昇試験を実施したことを確認できたもの及びJ E C－２４７０（２００５）に基づく温度上昇試験を実施したことを確認できた逆変換装置については、現地での負荷試験は省略できるものとする。<br>（b）（略）<br>（12）～（13）（略） |
| 5．風力発電所<br>（１）～（１０）（略）<br>（１１）負荷試験（出力試験）<br>（a）試験方法<br>発電設備を可能な限り定格出力、定格電圧及び定格力率に保持して機器各部の温度上昇が飽和状態になるまで連続運転し、逆変換装置、変圧器等の異常な温度上昇、異常振動、異音等の有無及び高調波（電圧歪率）を測定機器（発電所の構外に施設する監視制御装置等を含む。）、警報の有無及び所内巡視等の方法により確認する。<br>連続運転中に巡視点検できない箇所については、連続運転終了後に実施する。<br>ただし、電技解釈第２０条に基づき温度上昇試験を実施したことを確認できた電気器具及びJ E C－２４７０（２０１７）（J E C－２４７０（２０１８）にて追補）に基づく温度上昇試験を実施したことを確認できた交直変換装置については、現地での負荷試験は省略できるものとする。<br>（b）（略）<br>（１２）～（１３）（略）                | 5．風力発電所<br>（１）～（１０）（略）<br>（１１）負荷試験（出力試験）<br>（a）試験方法<br>発電設備を可能な限り定格出力、定格電圧及び定格力率に保持して機器各部の温度上昇が飽和状態になるまで連続運転し、逆変換装置、変圧器等の異常な温度上昇、異常振動、異音等の有無及び高調波（電圧歪率）を測定機器（発電所の構外に施設する監視制御装置等を含む。）、警報の有無及び所内巡視等の方法により確認する。<br>連続運転中に巡視点検できない箇所については、連続運転終了後に実施する。<br>ただし、電技解釈第２０条に基づき温度上昇試験を実施したことを確認できた電気器具及びJ E C－２４７０（２００５）に基づく温度上昇試験を実施したことを確認できた交直変換装置については、現地での負荷試験は省略できるものとする。<br>（b）（略）<br>（１２）～（１３）（略）                |
| II－１．使用前自己確認の方法<br>3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備<br>A．太陽電池発電所<br>（1）（略）  | II－１．使用前自己確認の方法<br>3．太陽電池発電所<br>（新設）<br>（1）（略）   |
| <u>（2）設計荷重の確認</u><br><u>（a）確認方法</u><br><u>検査対象となる電気工作物の支持物の設計荷重が当該設置環境下の荷重として適切に設定されていることを図面等（構造計算書、架台図、載荷試験結果及び地盤調査結果等を含む。以下「II－１．使用前自己確認の方法 3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備」において同じ。）によって確認する。</u><br><u>（b）判定基準</u>  | （新設）   |



|  |         |
|--|---------|
| <div>③部材間の摩擦によって接合される接合部（単管クランプ、スロット接合等）については、部材間の摩擦力が適切に評価されていること。</div> <div>④押さえ金具は、荷重作用時の部材の変形を考慮した十分な掛かりしろが確保されていること。</div> <div>⑤接合強度のばらつきが想定される場合には、そのばらつきを考慮した強度の低減を行っていること。</div> <div>⑥②に示された応力に対して接合部の外れ、ずれ、大きい変形の発生がなく、接合強度が上回っていること。</div>  |         |
| <div>(7) 基礎及びアンカー強度の確認</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>支持物の基礎およびアンカーは設計荷重に対して上部構造に支障をきたす沈下、浮上がり及び水平方向への移動が生じないことを図面等によって確認する。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>①基礎に作用する押込方向、引抜方向、水平方向の応力に対して抵抗力があること。</div> <div>②構造計算によって基礎の抵抗力が与えられている場合は、当該設備の地盤特性（土質、N値等）が適切に設定されていること。</div> <div>③載荷試験によって基礎の抵抗力を確認している場合は、適切な試験方法で実施されていること。</div> <div>④水面に施設される設備のアンカーにおいては、アンカーごとの荷重の偏りを考慮して安全性が確認されていること。</div>  | (新設)    |
| <div>(8) アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>建築基準法（昭和25年法律第201号）での工作物の規定に適合していることを図面等によって確認する。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>①設備の基礎は建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第38条の要求を満たしていること。</div> <div>②建築基準法施行令第65条に基づき、架台を構成する部材のうち圧縮力を負担する部材は、有効細長比（断面の最小二次率半径に対する座屈長さの比をいう）が支柱では200以下、それ以外の部材では250以下であること。</div> <div>③建築基準法施行令第66条に基づき、架台の支柱の脚部は国土交通大臣が定める基準（平成12年建設省告示第1456号）に従ったアンカーボルトによる緊結その他の構造方法により基礎に緊結されていること。ただし、滑節構造である場合においては、この限りでない。</div> <div>④支持物の接合部に用いる高力ボルト、ボルト及びリベットは、建築基準法施行令第68条の要求を満たしていること。</div> <div>⑤建築基準法施行令第69条に基づき、すべての方向の水平力に対して安全であるように、架台の架構には型钢、棒鋼若しくは構造用ケーブルの斜材又は鉄筋コンクリート造の壁が釣合い良く配置されていること。</div> <div>⑥建築基準法施行令第93条に基づき、地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力は、国土交通大臣（平成13年国土交通省告示第1113号）が定める方法によって、地盤調査を行い、その結果に基づいて定めていること。ただし、地盤の許容応力度については、同条に示された数値を用いることができる。</div> | (新設)    |
| <div>(9) 土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>土地に自立して支持物を設置する場合、施設による土砂流出又は地盤の崩壊が生じていないことを確認する。</div> <div>設備の施設された土地が土砂流出及び地盤の崩壊のおそれがある場合に対して、排水工、法面保護工等の対策を講じている場合には、図面等のとおり施工されていることを確認する。</div> <div>設備を施設する地盤が傾斜地である場合には、必要に応じて抑制工や抑止工が施されていることを確認する。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>①設備の施設による土砂流出や地盤崩壊が生じていないこと。また、その兆候がみられないこと。</div> <div>②排水工、法面保護工などの抑止・抑制工が図面等のとおり施工されていること。</div>  | (新設)    |
| <div>(10) (略)</div>  | (2) (略) |
| <div>B. 太陽電池発電設備（小規模事業用電気工作物に限る。）</div> <div>(1) 外観検査</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>検査対象となる電気工作物の設置状況について、工事の計画に従って工事が行われていること及び電技に適合していることを目視により確認する。</div> <div>なお、判定基準の①、④を確認する場合は書類等によって確認することもできる。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>①必要な箇所に所定の接地が行われていること。（電技解釈第17条～第19条、第29条）</div>   | (新設)    |

|  |      |
|--|------|
| <div>②電線及び電気機械器具を保護するため必要な箇所に過電流遮断器が施設されていること。(電技解釈第3 3条、第3 5条)</div> <div>③電路に地絡を生じた時に自動的に電路を遮断する装置が必要な箇所に施設されていること。(電技解釈第3 6条)</div> <div>④確認の対象となる電気工作物が図面等の記載事項どおりに施設されていること。</div>  |      |
| <div>(2) 絶縁抵抗測定</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>①低圧電路の絶縁測定は必要と認められる回路について行うものとする。</div> <div>②絶縁抵抗の測定は、J I S C 1 3 0 2「絶縁抵抗計」に定められている絶縁抵抗計を使用するものとし、低圧の機器及び電路については、5 0 0 V絶縁抵抗計を使用して測定する。</div> <div>③絶縁抵抗値は「1 分値」を採用するものとする。ただし、被測定機器の静電容量が大きい場合（長い地中ケーブル等を含む場合）短時間では絶縁抵抗計の指針が静止しないときは、指針が静止後の値を採用する。（3 分以上測定を継続する必要はない。）</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>①低圧電路の電線相互間及び電路と大地との間の絶縁抵抗は、電路の使用電圧が3 0 0 V以下で対地電圧が1 5 0 V以下の電路では0. 1 MΩ以上、3 0 0 V以下で対地電圧が1 5 0 Vを超えるものは0. 2 MΩ以上、3 0 0 Vを超える低圧電路では0. 4 MΩ以上であること。または、絶縁抵抗測定が困難な場合においては、当該電路の使用電圧が加わった状態における漏えい電流が、1 mA以下であること。</div> | (新設) |
| <div>(3) 絶縁耐力試験</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>太陽電池モジュールの使用電圧に応じて電技解釈第1 6条第5項に定められている試験電圧を印加する。</div> <div>ただし、電技解釈第1 6条第5項第2号に適合する絶縁性能を有することが確認できた太陽電池モジュールについては、現地での絶縁耐力試験は省略できるものとする。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>試験電圧を連続して1 0 分間加えた後、絶縁抵抗測定を行い絶縁に異常のないこと。</div>   | (新設) |
| <div>(4) 保護装置試験</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>電技解釈第3 3条又は第3 6条で規定される保護装置ごとに、関連する継電器を手動等で接点を閉じるか又は実際に動作させることにより試験する。</div> <div>なお、逆変換装置が電技解釈第3 3条に適合することを示す第三者認証を取得しており、かつ、漏電遮断器が施設されている場合は、逆変換装置に係る保護装置試験を省略することができるものとする。ただし、この場合においても、漏電遮断器に対する保護装置試験は必要となる。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>関連する遮断器、故障表示器、警報装置、遮断器の開閉表示等が正常に動作すること。</div>  | (新設) |
| <div>(5) 制御電源喪失試験</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>発電設備を運転中に制御電源を喪失させたときに過渡変化する主要パラメーターの測定並びに遮断器、開閉器等の開閉の状況及び警報、表示等を確認する。</div> <div>なお、本試験により確認すべき内容が保護装置試験、総合インターロック試験又は負荷遮断試験（現地で実施するものに限る。）と併せて行える場合は、複数の試験を同時に実施すること、逆変換装置が（b）判定基準に適合することを示す第三者認証を取得している場合についてはその範囲で省略すること、工場試験の結果から判断して支障ないと認められる場合は記録により確認することができるものとする。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>プラントが自動的、かつ、安全に規定の状態に移行すること及び測定結果に異常が認められないこと並びに遮断器、開閉器が正常に動作し、かつ警報、表示等が正常に出ること。</div>  | (新設) |
| <div>(6) 負荷遮断試験</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>発電設備出力の1 / 4 負荷運転状態から負荷遮断し、異常のないことを確認した後、順次2 / 4、3 / 4、4 / 4 負荷運転まで段階的に試験を行う。</div> <div>発電電圧について、過渡変化を記録できる測定機器（発電設備の構外に施設する監視制御装置等を含む。）により確認する。</div>   | (新設) |

|   |   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
|---|---|-----------------------------------|---------|-----------|----------|------------|--------------|----------------|---------|---|----------|------------|------------|--------------|----------|------------|----------|------------|-----------|-------------|----------------|------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------|----------------------|-----------------|
| <div>なお、逆変換装置が（b）判定基準に適合することを示す第三者認証を取得している場合についてはその範囲省略すること、必要な負荷運転での現地試験の実施が困難であった場合は、工場試験の結果から判断して支障ないと認められるものは記録により確認することができるものとする。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>負荷遮断後、発電電圧等負荷遮断時に過渡変化するパラメーターの変動が制限値内にあり、かつ、プラントは安全に規定の状態へ移行すること。</div>  |   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| <div>(7) 負荷試験（出力試験）</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>発電設備を可能な限り定格出力、定格電圧及び定格力率に保持して機器各部の温度上昇が飽和状態になるまで連続運転し、逆変換装置、変圧器等の異常な温度上昇、異常振動、異音等の有無及び高調波（電圧歪率または電流歪率）を測定機器（発電設備の構外に施設する監視制御装置等を含む。）、警報の有無及び所内巡視等の方法により確認する。</div> <div>連続運転中に巡視点検できない箇所については、連続運転終了後に実施する。</div> <div>ただし、電技解釈第20条に基づき温度上昇試験を実施したことを確認できたもの及びJEC-2470（2017）（JEC-2470（2018）にて追補）に基づく温度上昇試験を実施したことを確認できた逆変換装置については、現地での負荷試験は省略できるものとする。</div> <div>(b) 判定基準</div> <div>発電設備の各装置の定格は図面等どおりであり、かつ、異常が認められないこと。</div>   | <div>（新設）</div>   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| <div>(8) その他の各種試験及び確認</div> <div>次の表の左欄に掲げる各種試験の確認方法及び判定基準については、同表の右欄に掲げる「Ⅰ．使用前自主検査の方法 4．太陽電池発電所」の各種試験の各種試験の検査方法及び判定基準の規定に準ずる。</div> <table><tr><td>各種試験の種類</td><td>準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 4．太陽電池発電所」の各種試験</td></tr><tr><td>①接地抵抗測定</td><td>（2）接地抵抗測定</td></tr><tr><td>②遮断器関係試験</td><td>（6）遮断器関係試験</td></tr><tr><td>③総合インターロック試験</td><td>（7）総合インターロック試験</td></tr></table> <div>次の表の左欄に掲げる各種確認の確認方法及び判定基準については、同表の右欄に掲げる「Ⅱ-1．使用前自己確認の方法 3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備 A．太陽電池発電所」の各種確認の確認方法及び判定基準の規定に準ずる。</div> <table><tr><td>各種確認の種類</td><td>準用する「Ⅱ-1．使用前自己確認の方法 3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備 A．太陽電池発電所」の各種確認</td></tr><tr><td>①設計荷重の確認</td><td>（2）設計荷重の確認</td></tr><tr><td>②支持物の構造の確認</td><td>（3）支持物の構造の確認</td></tr><tr><td>③部材強度の確認</td><td>（4）部材強度の確認</td></tr><tr><td>④使用材料の確認</td><td>（5）使用材料の確認</td></tr><tr><td>⑤接合部構造の確認</td><td>（6）接合部構造の確認</td></tr><tr><td>⑥基礎及びアンカー強度の確認</td><td>（7）基礎及びアンカー強度の確認</td></tr><tr><td>⑦アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認</td><td>（8）アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認</td></tr><tr><td>⑧土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認</td><td>（9）土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認</td></tr></table> | 各種試験の種類   | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 4．太陽電池発電所」の各種試験 | ①接地抵抗測定 | （2）接地抵抗測定 | ②遮断器関係試験 | （6）遮断器関係試験 | ③総合インターロック試験 | （7）総合インターロック試験 | 各種確認の種類 | 準用する「Ⅱ-1．使用前自己確認の方法 3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備 A．太陽電池発電所」の各種確認 | ①設計荷重の確認 | （2）設計荷重の確認 | ②支持物の構造の確認 | （3）支持物の構造の確認 | ③部材強度の確認 | （4）部材強度の確認 | ④使用材料の確認 | （5）使用材料の確認 | ⑤接合部構造の確認 | （6）接合部構造の確認 | ⑥基礎及びアンカー強度の確認 | （7）基礎及びアンカー強度の確認 | ⑦アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認 | （8）アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認 | ⑧土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認 | （9）土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認 | <div>（新設）</div> |
| 各種試験の種類   | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 4．太陽電池発電所」の各種試験   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ①接地抵抗測定   | （2）接地抵抗測定   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ②遮断器関係試験  | （6）遮断器関係試験  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ③総合インターロック試験  | （7）総合インターロック試験  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| 各種確認の種類   | 準用する「Ⅱ-1．使用前自己確認の方法 3．太陽電池発電所及び太陽電池発電設備 A．太陽電池発電所」の各種確認   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ①設計荷重の確認  | （2）設計荷重の確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ②支持物の構造の確認  | （3）支持物の構造の確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ③部材強度の確認  | （4）部材強度の確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ④使用材料の確認  | （5）使用材料の確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ⑤接合部構造の確認   | （6）接合部構造の確認   |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ⑥基礎及びアンカー強度の確認  | （7）基礎及びアンカー強度の確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ⑦アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認  | （8）アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要な確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| ⑧土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認  | （9）土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認  |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |
| <div>4．風力発電所及び風力発電設備</div> <div>(1) 外観検査</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>検査対象となる電気工作物の設置状況について、工事の計画に従って工事が行われていること及び電技に適合していることを目視により確認する。</div>  | <div>4．風力発電所</div> <div>(1) 外観検査</div> <div>(a) 確認方法</div> <div>「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所（1）外観検査」の規定に準ずる。</div> |                                   |         |           |          |            |              |                |         |   |          |            |            |              |          |            |          |            |           |             |                |                  |                            |                              |                    |                      |                 |

|  |  |
|--|--|
| <p><u>なお、判定基準の②、③、④、⑪を確認する場合は書類等によって確認することもできる。</u></p> <p>(b) 判定基準</p> <p><u>① 中性点直接接地式電路に接続する変圧器には、油流出防止設備が施設されていること。(電技第 1 9 条第 1 0 項)</u></p> <p><u>② 必要な箇所に所定の接地が行われていること。(電技解釈第 1 7 条～第 1 9 条、第 2 1 条、第 2 2 条、第 2 4 条、第 2 5 条、第 2 7 条～第 2 9 条、第 3 7 条)</u></p> <p><u>③ 高圧の機械器具の充電部が、取扱者が容易に触れないように施設されていること。(電技解釈第 2 1 条)</u></p> <p><u>④ アークを発生する器具と可燃性物質との離隔が十分であること。(電技解釈第 2 3 条)</u></p> <p><u>⑤高圧電路中の過電流遮断器の開閉状態が容易に確認できること。(電技解釈第 3 4 条)</u></p> <p><u>⑥電路において電線及び電気機械器具を保護するため必要な箇所に過電流遮断器が施設されていること。(電技解釈第 3 3 条、第 3 4 条、第 3 5 条)</u></p> <p><u>⑦電路に地絡を生じた時に自動的に電路を遮断する装置が必要な箇所に施設されていること。(電技解釈第 3 6 条)</u></p> <p><u>⑧ 風力発電所の高圧の電路において、架空電線の引込口及び引出口又はこれに近接する箇所に避雷器が施設されていること。(電技解釈第 3 7 条)</u></p> <p><u>⑨ ガス絶縁機器等の圧力容器が規定どおり施設されていること。(電技解釈第 4 0 条)</u></p> <p><u>⑩ 発電機、電力用コンデンサ又は分路リアクトル及び調相機に必要な保護装置が施設されていること。(電技解釈第 4 2 条)</u></p> <p><u>⑪ 検査の対象となる電気工作物が図面等の記載事項どおりに施設されていること。</u></p> | <p>(b) 判定基準</p> <p><u>「I. 使用前自主検査の方法 5. 風力発電所 (1)外観検査」の規定に準ずる。この場合において、「工事計画書」とあるのは「図面等」と読み替えるものとする。</u></p> |
| <p><u>(2) 侵入防止措置の確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>取扱者以外の者に風車が危険である旨が表示されていること、さく・へい及び施錠装置等の立入防止措置が講じていることを確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>①風車が危険である旨の表示がされていること</u></p> <p><u>②風力発電設備周辺のさく・へい又は風車の支持物の出入口に立入を禁止する旨の標識等が表示されていること。</u></p> <p><u>③風力発電設備周辺のさく・へい又は風車の支持物の出入口に施錠装置等が施設されていること。</u></p>   | <p>(新設)</p>  |
| <p><u>(3) 風車の安全停止の確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>運転時に電源が遮断した場合において風車が設計上安全な状態を確保するような措置がとられていることを確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>①日本産業規格 J I S C 1 4 0 0－1 ( 2 0 1 7 )「設計要件」設計荷重ケース 2.4 において設計最大回転数を超えていないこと、若しくは C 1 4 0 0－2 ( 2 0 2 0 )「小形風車」設計荷重ケース 2.3 において設計最大回転数を超えていないこと。</u></p> <p><u>②上記の無負荷試験において、異常な振動がないこと。</u></p>   | <p>(新設)</p>  |
| <p><u>(4) 風車の雷保護装置の確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>施工の際の構造計算書において設計地盤面から風車の翼の最高到達高が 20 メートルを超える場合は雷撃から保護さ</u></p>  | <p>(新設)</p>  |



|   |                                 |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
|---|---------------------------------|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|------------|--------------|----------------|---|---------|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|------------|--------------|----------------|
| <p><u>れていること確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>雷撃によって生ずる電流を安全に地中に流すことができる雷保護が J I S C 1 4 0 0－2 4（2 0 1 4）に適合して</u><br/><u>いること。</u></p>  |                                 |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| <p><u>(5) 圧油装置及び圧縮空気装置の耐力の確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>圧油タンク及び空気タンクの材料及び構造が、最高使用圧力に対して十分に耐力があることを確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>部品の強度計算書において、最高使用圧力に対する耐力があること。</u></p>  | (新設)                            |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| <p><u>(6) 風車を支持する工作物のタワーの確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>構造計算書及び構造に用いた鋼材の検査証明書を用いて支持物の構造の安全を確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>① 構造計算書において適切な計算がなされていること。</u></p> <p><u>② 材料証明書をを用いて適切な材料を用いたことが確認できること。</u></p> <p><u>③ 施工写真や施工管理記録等で工事の計画に従って工事が行われていることを確認できること。</u></p>   | (新設)                            |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| <p><u>(7) 風車を支持する工作物の基礎の確認</u></p> <p><u>(a) 確認方法</u></p> <p><u>地盤調査報告書、構造計算書等を用いて基礎の安全性を確認する。</u></p> <p><u>施工時の写真等で適切な施工がされていることを確認する。</u></p> <p><u>(b) 判定基準</u></p> <p><u>①地盤調査報告書等で設計上必要な地盤の耐力があるか確認できること。</u></p> <p><u>②構造計算書で部材の耐力が外力よりも大きいことを確認できること。</u></p> <p><u>③施工写真や施工管理記録等で工事の計画に従って工事が行われていることを確認できること。</u></p>  | (新設)                            |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| <p><u>(8) その他の各種試験</u></p> <p>次の表の左欄に掲げる各種試験の確認方法及び判定基準については、同表の右欄に掲げる「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験の検査方法及び判定基準の規定に準ずる。<u>この場合において、「(5) 保護装置試験 (a) 検査方法 」</u><br/><u>のうち「電技解釈第 3 4 条、第 3 6 条又は第 4 3 条で規定される保護装置ごと」とあるのは、「電技解釈第 3 3 条、第 3 4</u><br/><u>条、第 3 6 条又は第 4 3 条で規定される保護装置ごと」と読み替えるものとする。</u></p> <table><tr><td>各種試験の種類</td><td>準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験</td></tr><tr><td>①接地抵抗測定</td><td>(2)接地抵抗測定</td></tr><tr><td>②絶縁抵抗測定</td><td>(3)絶縁抵抗測定</td></tr><tr><td>③絶縁耐力試験</td><td>(4)絶縁耐力試験</td></tr><tr><td>④保護装置試験</td><td>(5)保護装置試験</td></tr><tr><td>⑤遮断器関係試験</td><td>(6)遮断器関係試験</td></tr><tr><td>⑥総合インターロック試験</td><td>(7)総合インターロック試験</td></tr></table> | 各種試験の種類                         | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験 | ①接地抵抗測定 | (2)接地抵抗測定 | ②絶縁抵抗測定 | (3)絶縁抵抗測定 | ③絶縁耐力試験 | (4)絶縁耐力試験 | ④保護装置試験 | (5)保護装置試験 | ⑤遮断器関係試験 | (6)遮断器関係試験 | ⑥総合インターロック試験 | (7)総合インターロック試験 | <p><u>(2) その他の各種試験</u></p> <p>次の表の左欄に掲げる各種試験の確認方法及び判定基準については、同表の右欄に掲げる「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験の検査方法及び判定基準の規定に準ずる。</p> <table><tr><td>各種試験の種類</td><td>準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験</td></tr><tr><td>①接地抵抗測定</td><td>(2)接地抵抗測定</td></tr><tr><td>②絶縁抵抗測定</td><td>(3)絶縁抵抗測定</td></tr><tr><td>③絶縁耐力試験</td><td>(4)絶縁耐力試験</td></tr><tr><td>④保護装置試験</td><td>(5)保護装置試験</td></tr><tr><td>⑤遮断器関係試験</td><td>(6)遮断器関係試験</td></tr><tr><td>⑥総合インターロック試験</td><td>(7)総合インターロック試験</td></tr></table> | 各種試験の種類 | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験 | ①接地抵抗測定 | (2)接地抵抗測定 | ②絶縁抵抗測定 | (3)絶縁抵抗測定 | ③絶縁耐力試験 | (4)絶縁耐力試験 | ④保護装置試験 | (5)保護装置試験 | ⑤遮断器関係試験 | (6)遮断器関係試験 | ⑥総合インターロック試験 | (7)総合インターロック試験 |
| 各種試験の種類   | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験 |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ①接地抵抗測定   | (2)接地抵抗測定                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ②絶縁抵抗測定   | (3)絶縁抵抗測定                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ③絶縁耐力試験   | (4)絶縁耐力試験                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ④保護装置試験   | (5)保護装置試験                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ⑤遮断器関係試験  | (6)遮断器関係試験                      |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ⑥総合インターロック試験  | (7)総合インターロック試験                  |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| 各種試験の種類   | 準用する「Ⅰ．使用前自主検査の方法 5．風力発電所」の各種試験 |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ①接地抵抗測定   | (2)接地抵抗測定                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ②絶縁抵抗測定   | (3)絶縁抵抗測定                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ③絶縁耐力試験   | (4)絶縁耐力試験                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ④保護装置試験   | (5)保護装置試験                       |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ⑤遮断器関係試験  | (6)遮断器関係試験                      |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |
| ⑥総合インターロック試験  | (7)総合インターロック試験                  |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |   |         |                                 |         |           |         |           |         |           |         |           |          |            |              |                |

|             |  |                |  |  |  |  |  |             |  |                |  |  |  |  |  |
|-------------|--|----------------|--|--|--|--|--|-------------|--|----------------|--|--|--|--|--|
| ⑦制御電源喪失試験   |  | (8)制御電源喪失試験    |  |  |  |  |  | ⑦制御電源喪失試験   |  | (8)制御電源喪失試験    |  |  |  |  |  |
| ⑧負荷遮断試験     |  | (9)負荷遮断試験      |  |  |  |  |  | ⑧負荷遮断試験     |  | (9)負荷遮断試験      |  |  |  |  |  |
| ⑨遠隔監視制御試験   |  | (10)遠隔監視制御試験   |  |  |  |  |  | ⑨遠隔監視制御試験   |  | (10)遠隔監視制御試験   |  |  |  |  |  |
| ⑩負荷試験（出力試験） |  | (11)負荷試験（出力試験） |  |  |  |  |  | ⑩負荷試験（出力試験） |  | (11)負荷試験（出力試験） |  |  |  |  |  |

別添資料 使用前自己確認結果届出書の別紙に関する様式例について

3 太陽電池発電所及び太陽電池発電設備

| 番号 | 確認項目     | 確認内容<br>(使用前自己確認方法の基本案) | 確認状況 | 判定結果                       | 現地試験<br>結果による確認の有無 <sup>(1)</sup> | 記録による確認                    |                            | 規格に沿って確認を行った場合の規格番号<br>( JIS 以外の規格の場合には、その適合性を証明する書類を添付すること) | 備考 | 確認者 <sup>(2)</sup> | 確認年月日 |   |
|----|----------|-------------------------|------|----------------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|--|----|--------------------|-------|---|
|    |          |                         |      |                            |                                   | 工場試験<br>結果による確認の有無         | その他記録(図面、書類等)による確認の有無      |  |    |                    |       |   |
| 1  | (略)      |                         |      |                            |                                   |                            |                            |  |    |                    |       |   |
| 2  | 設計荷重の確認  | 確認方法                    | (略)  | <input type="checkbox"/> 済 | <input type="checkbox"/> 合        | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有                                   | —  | —                  | —     | — |
|    |          | 判定基準                    | (略)  |                            |                                   |                            |                            |  |    |                    |       |   |
| 3  | 支持物構造の確認 | 確認方法                    | (略)  | <input type="checkbox"/> 済 | <input type="checkbox"/> 合        | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有                                   | —  | —                  | —     | — |
|    |          | 判定基準                    | (略)  |                            |                                   |                            |                            |  |    |                    |       |   |
| 4  | 部材強度の確認  | 確認方法                    | (略)  | <input type="checkbox"/> 済 | <input type="checkbox"/> 合        | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有                                   | —  | —                  | —     | — |
|    |          | 判定基準                    | (略)  |                            |                                   |                            |                            |  |    |                    |       |   |
| 5  | 使用材料の確認  | 確認方法                    | (略)  | <input type="checkbox"/> 済 | <input type="checkbox"/> 合        | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有                                   | —  | —                  | —     | — |
|    |          | 判定基準                    | (略)  |                            |                                   |                            |                            |  |    |                    |       |   |
| 6  |          | 確認方法                    | (略)  | <input type="checkbox"/> 済 | <input type="checkbox"/> 合        | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有                                   | —  | —                  | —     | — |

別添資料 使用前自己確認結果届出書の別紙に関する様式例について

3 太陽電池発電所

| (同左) | (同左) | (同左) | (同左) | (同左) | (同左) | (同左) |      | (同左) | (同左) | (同左) | (同左) |      |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|      |      |      |      |      |      | (同左) | (同左) |      |      |      |      |      |
| 1    | (略)  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|      |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|      |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|      |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|      |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|      |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |

|               |                                  |             |            |             |           |           |           |           |   |   |   |   |
|---------------|----------------------------------|-------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|---|---|---|
|               | <u>接合部構造の確認</u>                  | <u>判定基準</u> | <u>(略)</u> | <u>□対象外</u> | <u>□否</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> |   |   |   |   |
| 7             | <u>基礎及びアンカー強度の確認</u>             | <u>確認方法</u> | <u>(略)</u> | <u>□済</u>   | <u>□合</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | — | — | — | — |
|               |                                  | <u>判定基準</u> | <u>(略)</u> | <u>□対象外</u> | <u>□否</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> |   |   |   |   |
| 8             | <u>アレイ面の最高の高さが9mを超える場合に必要の確認</u> | <u>確認方法</u> | <u>(略)</u> | <u>□済</u>   | <u>□合</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | — | — | — | — |
|               |                                  | <u>判定基準</u> | <u>(略)</u> | <u>□対象外</u> | <u>□否</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> |   |   |   |   |
| 9             | <u>土砂の流出及び崩壊の防止に係る確認</u>         | <u>確認方法</u> | <u>(略)</u> | <u>□済</u>   | <u>□合</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | <u>□有</u> | ＝ | ＝ | ＝ | ＝ |
|               |                                  | <u>判定基準</u> | <u>(略)</u> | <u>□対象外</u> | <u>□否</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> | <u>□無</u> |   |   |   |   |
| 10<br>～<br>19 | (略)                              |             |            |             |           |           |           |           |   |   |   |   |

|              |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|              |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設)         | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設)         | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| (新設)         | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |      | (新設) | (新設) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 2<br>～<br>11 | (略)  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |

(1) この欄は、現地試験が困難で工場作動試験結果等の記録による確認で代替する場合には「無」とすること。

(2) この欄には、使用前自己確認を実施した者及び主任技術者（小規模事業用電気工作物である場合は不要。）の氏名、確認に係る業務を委託して行った場合（小規模事業用電気工作物である場合に限る）は、その委託先の氏名又は名称、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先を記載すること

(1) この欄は、現地試験が困難で工場作動試験結果等の記録による確認で代替する場合には「無」とすること。

(2) この欄には、使用前自己確認を実施した者及び主任技術者の氏名を記載すること



|              |  |          |     |                              |                            |                            |                            |                            |   |   |   |   |          |          |      |      |      |      |      |      |      |      |
|--------------|--|----------|-----|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---|---|---|---|----------|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 4            | 風車の電<br>保護装<br>置の確<br>認                    | 確認方<br>法 | (略) | <input type="checkbox"/> 済   | <input type="checkbox"/> 合 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | ＝ | ＝ | ＝ | ＝ | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |  | 判定基<br>準 | (略) | <input type="checkbox"/> 対象外 | <input type="checkbox"/> 否 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 |   |   |   |   | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
| 5            | 圧油装<br>置及び<br>圧縮空<br>気装<br>置の耐<br>力の確<br>認 | 確認方<br>法 | (略) | <input type="checkbox"/> 済   | <input type="checkbox"/> 合 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | ＝ | ＝ | ＝ | ＝ | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |  | 判定基<br>準 | (略) | <input type="checkbox"/> 対象外 | <input type="checkbox"/> 否 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 |   |   |   |   | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
| 6            | 風車を支<br>持する工<br>作物の<br>タワ<br>ーの確<br>認      | 確認方<br>法 | (略) | <input type="checkbox"/> 済   | <input type="checkbox"/> 合 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | ＝ | ＝ | ＝ | ＝ | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |  | 判定基<br>準 | (略) | <input type="checkbox"/> 対象外 | <input type="checkbox"/> 否 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 |   |   |   |   | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
| 7            | 風車を支<br>持する工<br>作物の基<br>礎の確<br>認           | 確認方<br>法 | (略) | <input type="checkbox"/> 済   | <input type="checkbox"/> 合 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 有 | ＝ | ＝ | ＝ | ＝ | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
|              |  | 判定基<br>準 | (略) | <input type="checkbox"/> 対象外 | <input type="checkbox"/> 否 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 無 |   |   |   |   | (新<br>設) | (新<br>設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) | (新設) |
| 8<br>～<br>17 | (略)  |          |     |                              |                            |                            |                            |                            |   |   |   |   | (略)      |          |      |      |      |      |      |      |      |      |

(1)この欄は、現地試験が困難で工場作動試験結果等の記録による確認で代替する場合には「無」とすること。  
(2)この欄には、使用前自己確認を実施した者及び主任技術者（小規模事業用電気工作物である場合は不要。）の氏名、確認に係る業務を委託して行った場合（小規模事業用電気工作物である場合に限り）は、その委託先の氏名又は名称、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先を記載すること。

(1)この欄は、現地試験が困難で工場作動試験結果等の記録による確認で代替する場合には「無」とすること。  
(2)この欄には、使用前自己確認を実施した者及び主任技術者の氏名を記載すること

別表第四 (第六十五条関係)

| 工 事 の 種 類  |   | 事前届出を要するもの   |
|--|---|--|
| 一〜七 [略]  | [略]   | 発電所、蓄電所、変電所、送電線路、電力保安通信設備、需要設備若しくはこれらの設置のための事業場における空気圧縮機、送風機、通風機、破碎機、粉砕機、摩砕機、ふるい若しくは分級機（騒音規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当するものに限る。）の設置（特定施設の種類の数に当該特定施設の種類の数について直近に届け出た数の二倍以内の数に増加する場合を除く。）又はこれらに係る騒音防止設備の廃止若しくは改造であつて騒音防止の能力の減少を伴うもの |
| 九 振動規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当する電気工作物（同法第三条第一項の規定により指定された地域内に設置するものに限る。）を設置する事業場の電気工作物に係る工事 | 発電所、蓄電所、変電所、送電線路、電力保安通信設備、需要設備若しくはこれらの設置のための事業場における圧縮機、破碎機、粉砕機、摩砕機、ふるい若しくは分級機（振動規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当するものに限る。）の設置若しくは改造であつて能力の変更を伴うもの又はこれらに係る振動防止設備の廃止若しくは改造であつて振動防止の能力の減少を伴うもの |  |
| 十 [略]  | [略]   |  |

備考 表中の「」は注記である。

（電気関係報告規則の一部改正）

第二条 電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後  |  | 改 正 前   |  |
|--|--|---|--|
| <p>（定義）</p> <p>第一条 [略]</p> <p>2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 [略]</p> |  | <p>（定義）</p> <p>第一条 [略]</p> <p>2 [同上]</p> <p>一・二 [略]</p> |  |

別表第四 (第六十五条関係)

| [同上]    |   | [同上] |
|---------|---|------|
| 一〜七 [略] | [略]   |      |
| [同上]    | 発電所、蓄電所、変電所、送電線路、電力用保安通信設備、需要設備若しくはこれらの設置のための事業場における空気圧縮機、送風機、通風機、破碎機、粉砕機、摩砕機、ふるい若しくは分級機（騒音規制法第二条第一項に規定する特定施設に該当するものに限る。）の設置（特定施設の種類の数に当該特定施設の種類の数について直近に届け出た数の二倍以内の数に増加する場合を除く。）又はこれらに係る騒音防止設備の廃止若しくは改造であつて騒音防止の能力の減少を伴うもの |      |
| 十 [略]   | [略]   |      |

三 「主要電気工作物」とは、小規模発電設備に属するもの（太陽電池発電設備に属するもの（太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置）及び風力発電設備に属するもの（風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置）に限る。）及び施行規則別表第三の電気工作物の種類の欄に掲げる電気工作物のうち次に掲げるものをいう。

三 「同上」

イゝへ 〔略〕

ト 変電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器及び遮断器

イゝへ 〔略〕

ト 変電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器並びに遮断器

チ・リ 〔略〕

チ・リ 〔略〕

四 〔略〕

四 〔略〕

五 「破損事故」とは、電気工作物の変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止することをいう。

五 「破損事故」とは、電気工作物が変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止することをいう。

六 「主要電気工作物の破損事故」とは、別に告示する主要電気工作物を構成する設備の破損事故（部品の交換等により当該設備の機能を従前の状態までに容易に復旧する見込みのある場合を除く。）をいう。

六 「主要電気工作物の破損事故」とは、別に告示する主要電気工作物を構成する設備の破損事故が原因で、当該主要電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止することをいう。

七十三 〔略〕

七十三 〔略〕

備考 表中の「」は注記である。

附 則

この省令は、令和五年三月三十一日から施行する。



|       |   |       |         |      |  |
|-------|---|-------|---------|------|--|
| 改 正 後 | 一 | 水力発電所 | 主要電気工作物 | ダム   | ダム及び副ダム、洪水吐き、洪水吐きゲート（洪水吐きゲートに附属する開閉装置及び角落しを含む。）及び排砂ゲート（排砂ゲートに附属する開閉装置及び角落しを含む。以下 |
|       |   |       | 主 設 備   |      |  |
| 改 正 前 | 一 | 「同上」  | 「同上」    | 「同上」 | ダム及び副ダム、洪水吐き、洪水吐きゲート（洪水吐きゲートに附属する開閉装置及び角落しを含む。）及び排砂ゲート（排砂ゲートに附属する開閉装置及び角落しを含む。以下 |
|       |   |       |         | 「同上」 |  |

○經濟産業省告示第十八号

電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号）第一条第二項第六号の規定に基づき、主要電気工作物を構成する設備を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和五年三月十日

経済産業大臣 西村 康稔

主要電気工作物を構成する設備を定める告示の一部を改正する告示

主要電気工作物を構成する設備を定める告示（平成二十八年経済産業省告示第二百三十八号）の一

部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

|            |     |  |                                 |
|------------|-----|--|---------------------------------|
|            |     |  | この号において同じ。、余水路、排砂水路及び魚道並びにダムの護岸 |
| [略]        | [略] |  |                                 |
| 二〇四の二 [略]  |     |  |                                 |
| 五 風力発電所    |     |  |                                 |
| 主要電気工作物    | 主設備 | 風車(暴風時にヨ一制御を行わない場合にあつては、風向計、風速計及びヨ一駆動装置(旋回のための歯車を除く。))を除く)、支持物並びに調速装置及び非常用調速装置 |                                 |
| 風力機関       |     |  |                                 |
| [略]        | [略] |  |                                 |
| 五の二 風力発電設備 |     |  |                                 |
| 主要電気工作物    | 主設備 | 風車(暴風時にヨ一制御を行わない場合にあつては、風向計、風速計及びヨ一駆動装置(旋回のための歯車を除く。))を除く)、支持物並びに調速装置及び非常用調速装置 |                                 |
| 風力機関       |     |  |                                 |
| [略]        | [略] |  |                                 |
| 六 [略]      |     |  |                                 |
| 七 変電所      |     |  |                                 |
| 主要電気工作物    | 主設備 |  |                                 |
| [略]        | [略] |  |                                 |

[illegible]

|                 |     |     |     |  |                       |
|-----------------|-----|-----|-----|--|-----------------------|
| 備考 表中の「」は注記である。 | 八・九 | 〔略〕 | 〔略〕 | 電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）     | 〔略〕                   |
|                 | 八・九 | 〔略〕 | 〔略〕 | 分路リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十キロボルトアンペア以上のものに限る。）          | 分路リアクトル               |
|                 | 八・九 | 〔略〕 | 〔略〕 | 限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一キロボルトアンペア以上のものに限る。）          | 限流リアクトル               |
|                 | 八・九 | 〔略〕 | 〔略〕 | 〔新設〕   | 〔新設〕                  |
|                 | 八・九 | 〔略〕 | 〔略〕 | 分路リアクトル及び限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一キロボルトアンペア以上のものに限る。） | 第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの |

附 則  
この告示は、令和五年三月三十一日から施行する。

## 電気関係報告規則第3条及び第3条の2の運用について（内規）（20210319保局第1号）の一部を改正する規程

## 新旧対照表

改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。  
 改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改正後  | 改正前  |
|--|--|
| <p>3. 報告基準の各号について</p> <p>【第3条第1項の表第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「破損事故」：規則第1条第2項第5号に掲げるものをいい、電気工作物の変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」又は「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」をいう。</p> <p>③ 「<u>主要電気工作物の破損事故</u>」：規則第1条第2項第6号に掲げるものをいい、<u>主要電気工作物を構成する設備の破損事故をいう。ただし、「部品の交換等により当該設備の機能を容易に回復できる場合」は除く。</u></p> <p>④ 「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」：例えば、電気工作物の機能低下が、運転中において想定されている機能低下の範囲を超えて急激に起きた場合であって、当該電気工作物の自動停止機能により運転が自動停止した場合又は操作員が緊急に手動停止した場合をいい、例えば以下の事故が挙げられる。</p> <p>イ 落雷による太陽電池又はその附属設備の焼損</p> <p>ロ 逆変換装置等の損傷に伴う運転停止</p> <p>ハ 製造不良や故障等により発生した火災による蓄電所の電力貯蔵装置の焼損</p> | <p>3. 報告基準の各号について</p> <p>【第3条第1項の表第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「破損事故」：規則第1条第2項第5号に掲げるものをいい、電気工作物が変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」又は「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」をいう。</p> <p>(新設)</p> <p>③ 「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」：例えば、電気工作物の機能低下が、運転中において想定されている機能低下の範囲を超えて急激に起きた場合であって、当該電気工作物の自動停止機能により運転が自動停止した場合、又は、操作員が緊急に手動停止した場合をいい、例えば以下の事故が挙げられる。</p> <p>イ 落雷による太陽電池又はその附属設備の焼損</p> <p>ロ 逆変換装置等の損傷に伴う運転停止</p> <p>ハ 製造不良や故障等により発生した火災による蓄電所の電力貯蔵装置の焼損</p> |

| 改正後   | 改正前  |
|---|--|
| <p>⑤ 「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」：例えば、以下の事故が挙げられる。</p> <p>イ 発電所の燃料貯蔵タンクにおいて、その貯蔵機能に支障が生じた結果、その使用が不可能となったこと、又は、その使用を中止することをいう。</p> <p>ロ 太陽電池発電設備の支持物の倒壊・折損</p> <p>ハ 水没による太陽電池モジュールや逆変換装置等の損傷に起因する太陽電池発電設備の停止</p> <p>ニ 風車のブレードの折損</p> <p>ホ 風車の支持物の倒壊</p> <p>⑥ <u>「部品の交換等により当該設備の機能を容易に回復できる場合」：例えば、以下の事故が挙げられる。</u></p> <p><u>イ 運転中又は使用中の逆変換装置（PCS）が故障した場合であって、部品や基板等の補修により機能を回復可能な場合</u></p> <p><u>ロ 運転中又は使用中の励磁装置が故障した場合であって、自動電圧調整器（AVR）の部品や弱電回路の基板交換等の補修により機能を回復可能な場合</u></p> <p><u>ハ 運転中又は使用中の調速装置が故障した場合であって、レギュレータの部品や弱電回路の基板交換等の補修により機能を回復可能な場合</u></p> <p><u>ニ 運転中又は使用中の除塵機が故障した場合であって、人力その他の代替手法により機能を回復可能な場合</u></p> <p>⑦ 主要電気工作物の破損事故の対象とならない例として以下の場合が挙げられる。</p> <p>イ 停止を伴う点検中に不具合が発生した場合</p> <p>ロ 運転中又は使用中の<u>主要電気工作物</u>に機能低下が認められた場合であって、<u>部品や基板の交換等の補修</u>（当該設備、機器の補修のための計画的な運転停止を含む。）により機能を回復可能な場合</p> <p>（３） （略）</p> | <p>④ 「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」：例えば、以下の事故が挙げられる。</p> <p>イ 発電所の燃料貯蔵タンクにおいて、その貯蔵機能に支障が生じた結果、その使用が不可能となったこと、又は、その使用を中止することをいう。</p> <p>ロ 太陽電池発電設備の支持物の倒壊・折損</p> <p>ハ 水没による太陽電池モジュールや逆変換装置等の損傷に起因する太陽電池発電設備の停止</p> <p>ニ 風車のブレードの折損</p> <p>ホ 風車の支持物の倒壊</p> <p>（新設）</p> <p>⑤ 主要電気工作物の破損事故の対象とならない例として以下の場合が挙げられる。</p> <p>イ 停止を伴う点検中に不具合が発生した場合</p> <p>ロ 運転中又は使用中の<u>電気工作物</u>に機能低下が認められた場合であって、<u>補修</u>（当該設備、機器の補修のための計画的な運転停止を含む。）により機能を回復可能な場合</p> <p>（３） （略）</p> |
| <p>【第３条第１項の表第６号】発電支障事故</p> <p>（略）</p> <p>（１） （略）</p>  | <p>【第３条第１項第６号】発電支障事故</p> <p>（略）</p> <p>（１） （略）</p>   |

| 改正後  | 改正前  |
|--|--|
| <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「発電設備が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなければならないこと」：</p> <p>【第1項第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故(2)④と同じ。</p> <p>③・④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>   | <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「発電設備が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなければならないこと」：</p> <p>【第1項第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故(2)③と同じ。</p> <p>③・④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>   |
| <p>【第3条第1項の表第7号】放電支障事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「蓄電所が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなければならないこと」：</p> <p>【第1項第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故(2)④と同じ。</p> <p>③・④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>   | <p>【第3条第1項の表第7号】放電支障事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「蓄電所が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなければならないこと」：</p> <p>【第1項第4号、第5号】主要電気工作物の破損事故(2)③と同じ。</p> <p>③・④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>   |
| <p>【第3条の2第1項第4号】主要電気工作物の破損事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「破損事故」：規則第1条第2項第5号に掲げるものをいい、<u>電気工作物</u>の変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」又は「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」をいう。</p> | <p>【第3条の2第1項第4号】主要電気工作物の破損事故</p> <p>(略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 語句・文章の解釈</p> <p>① (略)</p> <p>② 「破損事故」：規則第1条第2項第5号に掲げるものをいい、<u>電気工作物</u>が変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」又は「その使用が不可能となり、若しくはその使用を中止すること」をいう。</p> |

| 改正後   | 改正前   |
|---|---|
| <p>③ <u>「主要電気工作物の破損事故」：規則第1条第2項第6号に掲げるものをいい、主要電気工作物を構成する設備の破損事故をいう。ただし、「部品の交換等により当該設備の機能を容易に回復できる場合」は除く。</u></p> <p>④ 「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」：例えば、<u>主要電気工作物</u>の機能低下が、運転中において想定されている機能低下の範囲を超えて急激に起きた場合であって、当該電気工作物の自動停止機能により運転が自動停止した場合又は操作員が緊急に手動停止した場合をいい、例えば以下の事故が挙げられる。<br/>イ・ロ （略）</p> <p>⑤ （略）</p> <p>⑥ <u>「部品の交換等により当該設備の機能を容易に回復できる場合」：例えば、運転中又は使用中の逆変換装置（PCS）が故障した場合であって、部品や基板の補修により機能を回復可能な場合をいう。</u></p> <p>⑦ （略）</p> <p>（3） （略）</p> | <p>（新設）</p> <p>③ 「直ちに、その運転が停止し、若しくはその運転を停止しなければならないこと」：例えば、<u>電気工作物</u>の機能低下が、運転中において想定されている機能低下の範囲を超えて急激に起きた場合であって、当該電気工作物の自動停止機能により運転が自動停止した場合又は緊急に手動停止した場合をいい、例えば以下の事故が挙げられる。<br/>イ・ロ （略）</p> <p>④ （略）</p> <p>（新設）</p> <p>⑤ （略）</p> <p>（3） （略）</p> |

## 注意喚起

### 自然災害による再エネ発電設備の事故防止及び安全確保について

令和 5 年 5 月 31 日  
経済産業省産業保安グループ  
電力安全課

日頃から電気設備の保安に御協力をいただき、ありがとうございます。

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度の施行以降、太陽電池発電設備や風力発電設備が急激に増加し、近年の豪雨や台風等の影響で太陽光パネル等の崩落や飛散、雷撃を受けた風車のブレードが折損して発電所構外へ飛散したり、風車が焼失したりする事故が発生しております。

同様の事故の再発を防止するためには、台風や豪雨による被害を受ける時期までに、太陽電池発電設備及び風力発電設備のブレードやタワー等の入念な点検を実施するなど、台風や豪雨の備えに万全を期すことが重要です。

さらに豪雨の影響で、河川氾濫等により、浸水被害が生じる恐れがあります。特に太陽電池発電設備は、浸水・破損をした場合であっても光が当たれば発電する事が可能ですので、破損箇所等に触れた場合、感電するおそれがあります。このような場合には、周囲にロープを張るなど、関係者以外が不用意に立ち入らないような対策を行ってください。

浸水・破損をした太陽電池発電設備を見かけた場合には、むやみに近づかず、設置者やメーカー、施工会社等に速やかに連絡するようにお願いいたします。

